**「市政改革プラン2.0」の**

**進捗状況**

**―新たな価値を生み出す改革―（行革編）**

**―ニア・イズ・ベターのさらなる徹底―（区政編）**

**（平成30年度末時点）**

|  |
| --- |
| **令和元年９月**  **大阪市** |

**目　次**

[Ⅰ　概　　要 1](#_Toc12372632)

[Ⅱ　目標の達成状況 3](#_Toc12372633)

[Ⅲ　項目ごとの進捗状況 8](#_Toc12372634)

[－新たな価値を生み出す改革－（行革編）](#_Toc12372635)

[【改革の柱１】質の高い行財政運営の推進](#_Toc12372636)

**１　質の高い効率的な行財政運営**

(1)　市民サービス向上

[ア　市民利用施設におけるサービス向上 9](#_Toc12372637)

[イ　多様な納税環境の整備 10](#_Toc12372638)

(2)　効率的な行財政運営

ア　歳出の削減

[①　施策・事業の見直し 11](#_Toc12372639)

イ　歳入の確保

[①　未利用地の有効活用等 12](#_Toc12372640)

[②　未収金対策の強化 14](#_Toc12372641)

[③　諸収入確保の推進 15](#_Toc12372642)

[ウ　市債残高の削減 16](#_Toc12372643)

[エ　財務諸表の公表と活用推進 17](#_Toc12372644)

[オ　人事・給与制度の見直し 18](#_Toc12372645)

[カ　外郭団体の必要性の精査 19](#_Toc12372646)

[キ　業務改革の推進 19](#_Toc12372647)

(3)　ＩＣＴの徹底活用

[ウ　さらなる全庁的なＩＣＴの徹底活用 20](#_Toc12372648)

(4)　環境と安全の基盤づくり

[ア　環境に配慮した率先的な取組 21](#_Toc12372649)

[イ　迅速な災害対応ができるリスク管理 22](#_Toc12372650)

**２　公共施設等の見直し**

[(1)　公共施設の総合的かつ計画的な管理 23](#_Toc12372651)

[(2)　市民利用施設の受益と負担の適正化 24](#_Toc12372652)

[【改革の柱２】官民連携の推進](#_Toc12372654)

**１　官民連携の推進**

(1)　各事業の経営システムの見直し

ア　民営化・公共施設等運営権制度の活用をめざすもの

[①　地下鉄 25](#_Toc12372655)

[②　バス 25](#_Toc12372656)

[③　水道 25](#_Toc12372657)

[④　下水道 26](#_Toc12372658)

[⑤　幼稚園 26](#_Toc12372659)

[⑥　保育所 27](#_Toc12372660)

[⑦　福祉施設 28](#_Toc12372661)

イ　地方独立行政法人化をめざすもの

[①　博物館 28](#_Toc12372662)

ウ　その他の形態をめざすもの

[①　一般廃棄物（収集輸送） 29](#_Toc12372663)

[②　弘済院 29](#_Toc12372664)

[③　市場 30](#_Toc12372665)

(2)　最適な民間活力の活用手法の導入

[ア　ＰＰＰ/ＰＦＩの活用促進 31](#_Toc12372666)

[イ　指定管理者制度の活用 31](#_Toc12372667)

[【改革の柱３】改革推進体制の強化](#_Toc12372669)

**１　人材育成**

(1)　改革を推進する職員づくり

[ア　改革を推進する職員づくり 32](#_Toc12372670)

[イ　市政改革の取組の理解と実践 33](#_Toc12372671)

(2)　働きやすい職場環境づくり

ア　働きやすい職場環境づくり

[①　働きやすい職場環境づくり 34](#_Toc12372672)

[②　女性の活躍推進 35](#_Toc12372673)

[イ　５Ｓ、標準化、改善、問題解決力向上の推進 36](#_Toc12372674)

[(3)　コンプライアンスの確保 37](#_Toc12372675)

**２　ＰＤＣＡサイクルの徹底**

[(1)　施策・事業のＰＤＣＡサイクルの徹底 38](#_Toc12372676)

[(2)　内部統制体制の確立 40](#_Toc12372677)

[－ニア・イズ・ベターのさらなる徹底－（区政編）](#_Toc12372678)

[【改革の柱１】地域社会における住民自治の拡充](#_Toc12372679)

**Ⅰ　地域コミュニティの活性化**

[ア　人と人とのつながりづくり 41](#_Toc12372680)

**Ⅱ　地域課題解決に向けた活動の活性化**

[ア　地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体） 43](#_Toc12372681)

[イ　地域を限定しない活動の活性化（テーマ型団体） 54](#_Toc12372682)

**Ⅲ　多様な協働（マルチパートナーシップ）の推進**

ア　地域活動協議会への支援

[①　活動の活性化に向けた支援 56](#_Toc12372683)

[②　総意形成機能の充実 62](#_Toc12372684)

[イ　多様な主体のネットワーク拡充への支援 65](#_Toc12372685)

**Ⅳ　多様な市民活動への支援メニューの充実**

[ア　市民活動に役立つ情報の収集・提供 67](#_Toc12372686)

[イ　地域の実態に応じたきめ細かな支援 68](#_Toc12372687)

[ウ　市民活動の持続的な実施に向けたＣＢ／ＳＢ化、社会的ビジネス化の支援 71](#_Toc12372688)

[【改革の柱２】区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進](#_Toc12372690)

**Ⅰ　区長の権限の明確化**

[ア　区ＣＭ制度の趣旨に即した運用の徹底 73](#_Toc12372691)

[イ　「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進 74](#_Toc12372692)

**Ⅱ　区間連携の促進**

[ア　複数区による区ＣＭ事業の実施のためのルール化 77](#_Toc12372693)

[イ　共通して取り組むことでより効果の上がる取組の全市展開 77](#_Toc12372694)

[ウ　区長会議の運営についてのさらなる改善 78](#_Toc12372695)

**Ⅲ　区民が区政運営に参加・参画する仕組みのさらなる充実**

[ア　区における住民主体の自治の実現 79](#_Toc12372696)

[イ　多様な区民の意見やニーズの的確な把握 82](#_Toc12372697)

**Ⅳ　区民サービスの向上と効率的な区行政の運営**

[ア　さらなる区民サービスの向上 84](#_Toc12372698)

[イ　効率的な区行政の運営の推進 88](#_Toc12372699)

[**（参考１）全項目における目標達成状況** 90](#_Toc12372700)

[**（参考２）目標における平成29年度・平成30年度の実績比較** 92](#_Toc12372701)

※本冊子では、平成31年４月１日から始まる年度については、年度全体を通じて「令和元年度」とします。

**「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）**

Ⅰ　概　　要

大阪市では、ムダを徹底的に排除した効果的・効率的な行財政運営をめざして進めてきたこれまでの改革を継続し、ＩＣＴの徹底活用や職員の能力を最大限引き出すことで質の向上を図る改革を積極的に進めていくため、平成28年８月に「市政改革プラン2.0－新たな価値を生み出す改革－」（以下「行革編」という。）を策定しました。この行革編では、平成28年度から令和元年度までを取組期間とし、「質の高い行財政運営の推進」、「官民連携の推進」、「改革推進体制の強化」の３つの柱のもと改革に取り組んでいます。平成30年７月には中間評価を行い、現在「市政改革プラン2.0【中間見直し版】」に基づき、64件の目標とそれを達成するための104件の取組を設定し、改革を推進しています。

また、区政関連では、平成29年１月に取りまとめた「区政の検証」で明らかとなった課題などを踏まえて、コミュニティ豊かで住民主体の自律的な地域運営が行われる地域社会の実現と、区長の権限・責任のもとで区行政の運営が行われるシステムのさらなる充実をめざすため、平成29年８月に策定した「市政改革プラン2.0（区政編）－ニア・イズ・ベターのさらなる徹底－」（以下「区政編」という。）に基づき、取組を進めています。この区政編では、平成29年度から令和元年度までを取組期間とし、「地域社会における住民自治の拡充」、「区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進」の２つの柱のもとに、32件の目標とそれを達成するため40件の取組を設定し、改革を推進しています。

プランに掲げた取組については、定期的に進捗状況を点検し改善を図るなど、ＰＤＣＡサイクルを推進していくこととしており、今回、平成30年度末時点の状況について、各所属での自己点検を行い、さらに、大阪市改革プロジェクトチームにおける所属横断的観点による点検・評価を経て取りまとめました。

平成30年度において、行革編における「質の高い行財政運営の推進」では、「大阪市ＩＣＴ戦略アクションプラン（2018年度～2020年度）」を策定し、行政手続きオンライン化の推進など「さらなる全庁的なＩＣＴの徹底活用」に向けた取組を進めました。「官民連携の推進」では、地方独立行政法人大阪市博物館機構を平成31年4月に設立するなど、経営システムの見直しに向けた取組を進めました。「改革推進体制の強化」では、「ワーク・ライフ・バランス推進プラン2.0」を策定し、テレワークを本格導入するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を進めました。その結果、評価可能な平成30年度目標37件のうち、約７割となる25件が「達成」となった一方、残る12件は「未達成」となりました。

区政編における「地域社会における住民自治の拡充」では、区役所主催の交流会など多様な活動主体間の交流の場等を活用して連携を促進するなど、多様な協働（マルチパートナーシップ）の推進に向けて取り組むとともに、継続的な交流の場となるプラットフォームとしてウェブサイト上に掲示板を構築するなどの取組を進めました。「区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進」では、区長会議の見える化を促進するため各区ホームページに議事概要の掲載ページのリンクを設けるなど、区長会議の運営についての改善に取り組んだほか、学校協議会への支援や区教育行政連絡会等の充実にかかる取組を実施するなど、分権型教育行政の効果的な推進に向けた取組を進めました。区政編の平成30年度の目標は、多くの項目で平成29年度を上回る目標を設定しており、また、各区が主体となって取り組む項目については、すべての区がそれぞれの目標を達成した場合にのみ「達成」との評価となることから※１、評価可能な平成30年度目標32件のうち、約３割となる10件が「達成」となり、残る22件が「未達成」となりました。なお、平成29年度と平成30年度の実績が比較できる項目でみると、平成30年度の実績が平成29年度以上となっている割合は７割を超えています※２。

今後、現在の進捗状況を踏まえ、重点的な取組や課題を有する取組等について所属長の率先垂範を促し、目標が未達成の取組項目については改善を図るとともに、年度中間期と年度末に目標の達成状況及び取組の実施状況を点検・評価するなど、ＰＤＣＡサイクルを回しながら、市政改革を着実に推進してまいります。

※１　「（参考１）全項目における目標達成状況」（ｐ90～91）参照。

※２　「（参考２）目標における平成29年度・平成30年度の実績比較」（ｐ92～93）参照。

Ⅱ　目標の達成状況

行革編で掲げた64件の目標及び区政編で掲げた32件の目標について、８ページ以降に進捗状況を明らかにするとともに、令和元年８月末現在で平成30年度目標が評価可能な行革編37件及び区政編32件の目標について達成状況を評価しました。また、全ての項目について平成30年度の主な取組実績、課題及びこれらを踏まえた令和元年度の取組内容を８ページ以降に記載しています。

**○改革の柱ごとの主な状況**

平成30年度の行革編及び区政編における主な状況は次のとおりです。

**〔新たな価値を生み出す改革（行革編）〕**

　　[評価結果一覧]　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和元年８月末現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 評価結果の区分  改革の柱 | | 評価可能な平成30年度目標 | | |
|  | 達成 | 未達成 |
| １ | 質の高い行財政運営の推進 | 16 | 12 | ４ |
| ２ | 官民連携の推進 | 13 | ８ | ５ |
| ３ | 改革推進体制の強化 | ８ | ５ | ３ |
| 計 | | 37 | 25 | 12 |

**【改革の柱１】質の高い行財政運営の推進**

「未利用地の有効活用等」（ｐ12～13）については、境界問題などの専門的知識を必要とする案件について、土地家屋調査士に随時相談できる仕組みを構築するなど、商品化の促進等により、売却収入が目標額90億円に対し、120億円（決算見込）となりました。

「諸収入確保の推進」（ｐ15）については、市民ロビーでの映像放映等周知方法を拡充したうえで一斉募集を実施するなど、媒体別の取組方針に基づく広告主獲得の取組の推進等により、広告事業効果額が目標額5.9億円に対し、6.9億円（決算見込）となりました。

「さらなる全庁的なＩＣＴの徹底活用」（ｐ20）については、災害発生時におけるＩＣＴの活用による情報収集・発信力及び情報共有手法の強化や庁外からのメール・スケジュール等の確認が可能となる機能の実装・運用開始など、「大阪市ＩＣＴ戦略アクションプラン（2018年度～2020年度）」に掲げる取組のうち、目標どおり11件について取組を完了しました。

その他、「業務改革の推進」（ｐ19）における業務プロセスの改革にかかる取組内容・工程表の策定などを含め、計12件の目標が「達成」との評価結果になりました。

一方、「多様な納税環境の整備」（ｐ10）については、クレジット収納は目標を達成したものの、Web口座振替受付サービスの利用件数は前年度比で859件増え4,845件となり、大幅に利用件数を伸ばしましたが、目標の5,000件に至らなかったことから「未達成」との評価結果になりました。引き続き、固定資産税及び市・府民税の納税通知書や督促状等への勧奨チラシの同封などの取組を推進していきます。

「人事・給与制度の見直し」（ｐ18）については、部長級以上の職員の給与カットによる年間削減効果額は1.2億円となり目標を達成したものの、市長部局の職員数の削減は平成27年10月と比較して723人と、目標の750人に至らなかったことから「未達成」となりました。令和２年度に向けた要員・組織管理の方向性を決定し、引き続き適切に人員・組織マネジメントを行っていきます。

「迅速な災害対応ができるリスク管理」（ｐ22）については、オフィス家具や事務機器類転倒防止など庁舎内の耐震対策に取り組んだ所属の割合が目標の100％を達成しましたが、所属ごとの業務実施方法を示したマニュアルを策定した所属の割合及び訓練等により所属業務詳細一覧等の検証をした局の割合が目標の100％に至らなかったことから「未達成」となりました。令和元年度は平成30年度に整理した代替施設の選定、マニュアルの作成に関する考え方を基に、全所属に対してマニュアルの作成・更新作業を指示し整備するとともに、平成30年度に更新したＢＣＰを踏まえ、各所属が訓練を実施できるよう取組を進めていきます。

なお、平成30年度の目標を設定していない「外郭団体の必要性の精査」（ｐ19）については、平成30年４月１日付けで２団体の外郭団体指定解除を実施しました。その他、「施策・事業の見直し」（ｐ11）、「市債残高の削減」（ｐ16）や令和元年８月末現在で実績値が未確定の「環境に配慮した率先的な取組」（ｐ21）についても、それぞれの取組を推進しました。

**【改革の柱２】官民連携の推進**

「博物館」（ｐ28）については、中期目標、権利承継、重要な財産を定める条例及び職員引継条例の制定並びに総務省への法人設立許可申請を経て、平成31年４月に地方独立行政法人を設立しました。

「水道」（ｐ25）については、「改正水道法の適用によるＰＦＩ管路更新事業と水道基盤強化方策について（素案）」を公表したほか、「地下鉄」（ｐ25）については、大阪市高速電気軌道株式会社（Osaka Metro）への事業引き継ぎ、「バス」（ｐ25）については、大阪シティバス株式会社への事業一括譲渡を完了しました。

その他、「保育所」（ｐ27）、「福祉施設」（ｐ28）、「市場」（ｐ30）、「指定管理者制度の活用」（ｐ31）を含め計８件の目標が「達成」との評価結果になりました。

一方、「下水道」（ｐ26）については、民間事業者へのアンケート調査等を実施し、検討を進めましたが、事業スキーム案の策定に至らず、「未達成」との評価結果になりました。令和元年度は早期の事業効果発現に向けて民間事業者との対話を深め、多様な民間活用手法を幅広く検討し、事業スキーム案を策定していきます。

「幼稚園」（ｐ26）については、具体化が可能な園について、民営化の方針策定に至らなかったことから「未達成」となりました。引き続き、個々の園の民営化の進め方の方針を策定し、取組を進めていきます。

「一般廃棄物（収集輸送）」（ｐ29）については、平成29年６月に策定した「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン」に掲げる目標達成に向けて順調に進んでおり、令和元年度目標である平成28年度比150名の職員定数削減は達成する見込みですが、平成30年度については、平成28年度比で91名削減と、目標の93名にわずかに至らず「未達成」となっています。

「弘済院」（ｐ29）については、新病院等に係る基本構想案、新病院等の整備に係る基本計画案を取りまとめたものの、基本構想、基本計画の策定に至らなかったことから「未達成」となりましたが、令和元年度当初に策定しており、基本構想を踏まえ、取組を進めていきます。

「ＰＰＰ／ＰＦＩの活用促進」（ｐ31）については、「事業の企画を担当している職員のうち、事業手法としてＰＰＰ／ＰＦＩ手法を理解し積極的に検討しようとする職員の割合」が53.1％（前年度47.9％）と、前年度実績を上回ったものの、目標とする60％に至らなかったことから「未達成」となりました。令和元年度は各種職員研修等において、職員の理解度等に応じて手法や内容を変えてアプローチするなど工夫した取組を進めていきます。

**【改革の柱３】改革推進体制の強化**

「５Ｓ、標準化、改善、問題解決力向上の推進」（ｐ36）については、管理、監督者及び係員層を対象とした階層別研修や、改善に係る手順書「カイゼンツール」を作成し各所属に提供した結果、目標値を大きく上回りました。その他、「市政改革の取組の理解と実践」（ｐ33）、「コンプライアンスの確保」（ｐ37）、「施策・事業のＰＤＣＡサイクルの徹底」（ｐ38～39）、「内部統制体制の確立」（ｐ40）についても目標達成となりました。

一方、「働きやすい職場環境づくり」（ｐ34）については、男性職員の育児休業等取得率が9.1％（前年度7.8％）と、前年度実績を上回ったものの、目標とする9.5％に至らなかったことから「未達成」との評価結果となりました。引き続き、ワーク・ライフ・バランス推進期間の設定など職員が働きやすい職場環境づくりを推進していきます。

「女性の活躍推進」（ｐ35）については、管理職に占める女性職員の割合が課長級以上については、目標が15.0％のところ、13.8％となり、係長級以上については、目標26.0％のところ、25.5％となったことから「未達成」となりました。引き続き、女性職員が能力を十分に発揮し、活躍できるよう環境整備を進めていきます。

「改革を推進する職員づくり」（ｐ32）については、「「常に行政のプロとしての意識を持ち業務に取り組んでいる」かつ「仕事には常に創意工夫をこらしている」と自己評価している職員の割合（課長級以下）」が目標73％に対し、72.9％とわずかに至りませんでした。引き続き、研修等を充実させていきます。

**〔ニア・イズ・ベターのさらなる徹底（区政編）〕**

　　[評価結果一覧〕　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和元年８月末現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 評価結果の区分  改革の柱 | | 評価可能な平成30年度目標 | | |
|  | 達成 | 未達成 |
| １ | 地域社会における住民自治の拡充 | 15 | ２ | 13 |
| ２ | 区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進 | 17 | ８ | ９ |
| 計 | | 32 | 10 | 22 |

**【改革の柱１】地域社会における住民自治の拡充**

「多様な主体のネットワーク拡充への支援」（ｐ65～66）について、各区において新たに地域活動協議会とＮＰＯ及び企業等とが連携した取組を行った件数が、全ての区で５件以上となり目標を達成しました。令和元年度は、様々な活動主体の活動状況について最新の情報を収集しながら、引き続き、地域活動協議会、企業、ＮＰＯを結びつけられるよう、多様な活動主体間の交流の場などを活用し、連携を促進します。その他、「市民活動に役立つ情報の収集・提供」（ｐ67）の２つの目標のうち「支援メニューを今後の活動に役立てられたと感じた利用者の割合」が目標の92％を超え、「達成」との評価結果となりました。

一方、「地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）」（ｐ43～53）については、「自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合」、「地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合」、「各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合」についてそれぞれ「未達成」となりました。令和元年度は、地域活動への参加を促すため転入者等に対し町内会などの活動状況等について発信、周知するとともに、ターゲットに応じた手法や発信内容を工夫するなどの取組を進めます。

「地域活動協議会への支援」の「①活動の活性化に向けた支援」（ｐ56～61）については、「地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合」、「地域活動協議会を知っている区民の割合」、「地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合」について「未達成」となりました。令和元年度は、各地域における会議等での地域課題や地域ニーズ、解決手法についての話し合い等を通じて「地域カルテ」を充実させることで、より地域課題に即した支援を行うとともに、引き続き、幅広く情報を伝えるため、転入者への転入時の案内などの機会を捉えて地域活動への参加を呼び掛けるなどの取組を進めます。

「市民活動に役立つ情報の収集・提供」（ｐ67）については、２つの目標のうち「市民活動総合ポータルサイトに利用登録する団体が掲載情報を活用した割合」について目標を下回りました。令和元年度は、利便性向上のためポータルサイトの機能を追加するとともに、区役所職員が市民に対してポータルサイトをＰＲできるようにするなどの取組を進めます。

「地域の実態に応じたきめ細かな支援」（ｐ68～70）については、「まちづくりセンター等の支援を受けた団体が支援に満足している割合」、各区において派遣型の地域公共人材が活用された件数が「未達成」となりました。令和元年度は、各地域活動協議会の自律的な運営をめざし、地域の担い手へのアンケート等により各地域活動協議会の現状や課題を把握したうえで地域の実情に即した支援を行うとともに、市民活動団体のニーズを把握し、地域公共人財とのマッチングを行うなどの取組を進めます。

その他、「人と人とのつながりづくり」（ｐ41～42）、「地域を限定しない活動の活性化（テーマ型団体）」（ｐ54～55）、「地域活動協議会への支援」の「②総意形成機能の充実」（ｐ62～64）、「市民活動の持続的な実施に向けたＣＢ/ＳＢ化、社会的ビジネス化の支援」（ｐ71～72）についても目標が「未達成」との評価結果となりましたが、最終年度の目標達成に向けてそれぞれ取組を推進します。

**【改革の柱２】区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進**

「複数区による区ＣＭ事業の実施のためのルール化」（ｐ77）については、「複数区による区ＣＭ事業の実施のためのルールが有効に機能していると思う区長（区ＣＭ）の割合」が100％となり、目標を達成しました。

「区長会議の運営についてのさらなる改善」（ｐ78）については、決定事項の進捗管理や情報発信の強化に努めた結果、「区長会議の決定事項が順調に進捗していると感じる区長（区ＣＭ）の割合」及び「区長会議の議事内容が適切に発信されていると感じる区長（区ＣＭ）の割合」がそれぞれ目標の100％となりました。

その他、「共通して取り組むことでより効果の上がる取組の全市展開」（ｐ77）など、計８件の目標が「達成」との評価結果になりました。

一方、「区ＣＭ制度の趣旨に即した運用の徹底」（ｐ73）については、「ｅラーニングのテストに全問正解した関係職員の割合」、「区内の基礎自治行政について区ＣＭの意向を反映した事業が実施できていると考える区長（区ＣＭ）の割合」が「未達成」との評価結果となりました。令和元年度は、職員の理解促進とともに、区ＣＭ制度の趣旨・内容についての徹底を図るため、ｅラーニングを実施し、その結果を踏まえて区ＣＭ制度の再周知を行います。

「「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進」（ｐ74～76）については、「委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校の学校協議会委員の割合」が目標を達成し、「区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合」が24区中23区で目標を上回りました。引き続き、保護者・区民等の意見やニーズを反映した校長経営戦略支援予算（区担当教育次長執行枠）を活用するなどの取組を進めます。

「区における住民主体の自治の実現」（ｐ79～81）については、「区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合」、「区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合」が「未達成」となりました。令和元年度は、委員に対して実施したアンケート結果により把握した課題に基づき区政会議運営の改善に取り組むとともに、区政運営に関する区の取組について委員から４段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表するなどの取組を進めます。

「さらなる区民サービスの向上」（ｐ84～87）については、「区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合」、「区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合」が「未達成」となりました。令和元年度は、区民に身近な総合行政の窓口機能を高めるため、これまでの各種取組を検証のうえ、問い合わせ対応事例に対して分かりやすくホームページ等を利用し市民に情報発信していくとともに、区民まつり等のイベントやWebツールなどをより活用し、より計画的でタイムリーな周知活動を行います。

その他、「多様な区民の意見やニーズの的確な把握」（ｐ82～83）、「効率的な区行政の運営の推進」（ｐ88～89）についても目標が「未達成」との評価結果となりましたが、最終年度の目標達成に向けてそれぞれ取組を推進します。

Ⅲ　項目ごとの進捗状況

　平成30年度目標の達成状況については、次の考え方により評価しました。

「30年度目標の評価」欄において、「達成」・「未達成」の２つの区分で評価

・目標が数値化されているもの

　　　　　→　目標値と実績値を比較し、目標を達成しているかどうかを評価

　　　・目標が数値化されていないもの

　　　　　→　「目標」欄に掲げられた事項を実現できているかどうかを評価

　　※平成30年度の目標設定がないもの又は令和元年８月末現在において

実績値が未確定のものは「―」と記載しています。

年月及び年度の表示については、和暦（元号）によるものとしますが、元号表記は省いております。

　　・年月

　　　　例：平成30年、平成31年４月　⇒　30年、31年４月

　　　　　 令和元年５月、令和２年　　⇒　元年５月、２年

・年度

例：平成29年度、平成30年度　⇒　29年度、30年度

　　　　　　令和元年度、令和２年度　　⇒　元年度、２年度

－新たな価値を生み出す改革－（行革編）

【改革の柱１】質の高い行財政運営の推進

柱1-1-(1)-ア　市民利用施設におけるサービス向上

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度　自律的かつ継続的なサービス向上に向けたマネジメントシステムの構築  元年度　マネジメントシステムの導入に関する工程表の作成 | 自律的かつ継続的なサービス向上に向けたマネジメントシステムを構築 | 達成 | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **④サービス向上に向けたマネジメントシステムの構築及び導入に向けた準備**  ・各施設における自律的かつ継続的なサービス向上に関する実態調査及び利用者意見等への対応に関するマネジメントシステムの構築 | ・各施設における自律的かつ継続的なサービス向上に関して現状を把握するための実態調査を行った。  ・すべての施設において一定の品質を保つことができるよう利用者意見の収集方法や対応方法を標準化する仕組みとなるマネジメントシステム（利用者意見対応手順書）を構築した。 | ・利用者意見を踏まえたサービス向上が継続的に行われるよう、各施設においてマネジメントシステムの導入を進めていく必要がある。 | ・各施設で一層のサービス向上が行われるよう、所管所属に対してマネジメントシステムを提供し、必要に応じて導入に向けた支援を行う。（通年）  ・マネジメントシステムの導入に向けた工程表を作成する。（通年） |
| **⑤施設の改善・充実等のサービス向上**  ・阿倍野防災センター防災体験学習エリアの整備  ・浪速区民センターのトイレ（１Ｆ）の洋式化等  ・天王寺動物園内の案内表示用サイン整備 | ・阿倍野防災センター防災体験学習エリアを整備した。  ・浪速区民センターのトイレ（１Ｆ）の洋式化等を実施した。  ・天王寺動物園内の案内表示用サインを整備した。 | ・北区民センターにおけるホールへのプロジェクター設置等。（通年）  ・西区民センターのトイレの洋式化等。（通年）  ・浪速区民センターのトイレ（２Ｆ）の洋式化等。（通年） |

柱1-1-(1)-イ　多様な納税環境の整備

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 利用件数  ①クレジット収納   |  |  | | --- | --- | | 28年度 | 15,000件 | | 29年度 | 60,000件 | | 30年度 | 75,000件 | | 元年度 | 77,000件 |   ②Web口座振替受付サービス   |  |  | | --- | --- | | 28年度 | 6,000件 | | 29年度 | 5,000件 | | 30年度 | 5,000件 | | 元年度 | 5,000件 | | 利用件数   1. 81,350件 2. 4,845件 | ① 達成  ② 未達成 | 利用件数  ①　82,000件  ② 変更なし  （理由）   1. 30年度実績が元年度目標を上回ったため、元年度目標を上方修正する。 2. 30年度は未達成となったが、元年度は目標件数の達成に向けて、引き続き取組を進めていくため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **➀クレジット収納**  ・本市のホームページや広報紙での周知をはじめとした様々な取組を29年度と同様に行うとともに、固定資産税及び市・府民税の納税通知書や督促状等への勧奨チラシの同封を継続する。固定資産税の納税通知書に同封する対象をこれまでの新規取得者だけでなく、口座振替対象者以外の納税義務者に拡大する。 | ・取組計画に沿って本市ホームページや広報紙で周知を行うとともに、年度当初からの取組として、口座振替対象者以外の納税義務者に拡大し、固定資産税及び市・府民税の納税通知書や督促状等に勧奨チラシを同封した。また、納付書の余白部分に利用勧奨文言の印刷を実施したほか、クレジット納付サイトに「Apple Pay」が利用できるよう機能を追加し利便性の向上を図った。 | ・クレジットカード収納の利用件数の維持、Web口座振替受付サービスの利用件数の増加に向け、効果的な周知方法の検討・実施。 | ・本市のホームページや広報紙での周知をはじめとした様々な取組を行うとともに、固定資産税及び市・府民税の納税通知書や督促状等への勧奨チラシの同封を継続する。（通年） |
| **②Web口座振替受付サービス**  ・本市のホームページや広報紙での周知をはじめとした様々な取組を29年度と同様に行うとともに、クレジット収納と同様に納税通知書への同封対象を拡大する。また、より効果の高い29年度試行的に実施した固定資産税が新規課税となる対象者に対する利用勧奨を積極的に行う。 | ・取組計画に沿って本市ホームページや広報紙で周知を行うとともに、年度当初からの取組として、口座振替対象者以外の納税義務者に拡大し、固定資産税及び市・府民税の納税通知書や督促状等に勧奨チラシを同封した。また、納付書の余白部分に利用勧奨文言の印刷を実施したほか、新築マンションに対するデベロッパーを通じたポスティングによる利用勧奨を実施した。 | ・本市のホームページや広報紙での周知をはじめとした様々な取組を行うとともに、固定資産税及び市・府民税の納税通知書や督促状等への勧奨チラシの同封を継続する。（通年） |

柱1-1-(2)-ア-①　施策・事業の見直し

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 毎年度予算編成時に調整  （30年度予算　マイナスシーリングの設定　▲51億円） | ― | ― | 変更なし  （元年度予算　マイナスシーリングの設定　▲17億円）  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①各所属における自律的な見直し**  ・予算編成時のマイナスシーリングの設定等による選択と集中を促進するとともに、各所属による効果的な取組の他所属への横展開を促進する。  ・29年度の点検・精査で課題を指摘した事業について次年度予算編成に向けて見直し状況を進捗管理する。  ・複数所属にまたがる事業、類似又は重複する事業に横串をさす取組を実施する。 | ・予算編成時のマイナスシーリングの設定等により各所属での選択と集中を促進するとともに、効果的な見直しの横展開を図るため、元年度予算編成において実施された実例を庁内ポータルへの掲載に向けて取りまとめた。  ・「施策・事業の自律的な見直しに向けての点検・精査の視点」に基づいた29年度の点検・精査で課題を指摘した事業について、それぞれの事業における課題（複数所属にまたがる事業、類似又は重複する事業における課題含む）への対応策を検討し、実施に向けて進捗管理を行った。 | ・31年２月に公表された『今後の財政収支概算（粗い試算）』においても、通常収支不足が続くと見込まれており、引き続き選択と集中に向けた見直しが必要である。  ・施策目的に対する事業内容の有効性（費用対効果）のさらなる精査が必要な施策・事業が見受けられる等、「施策・事業の自律的な見直しに向けての点検・精査の視点」に基づき、全市的な観点から、見直しを行っていく必要がある。 | ・予算編成時のマイナスシーリングの設定等による選択と集中を促進するとともに、各所属による効果的な取組の他所属への横展開を促進する。（通年）  ・「施策・事業の自律的な見直しに向けての点検・精査の視点」に基づき、複数所属にまたがる事業及び類似又は重複する事業を含め、全市的な観点から対応策を検討する等、より実効性のある施策・事業の見直しに取り組む。（通年） |
| **②市政改革プラン等に基づく見直し**  ・見直しが完了していない施策・事業について、市政改革プラン等に基づく見直しが着実に実施されるよう、関係所属と十分な調整を行いながら進捗管理を行う。 | ・「市政改革プラン（24～26年度）」、「平成27年度市政改革の基本方針」において見直すこととした施策・事業について、各所属と調整を行いながら、引き続き見直しを進め、元年度予算へ反映を行った。 | ・見直しが完了していない施策・事業について、市政改革プラン等に基づく見直しが着実に実施されるよう、引き続き、関係所属と十分な調整を行いながら進捗管理を行う。（通年） |

柱1-1-(2)-イ-①　未利用地の有効活用等

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 売却収入目標額   |  |  | | --- | --- | | 28年度 | 153億円 | | 29年度 | 140億円  （293億円） | | 30年度 | 90億円  （383億円） | | 元年度 | 90億円  （473億円） |   （ ）内は28年度からの累計 | 120億円  （432億円）  （決算見込）  （ ）内は28年度からの累計 | 達成  ※28年度からの累計では383億円の目標に対し、432億円の実績になっている。 | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①進捗管理と売却の促進**  ・未利用地の有効活用等に向けた諸課題・スケジュールの確認や、商品化の進捗管理を図るため、資産流動化プロジェクト用地チームによるヒアリングを継続的に実施する。  ・活用支援体制による所属間調整等の基盤的役割を積極的に担い、未利用地の有効活用促進を図る。  ・年々、売却が困難となってきている現状の要因を分析し、その結果に基づいて課題の解消に向けた新たなサポートの仕組み構築を検討する。 | ・未利用地の有効活用等に向けた商品化の進捗管理、処分目途の再精査や、まちづくり等の観点から資産流動化プロジェクト用地チーム会議において現状把握や課題抽出、解消に向けた取組検討などを実施した。  （４月）  ・未利用地の処分目途の進捗管理及び活用区分の再精査に向け、各未利用地の実態調査を実施した。（８月）  ・所管局と区が、未利用地の有効活用等の検討・取組に関する情報を共有した。（８月）  ・東住吉区が進める矢田南部地域や府市で進める中之島４丁目・未来医療国際拠点整備などの未利用地を活用したまちづくりに関して、関係先調整、方針決定を実施した。  ・資産流動化プロジェクト用地チームによるヒアリング（30年度売却、元年度売却予定等）を実施した。（10、１月）  ・売却（商品化）が困難となっている案件について、売却基準等の見直しについての検討を行い、専門家（弁護士、不動産鑑定士、土地家屋調査士）の意見を聴取して、売却促進に向けた制度の見直しを実施した。（３月） | ・市税収入は依然として低い水準にあり、未利用地の売却（特に売却が困難なものについての売却促進に向けた取組）や貸付等による有効活用を一層推進し、引き続き歳入確保に努める必要がある。  ・不用な未利用地の売却について計画的かつ積極的に進める一方、市内中心部における学校跡地については、将来の活用にも留意しながら長期的あるいは暫定的な貸付も積極的に進める必要がある。 | ・全未利用地を対象に活用区分及び処分年度の再精査を実施する。（通年）  ・区などが進める未利用地を活用したまちづくりに関して、引き続き積極的なサポートを実施する。（通年）  ・売却促進に向け、越境物の存する市有地の売却基準を策定するなど新たな制度の施行により、商品化が困難となっている案件について積極的に売却の促進を図る。（４月） |
| **②専門的な知識やノウハウの情報共有化**  ・資産流動化プロジェクト用地チームにおけるプロジェクトメンバー会議による情報提供・共有を図る。  ・土壌汚染調査及び地下埋設物調査などの調整や整理についてサポートを実施する。  ・商品化作業における専門的知識を必要とする境界確定等において、専門家（土地家屋調査士）による随時相談等を新たに実施し、商品化を促進する仕組みの構築を図る。 | ・用地チームプロジェクトメンバー会議を実施し、各所属への情報提供・共有を図った。  ・土壌汚染調査等について、商品化を迅速に進めるため、外部発注業務の設計書作成や検査等に対する技術的支援を実施した。（３所属５件）  ・各所属における商品化作業において、境界問題などの専門的知識を必要とする案件について、土地家屋調査士に随時相談できる仕組みを構築し、各所属への周知を行い、相談依頼を受けて相談を実施した。  （５所属11件） | ・引き続き用地チームプロジェクトメンバー会議による情報提供・共有を図る。（通年）  ・引き続き売却に向けた商品化促進を図るための外部発注業務の設計書作成や検査等に対する技術的支援を実施する。（通年）  ・専門家（土地家屋調査士）への相談実施についても継続的に実施する。（通年） |
| **③貸付検討地の有効活用**  ・新たに未利用地となったものについて、貸付検討地の抽出を行い、未利用地活用一覧に反映・更新を実施する。  ・用地チームプロジェクトメンバー会議において、貸付検討地の精査を実施し、情報共有を図る。 | ・施設や事業の廃止等に伴って新たに未利用地となったものについて、貸付検討地の抽出を行い、未利用地活用一覧に反映・更新を実施した。  （８月）  ・用地チームプロジェクトメンバー会議において、貸付検討地の再精査（更新）を行うとともにその状況を報告し、情報共有を図った。（８月）  ・用地チームプロジェクトメンバー会議において、貸付検討地の進捗管理を行い、有効活用の促進を図った。（10月、１月）  ・貸付の推進に向けて、元年度予算に計上する貸付検討地などについて、用地チームによるヒアリングを実施した。（10月）  ・暫定的あるいは長期的な土地の貸付による有効活用に加え、利用可能な建物の有効活用を図る観点から、29年度に策定した「定期借地制度等運用指針」の見直しを実施した。（３月） | ・貸付収入を未利用地の商品化財源に充当する予算制度の円滑な運用に向け、貸付検討地の抽出を行い、未利用地活用一覧に反映・更新を実施する。（８月）  ・引き続き用地チームプロジェクトメンバー会議において、貸付検討地の精査を実施し、情報共有を図る。（８月、10月）  ・30年度末に改正した「定期借地制度等運用指針」の適切な運用により、未利用地売却までの期間において利用可能建物の有効活用を図る。（通年） |

柱1-1-(2)-イ-②　未収金対策の強化

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ・未収金残高   |  |  | | --- | --- | | 28年度 | 465億円以下 | | 29年度 | 435億円以下 | | 30年度 | 428億円以下 | | 元年度 | 413億円以下 | | ・未収金残高  　403億円  　（決算見込） | 達成 | 393億円以下  （理由）  30年度実績が元年度目標を1年前倒しで達成したため、元年度目標を上方修正する。 |

取組の実施状況

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **➀債権別の行動計画に基づく取組**  ・30 年１月末の未収金残高の状況をもとに出納整理期間の取組を徹底するため、４月に大阪市債権回収対策推進会議を開催する。  ・７月頃に各債権所管に対し、29 年度の取組実績及び30 年度の目標と具体処理策に係るヒアリングを実施し、対応に係る指導を行う等、年間を通じて進捗管理を行う。  ・８月に大阪市債権回収対策会議を開催し、30 年度の目標及び具体的取組を確認する。  ・年度後半の取組強化及び進捗管理のため、10 月末及び１月末の未収金残高の状況に基づき、大阪市債権回収対策推進会議を随時開催するほか、大阪市債権回収対策会議を必要に応じて開催する。  ・７月末、10 月末、１月末の未収金の削減状況を取りまとめ、ホームページで公表する。  ・債権別行動計画に基づく取組を推進する。 | ・４月に大阪市債権回収対策推進会議を開催し、出納整理期間の取組強化など、未収金対策の取組の徹底を図った。  ・６月～７月に各債権所管に対し、29年度の取組実績及び30年度の目標と具体処理策に係るヒアリングを実施する等、進捗管理を行った。  ・８月に大阪市債権回収対策会議を開催し、30年度の目標及び具体的取組を確認し、債権管理の取組の徹底を図った。  ・10 月末の未収金残高の状況に基づき、31年２月に大阪市債権回収対策推進会議を開催し、年度後半の取組強化など、未収金対策の取組の徹底を図った。  ・30年度中に消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理の徹底について、各債権所管に依頼した内容の対応状況確認及び進捗管理を行った。  ・７月末、10 月末、１月末の未収金の削減状況を取りまとめ、ホームページで公表した。  ・法的措置の徹底等、債権別行動計画に基づく取組を推進した。 | ・いまだ、多額の未収金残高が存在するため、引き続き、全市的な未収金対策に取り組み、元年度目標の達成に向け、より一層の進捗管理及び総括的な指導を実施する必要がある。  ・不納欠損等の過半が滞納処分の執行停止等がなされないままに消滅時効が完成している状況のため、消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理の徹底について、取組を継続する必要がある。 | ・31年１月末の未収金残高の状況をもとに出納整理期間の取組を徹底するため、４月に大阪市債権回収対策推進会議を開催する。  ・６月～７月頃に各債権所管に対し、30年度の取組実績及び元年度の目標と具体処理策に係るヒアリングを実施し、対応に係る指導を行う等、年間を通じて進捗管理を行う。  ・８月に大阪市債権回収対策会議を開催し、元年度の目標及び具体的取組を確認する。  ・年度後半の取組強化及び進捗管理のため、10月末の未収金残高状況に基づき、大阪市債権回収対策推進会議を２月頃に開催するほか、大阪市債権回収対策会議を必要に応じて開催する。  ・７月末、10月末、１月末の未収金の削減状況を取りまとめ、ホームページで公表する。  ・消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理を今後、より一層徹底させるべく、元年度も取組を継続する。（通年）  ・引き続き、債権別行動計画に基づく取組を推進する。（通年） |
| **②「ＯＪＴによる徴収事務担当者の育成」等**  ・徴収及び滞納整理のノウハウを市債権回収対策室と各所属が共有できるよう、「ＯＪＴによる徴収事務担当者の育成」を実施する。  ・債権管理・回収業務支援弁護士を活用した研修会等を実施する。 | ・各所属の徴収ノウハウ向上のための取組として、下記の研修を実施した。  ・ＯＪＴ研修を、より多くの所属が参加できるよう配慮のうえ実施。  前期（７月～10月）  ６所属　６人  後期（11月～３月）  ６所属　６人  ・債権管理・回収業務支援弁護士を活用した債権管理・回収研修会を実施。（５月～２月）  基本編（５回連続講座×２クール）  発展編（５回） | ・各所属の徴収ノウハウを向上させ、所属内で継承及び蓄積されることを支援するため、取組を継続する必要がある。 | ・徴収及び滞納整理のノウハウを市債権回収対策室と各所属が共有できるよう、「ＯＪＴによる徴収事務担当者の育成」を引き続き実施する。（通年）  ・債権管理・回収業務支援弁護士を活用した研修会等を引き続き実施する。（通年） |

柱1-1-(2)-イ-③　諸収入確保の推進

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 広告事業効果額  広告料収入の大幅な減少が見込まれる状況においても、「市政改革プラン2.0」の取組期間中、５億円程度を確保する。  28年度　5.1億円  29年度　5.6億円  30年度　5.9億円  ※元年度の目標は、進捗状況を踏まえて30年度中に設定予定 | 30年度広告事業効果額  6.9億円  （決算見込） | 達成 | 広告料収入の大幅な減少が見込まれる状況においても、「市政改革プラン2.0」の取組期間中、５億円程度を確保する。  元年度広告事業効果額  5.3億円  （理由）  30年度の進捗状況を踏まえて新たに設定したため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **➀媒体別の取組方針に基づく広告主獲得の取組の推進**  ・ネーミングライツパートナー一斉募集の周知方法について検証を行い、認知度向上に向けた手法を検討したうえで、一斉募集を行う。  ・広告掲載にかかる規制業種について、国の動向等に留意しつつ、各所属の意見を踏まえ、規制緩和に向け検討する。 | ・周知方法について広告事業推進プロジェクトチーム幹事会等において検討し、市民ロビーでの映像放映等周知方法を拡充したうえで、一斉募集を実施した。  ・広告掲載にかかる規制業種について、広告事業推進プロジェクトチーム幹事会等において、規制緩和に向けた検討を行った。 | ・取組は計画通り実施し、目標額を達成できたが、今後改修工事により大幅な減収が予測される媒体もあり、引き続き広告主獲得に向けて取組を進める必要がある。 | ・ネーミングライツパートナー一斉募集事業のさらなる認知度向上に向けた手法を検討したうえで（上期）、引き続き一斉募集を行う。（下期）  ・国の動向等に留意しつつ、必要に応じ規制緩和に向けた検討を行う。（通年） |
| **②広告代理店の参入を促進する制度の構築**  ・協力広告代理店の募集を実施する。  ・元年度に同制度の対象とする媒体の集約・公表を行う。 | ・協力広告代理店の募集を実施した。  ・元年度に同制度の対象とする媒体を集約・公表した。 | ・引き続き協力広告代理店の募集を実施する。（通年）  ・２年度に同制度の対象とする媒体の集約・公表を行う。（３月頃） |
| **③媒体別の目標効果額の設定による全庁的な進捗管理と他団体事例等の共有による取組の強化**  ・30年度実施状況調査を実施する。  ・広告事業推進プロジェクトチーム幹事会で各所属の取組状況等を情報共有する。  ・元年度の媒体別目標効果額を設定する。 | ・30年度実施状況調査を実施した。（５月末、７月末、10月末、１月末、３月末）  ・広告事業推進プロジェクトチーム幹事会で各所属の取組状況等を情報共有した。（６月、９月）  ・元年度の媒体別目標効果額を設定した。 | ・元年度実施状況調査を実施する。（年５回）  ・広告事業推進プロジェクトチーム幹事会で各所属の取組状況等を情報共有する。（年２回）  ・２年度以降の媒体別取組方針について検討する。（通年） |

柱1-1-(2)-ウ　市債残高の削減

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 実質市債残高倍率  ５大市の状況を勘案し、　次のとおり設定。  ２年度予算編成時　1.8倍以内※  ※府費負担教職員制度の見直しに係る影響が現時点で不明であるため、決算の状況等を確認して再検討する。 | （参考）  元年度予算編成時における元年度末見込　1.86倍 | ― | 実質市債残高倍率  ２年度予算編成時　1.79倍以内  （理由）  29年度決算や他都市の状況等を踏まえ、府費負担教職員制度の見直しに係る影響を反映させたため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①事業の選択と集中による市債残高の削減**  ・市改革プロジェクトチーム等で全市的な議論を行い、事業の選択と集中を図る。 | ・市改革プロジェクトチーム会議において、29年度の取組実績等について報告を行った。  ・元年度予算編成において、マイナスシーリングを設定することなどによって、市債発行額を精査し、市債残高を抑制した。  ・目標（実質市債残高倍率）について、29年度決算や他都市の状況等を踏まえ、変更を行った。 | ・２年度予算編成において、引き続き市債残高の抑制を図る必要がある。 | ・引き続き、市改革プロジェクトチーム等で全市的な議論を行い、事業の選択と集中を図る。（予算編成時等） |

柱1-1-(2)-エ　財務諸表の公表と活用推進

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 施策・事業の見直し等に向けた財務諸表の活用  30年度　財務諸表を活用した事業費の把握、分析に向けた制度設計  元年度　財務諸表を活用した事業分析の取組体制の整備 | 財務諸表を活用した事業費の把握、分析に向けた制度設計を実施 | 達成 | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **➀市民にとって分かりやすい公表資料の作成・公表**  ・市政モニターアンケート結果を踏まえ、財務諸表の概要版などの公表資料を多様な市民ニーズに応えられるようより分かりやすく改善し、ホームページへ掲載する。 | ・30年10月に公表した29年度決算財務諸表について、市政モニターアンケートで得られた改善等意見を反映した財務諸表の概要版などの公表資料を作成し、ホームページへ掲載した。  ・29年度決算財務諸表の公表資料に関するアンケートを実施し、回答内容を分析・検証のうえ、改善の必要性について検討した。 | ・アンケートの結果、公表資料の分かりやすさに関して一定の成果をあげているものの、財務諸表に馴染みのない方を中心に、「内容が難しい」などの回答があったことから、多様な市民ニーズに応えるため、さらなる改善の余地がある。 | ・アンケート結果を踏まえ、財務諸表の概要版などの公表資料をより平易にするなど、多様な市民ニーズに応えられるようより分かりやすく改善し、ホームページへ掲載する。（10月頃） |
| **②事業マネジメント等への活用の推進**  ・新たな汎用的な財務諸表等の活用例を検討・作成するとともに、全市的な活用に向けた取組を行い、順次、全所属へ周知する。  ・庁内ポータルで複式簿記に関する資料や財務諸表等の活用例を定期的に発信するとともに、簿記基礎研修や財務諸表等活用研修を実施する。  ・財務諸表を活用した事業分析について、先行実施した結果を分析・検証し、制度設計を行う。 | ・市民利用施設の受益と負担の適正化への活用に向けて、フルコストによる受益者負担率の公表（30年10月）とともに、市民利用施設の行政コストの点検・精査に財務諸表等を活用（30年５月）した。また、業務のシステム化の検討にあたっての汎用的な財務諸表等の活用例を作成し、全所属へ周知（31年３月）した。  ・庁内ポータルで複式簿記に関する資料や財務諸表等の活用例の定期的な発信とともに、簿記基礎研修（30年６月）や財務諸表等活用研修（30年９月）を実施した。  ・試行的に任意事業について財務諸表を作成するなど、全庁的な活用に向けた課題を検証し、制度設計を行った。 | ・財務諸表等の事業マネジメントへの活用具体化を進めるためには、既存のマネジメント手法を補完する評価ツールとして財務諸表等を用いたマネジメントを行うメリットをより一層浸透させるなどの各所属の活用を促す環境整備を進める必要がある。  ・事業分析への活用に向けては、実効性のある指標等の検討・整理が必要である。 | ・新たな汎用的な財務諸表等の活用例を検討・作成するとともに、全市的な活用に向けた取組を行い、順次、全所属へ周知する。（通年）  ・引き続き、庁内ポータルで複式簿記に関する資料や財務諸表等の活用例を定期的に発信するとともに、簿記基礎研修や財務諸表等活用研修を実施する。（通年）  ・制度設計に基づき、活用に向けた課題解決に取り組むとともに、財務諸表を活用した事業分析の仕組み作りを行う。（通年） |

柱1-1-(2)-オ　人事・給与制度の見直し

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ●市長部局の職員数  　経営システムの見直し等や、万博、Ｇ20等の期間を限定した臨時的な増員を除き、27年10月と比較して1,000人削減   |  |  | | --- | --- | | 28年10月 | ▲310人 | | 29年10月 | ▲510人 | | 30年10月 | ▲750人 | | 元年10月 | ▲1,000人 |   また、経営システムの見直し等を推進（水道、幼稚園、保育所、博物館、一般廃棄物（収集輸送）、弘済院、市場）。  あわせて、区役所における職員の適正配置を進める。 | 30年10月時点  ▲723人 | 未達成 | 変更なし  （理由）  30年度は未達成となったが、元年度は目標達成に向け、引き続き取組を進めていくため。 |
| ●技能労務職員の給与について、人事委員会による公民較差等の実態調査結果や、技能労務職員給与検討有識者会議での意見を踏まえた見直しを行う。 | ・人事委員会による公民較差等の実態調査結果や、技能労務職員給与検討有識者会議での意見を踏まえて見直し案を作成し、労使交渉を開始した。 | ― | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |
| ●給与カットを継続して実施。  ・市長部局及び水道局（部長級以上の職員）  給料月額のカット▲4.5%～▲6.5%、管理職手当のカット▲５%  （２年度末まで）  30年度年間削減効果額  ▲1.2億円 | ・市長部局及び水道局（部長級以上の職員）  給料月額のカット▲4.5%～▲6.5%、管理職手当のカット▲５%  30年度年間削減効果額  ▲1.2億円 | 達成 | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①スリムで効果的な業務執行体制の構築と職員数の削減**  ・元年度に向けた要員・組織管理の方向性を決定し、適切に人員・組織マネジメントを行う。  ・24区全体の業務量や人員状況も考慮したうえで、各区の意見や業務実態を精査し、あるべき配置基準を作成し、適正配置につなげる。 | ・元年度に向けた要員・組織管理の方向性を決定し、適正に人員・組織マネジメントを行った。  ・28年度に作成した「指標に基づく各区職員配置数算定資料」にかかる29年度の検討を踏まえたうえで、あらためて各区の意見や状況等を検討し、課題や取組の方向性を取りまとめ、適正配置を実施した。 | ・今後の退職者数の減少や新たな行政需要への対応について検討が必要。  ・各区の規模の違いや個別事情を踏まえた調整が必要。 | ・２年度に向けた要員・組織管理の方向性を決定し、引き続き適切に人員・組織マネジメントを行う。（通年）  ・24区全体の業務量や人員状況も考慮したうえで、引き続き、実施方法等について検討を行い、適正配置につなげる。（通年） |
| **②技能労務職員の給与の見直し**  ・人事委員会による公民較差等の実態調査結果や、技能労務職員給与検討有識者会議での意見を踏まえた見直しを行う。 | ・人事委員会による公民較差等の実態調査結果や、技能労務職員給与検討有識者会議での意見を踏まえて見直し案を作成し、労使交渉を開始した。 | ・人事委員会からの報告等を踏まえた見直し。 | ・人事委員会が元年度に実施する実態調査の結果を踏まえて労使交渉に取り組み、見直しを行う。（通年） |
| **③給与カットの継続実施**  ・部長級以上の幹部職員について、継続実施 | ・部長級以上の幹部職員について、給与カットを継続実施した。 | ・部長級以上の幹部職員について、継続実施する。（通年） |

柱1-1-(2)-カ　外郭団体の必要性の精査

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ・28年度 　「外郭団体見直しの方向性」を検証し、新たな計画を策定。  ・元年度　外郭団体数を、元年度末までに17団体とする。（29年3月末時点27団体） | ― | ― | 変更なし  （理由）  予定通りの進捗を目指し、引き続き取り組むため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **④29年３月に策定した「外郭団体の方向性」に沿った大阪市関与の見直し**  ・本市の関与の見直しについて、関係局と調整を行う。  ・30年４月１日付けで２団体の外郭団体指定解除を行う。 | ・本市の関与の見直しについて関係局と調整を行った。  ・30年４月１日付けで２団体の外郭団体指定解除を行った。 | ・本市の行政目的・施策を効果的かつ効率的に実施するために、本市の果たすべき役割を補完または代替するという外郭団体の本来の役割に基づき、今後の取組について方針を定める必要がある。 | ・本市の関与の見直しについて、引き続き関係局と調整を行う。（通年）  ・元年度は、29年３月に策定した「外郭団体の方向性」に基づく計画の最終年度であるため、外郭団体評価委員会の意見も踏まえ、２年度以降の「外郭団体の方向性」を新たに定める。（通年） |

柱1-1-(2)-キ　業務改革の推進

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ・30年度　業務プロセスの改革にかかる取組内容・工程表の策定  ・元年度　29年度比で業務改革の取組による業務効率化  45,000時間／年 | 業務プロセスの改革にかかる取組内容・工程表を策定。 | 達成 | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①29年度に着手した取組**  ・29年度に着手した「庁内会議のあり方の見直し」、「決裁事務の効率化」、「物品購入や契約の見直し」について、取組を進めていく。 | ・31年３月、業務プロセスの改革にかかる工程表を策定した。  ・生産性の向上の必要性や考え方について、職員の理解を進めるため、業務改革の取組について庁内ポータルに掲載した。  ・庁内会議のあり方の見直しについて、区長会議部会において、Skypeの活用によるWeb会議を導入するなど、取組の推進を図った。  ・決裁事務の効率化を図るため、全区において副区長専決規程を整備するなど、決裁事務の標準化に取り組んだ。  ・物品購入や契約の見直しについて、予定価格が２万円以下の調達契約を締結する際、所属でルールを策定し、そのルールに基づいている場合については、比較見積を経ず少額特名随意契約を可能とした。 | ・業務改革を推進するためには、現場がメリットを享受すること、また関係局のＢＰＲへの協力が不可欠であることから、現場職員の負担軽減につながる結果を出しつつ、理解者を増やすことが必要。 | ・全庁的にWeb会議等の活用促進を図るなど、庁内会議のあり方の見直しを進める。（通年）  ・文書主任による主管課長前審査を省略できる範囲を明確化するなど、決裁事務の効率化を進める。（通年）  ・少額特名随意契約にかかる取扱変更後の運用状況についての検証を踏まえ、今後の方針を検討する。（通年） |
| **②30年度の新たな　取組**  ・職員アンケート等で把握した新たな全庁的な課題について、ＩＣＴの徹底活用を行うなど、課題の解決に向けた業務改革の取組を検討する。 | ・31年３月、業務プロセスの改革にかかる工程表を策定した。  ・職員に対して生産性の向上の必要性や考え方の浸透を図るため、業務改革の取組について、庁内ポータルに掲載した。  ・行政手続きのオンライン化に向け、各所属における課題の抽出と課題解決に向けた業務改革の検討に着手した。  ・業務において、削減（簡素化、効率化）が可能な中間処理等について、検討に着手した。 | ・次期電子申請システムの構築に合わせ、業務フローの見直しや運用変更等、業務改革に取り組む。（通年）  ・業務において、削減（簡素化、効率化）が可能な中間処理等について、関係所属が連携し、見直しに向けた検討を行う。（通年） |

柱1-1-(3)-ウ　さらなる全庁的なＩＣＴの徹底活用

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 「大阪市ＩＣＴ戦略アクションプラン（2018年度~2020年度）」に掲げる20件の取組のうち、取組完了件数  　30年度　11件  　元年度　14件（累積） | 11件 | 達成 | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①大阪市ＩＣＴ戦略アクションプランに掲げる取組の推進**  ・市民の利便性向上につながる行政手続きオンライン化の推進や統計等データの積極的な活用による施策立案、災害発生時における情報収集や発信力の強化（ＳＮＳ活用）、職員の連絡・情報共有のデジタルツール活用による場所に制約されない働き方等の実現（働き方改革）など各取組の進捗やＫＰＩの状況を把握し、取組を着実に推進する。  ・各所属のＩＣＴ徹底活用にかかる取組への支援を行う。 | ・各取組のスケジュールやＫＰＩの把握に努めるなど進捗管理を実施。  ・アクションプランに掲げる取組完了件数：11件   1. 児童手当にかかる電子申請 2. 「粗大ごみ」のインターネット　申込み 3. 戸籍事務における業務支援ＡＩの導入 4. 庁外からのメール・スケジュール等の確認 5. テレワーク機能の実装 6. ｅラーニングシステムの導入 7. ごみ収集車両にＧＰＳ車載器を　搭載 8. オープンデータ・ビッグデータ 9. ＥＢＰＭを推進するための人材　育成方針の策定 10. 災害時におけるＩＣＴを活用した情報収集 11. 災害時におけるＩＣＴを活用した情報共有   ・各所属へのヒアリングやＩＣＴ関連予算要求にかかる事前協議、相談対応を行うなど、各所属のＩＣＴ徹底活用にかかる取組への支援を実施。 | ・単に進捗やＫＰＩの状況を管理するだけでなく、次の取組へつなげていくために、状況に応じて取組の見直しを適宜進める必要がある。  ・各所属のＩＣＴ徹底活用については、引き続き各局と連携しながら取組を進めていく必要がある。 | ・引き続き、行政手続きのオンライン化の推進をはじめ、職員の連絡・情報共有のデジタルツール活用による場所に制約されない働き方等の実現（働き方改革）などの各取組の進捗やＫＰＩの状況を把握する等、取組を着実に推進していくとともに状況に応じて適宜取組の見直し・追加検討を行い、必要に応じてアクションプランに反映する。（通年）  ・引き続き、各所属のＩＣＴ徹底活用にかかる取組への支援を行う。（通年） |

柱1-1-(4)-ア　環境に配慮した率先的な取組

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 大阪市事務事業の低炭素化  CO２排出量削減（いずれも25年度比）  28年度　3.2％減  (4.0万トン-CO２に相当)  29年度  28年度のCO２排出量削減8.1％(10.3万トン-CO２に相当) 以上  30年度  民営化に伴い交通局分を除外して算定した29年度のCO２排出量削減10.3％(10.3万トン-CO２に相当)を超える削減。  元年度  29年度実績及び元年度以降の事業計画を踏まえ、大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕の目標の上積みを行う予定。上積みの結果を踏まえて「市政改革プラン2.0」の目標を再設定予定。 | 未定  ※元年９月確定予定 | ― | 元年度　16.8％減  （16.8万トン-CO２に相当）  （理由）  大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕の２年度目標を8.4%から20.1%に上方修正したことを踏まえて「市政改革プラン2.0」の目標の再設定を行ったため。 |

取組の実施状況

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **➀公共施設における低炭素化の推進**  ・ＬＥＤ照明の導入拡大  事業者選定  事業者と契約  工事着手  ・ＥＳＣＯ事業の実施拡大  中央卸売市場東部市場の事業者と契約  おとしよりすこやかセンター西部館の事業者選定  ・太陽光発電の導入拡大  市有建築物の屋根の目的外使用許可による太陽光パネルの設置 | ・ＬＥＤ照明の導入拡大  　市有39施設にＬＥＤ照明の導入を実施する事業者と契約を実施し（12月）、工事に着手した（１月）。  ・ＥＳＣＯ事業の実施拡大  　中央卸売市場東部市場の事業者と契約（９月）、工事完了（１月）。  　おとしよりすこやかセンター西部館の事業者を選定。（11月）  ・太陽光発電の導入拡大  市内小中学校60校を対象に、市有建築物の屋根の目的外使用許可による太陽光パネルの設置工事に着手した。（通年） | ・取組の進捗状況を踏まえて、引き続き「大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕」に沿った取組を推進し、大阪市事務事業の低炭素化を図る必要がある。 | ・ＬＥＤ照明の導入拡大  　市有39施設の工事完了。（上期）  ・ＥＳＣＯ事業の実施拡大  　中央卸売市場東部市場のサービス開始。（４月）  　おとしよりすこやかセンター西部館の事業者と契約。（上期）  中央図書館外16施設の事業者を募集する。（上期）  ・太陽光発電の導入拡大  　市内小中学校60校の工事完了。（８月）  新たに市内小中学校140校を対象に、太陽光パネルの設置の 可能性を検討し、実施可能な施設  について、工事に着手。（通年） |
| **②ごみの減量・リサイクル推進**  ・廃棄物減量等推進審議会において審議を行うとともに、食品ロスの削減に取り組む等、ごみの減量・リサイクルを推進 | ・ごみ減量・リサイクルに係る行政計画である「大阪市一般廃棄物処理基本計画」の中間見直しに向けて進捗状況の分析を進めるとともに、廃棄物減量等推進審議会で審議した。 | ・「一般廃棄物処理基本計画」の中間見直しを実施。（通年） |
| **③車両対策の推進**  ・30年３月に策定した「大阪市エコカー普及促進に関する取組方針」に基づき公用車へのエコカー導入を進める | ・「大阪市エコカー普及促進に関する取組方針」に基づき公用車へのエコカー導入を進めた。 | ・引き続き「大阪市エコカー普及促進に関する取組方針」に基づき公用車へのエコカー導入を促進。（通年） |
| **④職員による環境マネジメントの強化**  ・「大阪市庁内環境管理計画」に基づく実績調査、研修、内部監査、外部評価等の取組を実施 | ・「大阪市庁内環境管理計画」に基づく実績・取組状況調査、研修、内部監査、外部評価等を実施した。 | ・引き続き「大阪市庁内環境管理計画」に基づく実績・取組状況調査、研修、内部監査、外部評価等の取組を実施。（通年） |
| **⑤未利用エネルギーの有効活用の推進**  ・小水力発電の導入  工事完了 | ・小水力発電の導入  咲洲配水場に小水力発電設備を設置した。（３月） | ・地下水の熱利用  　アミティ舞洲において、空調設備に帯水層蓄熱利用システムを導入、技術開発・実証事業を実施。（通年） |

柱1-1-(4)-イ　迅速な災害対応ができるリスク管理

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ①所属ごとの業務実施方法を示したマニュアルを策定した所属の割合  30年度 100％（局は29年度 100％） | マニュアルを策定した局の割合59% | 未達成 | 元年度 100％  （理由）  30年度までの取組であったが未達成となり、元年度の達成に向け、引き続き取組を進めていくため。 |
| ②訓練等により所属業務詳細一覧等の検証をした所属の割合  元年度 100％（局は30年度 100％） | ０％ | 未達成 | 変更なし  （理由）  30年度は未達成となったが、元年度は目標達成に向け、引き続き取組を進めていくため。 |
| ③オフィス家具や事務機器類転倒防止など庁舎内の耐震対策に取り組んだ所属の割合  29年度50％（半数の所属が対策完了）  30年度100％（全所属の対策が完了） | 100％ | 達成 | ―  （理由）  30年度で取組完了したため。 |

取組の実施状況

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①所属業務詳細一覧等の策定及び適切な運用**  ・区内の浸水状況に基づき、区庁舎の浸水状況を踏まえた区内、区外での代替施設の検討を行う。併せて、湾岸５区で取り組む「津波による浸水区域外における災害時避難所等の確保に向けた区連携事業」において検討する湛水区域・期間等のデータについても参考とする。  ・災害時の資源の制限状況、マニュアルへの記載内容の整理を行い、マニュアルが必要な業務を選定した後、所属にマニュアルの作成を指示し、年度内に完成するよう取り組む。 | ・代替施設の検討やマニュアルの作成を進めるための前段となるＢＣＰの更新作業を速やかに完成させる予定であったが、６月の地震、９月の台風に伴う被災証明書発行業務を優先した結果、31年３月にＢＣＰの更新版を公表したものの、区の業務詳細一覧については更新に至らなかった。  ・代替施設の選定、マニュアルの作成に関する本市の考え方を整理した。 | ・更新したＢＣＰと30年度に整理した本市の考え方を基に、浸水を考慮した内容に更新する必要がある。 | ・30年度に整理した本市の考え方を基に、代替施設の検討を各所属に指示する。特に区内全域が浸水対象となる区については、区外の代替施設確保を検討するよう指示する。（通年）  ・30年度に整理した本市の考え方を基に、全所属に対してマニュアルの作成・更新作業を指示し、整備する。（通年） |
| **②所属業務詳細一覧等の検証**  ・訓練手法の検討を進め、各所属が実施できるよう取り組む。 | ・ＢＣＰの更新作業完了後に進める取組であるため、訓練については具体の検討が行えなかった。 | ・更新したＢＣＰを踏まえた訓練手法の検討が必要。 | ・更新したＢＣＰを踏まえ、訓練手法の検討を進め、各所属が訓練を実施できるようにする。（通年） |
| **③庁舎内での耐震対策**  ・29年度未達成の所属に対して取組の実施を指示するとともに、各所属に30年度から新たに行う取組対象があれば、対策に取り組むよう指示する。 | ・29年度未達成の所属に対して取組の実施を指示するとともに、各所属に対して30年度の対策実施を指示し、取組が完了した。 | ― | ― |

柱1-2-(1)　公共施設の総合的かつ計画的な管理

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度　一般施設にかかる施設カルテの整備 | 施設カルテの整備完了（整備対象：635施設） | 達成 | ―  （理由）  30年度で取組完了したため。 |
| 30年度～　施設カルテを活用した個別施設計画の策定及びそれに基づく維持管理等（計画策定分より順次実施） | 個別施設計画の策定に向けた検討及び計画に基づく維持管理、更新等の実施（計画策定分より順次実施） | ― | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |
| 30年度～　個別施設計画に基づいた将来コストの全体像の把握や財源確保の手法等の検討を進め、今後取り組む規模の最適化に向けた仕組みづくりを推進 | 将来コストの全体像を把握するための調査や、仕組みづくりに向けた他都市事例調査を実施 | ― | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **③一般施設にかかる個別施設計画の検討・策定**  ・30年度整備対象施設（約200施設）の施設カルテの整備を、早期に完了する。  ・施設所管所属における個別施設計画の検討・策定状況について、進捗を把握する。 | ・30年度の整備対象施設（204施設）の施設カルテの整備を着実に進め、施設カルテの整備を完了（整備対象：635施設）  ・「個別施設計画作成ガイドライン」を作成して周知し、留意点等について施設所管所属に説明を行った。  ・施設所管所属へ照会し、個別施設計画の検討・策定状況について、進捗を把握するとともに、取りまとめた個別施設計画の策定状況を、全所属に共有し、あわせて助言を行った。  ・個別施設計画における修繕・更新の実施計画の作成にあたり、施設カルテを活用した手法について説明・支援を行った。 | ・施設所管所属が、一般施設の将来ビジョンを踏まえて、個別施設計画の検討・策定を着実に進める必要がある。 | ・一般施設の将来ビジョンを踏まえ、施設所管所属が検討・策定する個別施設計画について、元年中の策定に向けた進捗を把握するとともに、計画作成等に係る技術的な支援を実施。（通年） |
| **④学校施設・市営住宅・インフラ施設の維持管理**  ・学校施設について、個別施設計画に基づき点検、維持管理、更新を実施。  ・市営住宅・インフラ施設について、個別施設計画に基づき点検、維持管理、更新を実施。 | ・学校施設については「学校施設マネジメント基本計画」を個別施設計画と位置付けて改訂し、本計画に沿って、点検、維持管理、更新を引き続き実施した。  ・市営住宅、インフラ施設については個別施設計画に基づき、点検、維持管理、更新を引き続き実施した。 | ・学校施設・市営住宅・インフラ施設について、個別施設計画に基づき点検、維持管理、更新を着実に進めていく必要がある。 | ・学校施設・市営住宅・インフラ施設について個別施設計画に基づき、点検、維持管理、更新を引き続き実施。（通年） |
| **⑤持続可能な施設マネジメントに向けた取組の推進**  ・一般施設の将来ビジョンの内容を踏まえて、持続可能な施設マネジメントに向けた取組を推進していく。 | ・施設所管所属に対し、個別施設計画策定にあわせ、元年度末までに将来コストの全体像を把握するための調査を開始した。  ・持続可能な施設マネジメントの実施に向けた仕組みや体制の検討のために他都市事例を調査した。 | ・他都市ではより効果的な施設マネジメントの仕組みや体制を整備して取組を行っており、これを参考として本市においても持続可能な施設マネジメント実施に向けた仕組みや体制の構築を行う必要がある。 | ・将来コストの全体像を取りまとめる。（通年）  ・持続可能な施設マネジメントの実施に向けた仕組みや体制を構築する。（３月） |

柱1-2-(2)　市民利用施設の受益と負担の適正化

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設の指定管理者の更新時期にあわせて使用料を点検・精査し、受益者負担を適正化。  （参考）28～元年度に現行の指定管理期間が終了する施設　計84施設   |  |  | | --- | --- | | 28年度 | ２施設 | | 29年度 | ０施設 | | 30年度 | 58施設 | | 元年度 | 24施設 | | 30・元年度に現行の指定管理期間が終了する施設　計82施設で点検・精査を実施し、結果を公表  （内５施設は条例廃止のため対象外） | 達成 | ２年度に現行の指定管理期間が終了する施設42施設  （理由）  料金改定に係る条例改正も視野に入れたスケジュールで使用料の点検・精査を行う必要があるため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①「市民利用施設に係る受益者負担のあり方（案）」に基づく点検・精査**  **・**25年度に策定した基本的な考え方に基づき、30年度末で指定管理期間が終了する施設の使用料の点検・精査を行う。  ・元年度に点検・精査を実施予定の24施設について、可能な限り時期を前倒しし、30年度中に実施する。 | ・25年度に策定した基本的な考え方に基づき、30・元年度末で指定管理期間が終了する施設の使用料の点検・精査を行い、受益者負担率が基準を下回っている施設の受益と負担の適正化に向けた今後の取組方針を整理し、ホームページでの公表を行った。 | ・引き続き受益と負担の適正化を図るため、各施設における受益者負担率の把握を行うとともに、使用料の点検・精査を行う必要がある。 | **・**25年度に策定した基本的な考え方に基づき、２年度末で指定管理期間が終了する施設の使用料の点検・精査を行う。（上期）  ・点検・精査の結果、受益者負担率が基準を下回っている施設の受益と負担の適正化に向けた今後の取組方針を整理し、ホームページでの公表を行う。（下期） |
| **②「見える化」による受益と負担の適正化**  ・25年度に策定した基本的な考え方に基づき、29年度決算に基づく受益者負担率の現状把握を行う。  ・各施設の受益と負担の状況等を一覧にまとめ、ホームページでの公表を行う。 | ・29年度決算に基づく受益者負担率の現状把握を行うとともに、経費削減や利用の向上に向けた取組を促した。  ・対象施設の受益と負担の状況等を一覧にまとめ、ホームページでの公表を行った。 | ・25年度に策定した基本的な考え方に基づき、30年度決算に基づく受益者負担率の現状把握を行う。（10月）  ・引き続き各施設の受益と負担の状況等を一覧にまとめ、ホームページでの公表を行う。（10月） |

－新たな価値を生み出す改革－（行革編）

【改革の柱２】官民連携の推進

柱2-1-(1)-ア-①　地下鉄

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年４月に、市100％出資の株式会社に地下鉄事業を引き継ぐ。 | 大阪市高速電気軌道株式会社（Osaka Metro）への地下鉄事業の引継。 | 達成 | ―  （理由）  30年度で取組完了したため。 |

柱2-1-(1)-ア-②　バス

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年４月に、大阪シティバス（株）にバス事業を一括譲渡する。 | 大阪シティバス（株）へのバス事業の一括譲渡。 | 達成 | ―  （理由）  30年度で取組完了したため。 |

柱2-1-(1)-ア-③　水道

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 新たな運営権制度に係る水道法改正の動向等を踏まえつつ目標を設定。 | ・「改正水道法の適用によるＰＦＩ管路更新事業と水道基盤強化方策について（素案）」を公表。 | 達成 | ＰＦＩ管路更新事業にかかる「実施方針案」を作成・公表。  （理由）  評価可能な目標が未設定であったため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **⑤新たな運営権制度の活用も含めた経営形態の見直し検討**  ・持続可能な水道事業のあり方及び府域全体の最適化などについて検討を行う。  ・水道法改正案の国会での審議状況を見据えながらその活用も含め、新たな官民連携手法導入の検討を行う。 | ・「大阪府域水道の最適化検討について（中間報告）」を府市で取りまとめた。  ・「府内市町村水道事業の持続可能性について」を府市で取りまとめた。  ・改正水道法に基づく新たな運営権制度の活用も含めた官民連携手法の導入を検討した。 | ・改正水道法の適用によるＰＦＩ管路更新事業について、今後の市会の判断に資するよう、事業スキームの詳細検討を行う必要がある。 | ・改正水道法の適用によるＰＦＩ管路更新事業について、事業スキームの詳細検討を行う。（通年） |

柱2-1-(1)-ア-④　下水道

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 公共施設等運営権制度の導入にかかる課題の整理に取り組むとともに、多様なコンセッション方式を幅広く柔軟に検討し、30年度中に事業スキーム案を策定、早ければ元年度からの制度導入をめざす。 | ・事業スキーム案の策定に向け、民間へのアンケート調査を踏まえ、検討を実施。 | 未達成 | 早期の事業効果発現に向け、民間事業者との対話を深め、多様な民間活用手法を幅広く検討し、元年度中に事業スキーム案を策定する。  （理由）  30年度の取組の結果、さらなる民間対話を踏まえた事業スキーム案の検討が必要となったため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **②公共施設等運営権制度の導入にかかる課題の整理・手続**  ・包括委託による業務の実施状況の点検を実施。  ・運営権者で実施する改築更新事業に係る国の交付金について、市と運営権者との役割分担等のさらなる整理を実施。  ・事業スキーム案の検討・策定。 | ・「クリアウォーターOSAKA株式会社」への包括委託による業務の実施状況の点検を実施した。  ・交付金や事業スキームに係る検討について、他都市先行事例の調査や国との協議等を実施した。  ・多様な民間活用手法について民間事業者へのアンケート調査を実施した。 | ・リスク分担等の整理について、民間事業者と十分な対話を行う必要がある。 | ・包括委託による業務の実施状況の点検を実施。（通年）  ・民間事業者との対話をより深め、リスク分担等について整理したうえで、事業スキーム案を検討・策定する。（通年） |

柱2-1-(1)-ア-⑤　幼稚園

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 具体化が可能な園について、個々の園の進め方の方針をそれぞれ策定し、取組を進める。 | ・個々の園の進め方の方針を策定するため、所管局と関係区との間で協議を実施。 | 未達成 | 変更なし  （理由）  これまでの目標と変更なく、引き続き、所管局と関係区との間で協議を実施していくため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①個々の園の状況や地域ニーズ等から進め方を検討**  ・具体化が可能な園について、個々の園の進め方の方針をそれぞれ策定し、取組を進める。 | ・個々の園の進め方の方針を策定するため、所管局と関係区との間で協議を実施した。 | ・これまでの民営化の進め方については、十分な理解を得ることが難しく、個々の園や地域状況を十分考慮して進め方を検討する必要がある。 | ・具体化が可能な園について、個々の園の進め方の方針をそれぞれ策定し、取組を進める。（通年） |
| **②民営化の方針が決定している園の取組**  ・民間移管に向けた法人との調整（保育における引き継ぎを含む）、三者協議会等を実施。 | ・堀江幼稚園について、民間移管に向けた移管予定法人との引き継ぎを６月から実施した。  ・三者協議会を６月に実施した。  ・保護者説明会を６月、在園児向け入園説明会を９月に実施した。  ・31年４月の民間移管に向け引継ぎを３月に完了した。 | ― | ― |

柱2-1-(1)-ア-⑥　保育所

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 各年度の公立保育所数の１割程度を民間移管にかかる公募実施  30年４月１日現在  公立94か所  （民間349か所） | ９か所  ・うち、４か所は民間移管（うち、３か所は、既に民間委託している保育所の受託者を選定のうえ、民間移管したもの）、  　４か所は民間委託、  　１か所は統合廃止 | 達成 | 変更なし  （理由）  公募は予定通り実施できているが、応募が少ないなどにより選定に至らないこともあり、引き続き、応募しやすい条件などの検討を進め、元年度目標の達成に向けて取組を進めるため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①条件を満たす公立保育所の民間移管等**  ・民間移管・民間委託の公表・公募実施に向けた準備・調整を行う。  ・公募前年度に移管予定を公表することで、応募にかかる法人の準備期間を設ける。 | ・２年度に民間移管・民間委託予定の５か所の公募を30年５月に実施した。  （うち、１か所について法人を選定し、移管先法人を公表。残り４か所については、応募がない等により不選定のため、元年度に再度公募を実施予定。）  ・元年度以降に統合廃止の１か所及び既に民間委託している３か所の民間移管の予定を30年８月に公表した。  ・４年度に民間移管予定の１か所を30年８月に公表した。 | ・「公立保育所新再編整備計画」に基づく再編の推進。  ・公募するも応募に至らない場合がある。 | ・引き続き、民間移管・民間委託の円滑な推進に向け、選定、保護者対応、引継ぎ共同保育等を実施する。（通年）  ・法人が応募しやすい条件を検討する。（通年） |
| **②民間移管に加え、補完的な手法として運営委託を実施**  ・民間委託の公募実施に向けた準備・調整を行う。 | ・２年度に民間委託予定の４か所の公募を30年５月に実施した。  （４か所について、応募がない等により不選定のため、元年度に再度公募を実施予定。）  ・３年度以降に民間委託予定の２か所を30年８月に公表した。 | ・引き続き、民間委託の公募実施に向けた準備・調整を行う。（通年）  ・法人が応募しやすい条件を検討する。（通年） |
| **③新たな手法による民営化の推進**  ・民間移管や民間委託の新たな課題に備えて対応する。 | ・民営化推進に向けた検討を実施し、直営保育所と委託保育所の統合建替移管を公表した。 | ・引き続き、再編推進における課題解決の手法を検討する。（通年） |

柱2-1-(1)-ア-⑦　福祉施設

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 安定的で継続した運営が可能となるよう民間移管を進め、利用者サービスの向上を図る。   |  |  | | --- | --- | | 28年度 | ６か所 | | 30年度 | ３か所 | | 元年度 | １か所 | | 30年度民間移管施設３か所 | 達成 | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **②30年度民間移管施設**  ・民間移管を実施。 | ・淀川寮、第２港晴寮、中央授産場について、民間移管を実施した。（４月） | ― | ― |
| **③元年度民間移管予定施設**  ・移管先法人による新築施設の建築工事施工。 | ・東さくら園について、移管先法人による新築施設の建築工事施工。  ・移管先法人による新築施設の建築工事竣工予定時期を踏まえ、民間移管時期を確定した。  ・移管時期までの指定管理者を指定した。（３月） | ・移管先法人による新築施設の建築工事進捗管理。 | ・移管先法人による新築施設の建築工事施工。（上期）  ・民間移管の実施（９月予定） |

柱2-1-(1)-イ-①　博物館

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ・30年度　総務省へ法人設立認可申請  ・元年度　地方独立行政法人設立 | ・総務省へ法人設立認可申請（設立認可済） | 達成 | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **③地方独立行政法人設立に向けた取組**  ・市会の指摘・意見を踏まえた調整・検討を進め、中期目標、権利承継、重要な財産を定める条例及び職員引継条例の制定（30年11月予定）を経て、総務省へ認可申請を行う。 | ・中期目標、権利承継、重要な財産を定める条例及び職員引継条例の制定。  ・31年４月の法人設立に向け、総務省へ法人設立認可申請を行い、31年３月20日付けで認可された。 | ― | ― |

柱2-1-(1)-ウ-①　一般廃棄物（収集輸送）

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 28年度比で職員定数の約10%（150名）の削減  30年度　93名  元年度　150名（累積）  ※なお、元年度目標以上の減員が見込まれる場合は、さらなる民間委託の拡大を図る。 | ・職員定数の削減  91名  （29年度からの累積） | 未達成  ※なお、元年度には150名（累積）以上の削減を達成する見込み。 | 変更なし  （理由）  「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン（以下「改革プラン」という）」に掲げる目標は、順調に推移しており、元年度には達成する見込みであるため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **➀民間委託化の拡大・推進**  ※「改革プラン」に掲げる効率化による定数削減数以上に在籍職員の減員がなかったことから、30 年度の民間委託化の拡大は未実施。 | ― | ― | ・「改革プラン」に掲げる効率化による定数削減と今後の早期退職の動向などを踏まえて、民間委託化の拡大を引き続き検討する。（通年） |
| **②さらなる改革の推進**  ・「改革プラン」に基づき、元年度までを期限に「経費削減」と「市民サービスの向上」を改革の２つの柱として、徹底した効率化を図る。 | ・職員定数の削減  30年度　69名  ・徹底的な作業管理の実施や交通事故防止に向けた安全運転指導の徹底のため、運行管理システム（ＧＰＳ車載器）を導入、活用した。  ・公務上交通事故発生件数を削減した。  （30件（前年度比23件減））  ・地域との連携強化  合同防災訓練を実施した。（27回）  コミュニティ回収の拡大を促進した。  （30年度末：75団体（前年度比35団体増） | ・経費の削減（作業の見直し、徹底した効率化など）  ・市民サービスの向上（交通事故削減、突発事象への対応、災害時の対応など） | ・「改革プラン」に基づき、「経費の削減」と「市民サービスの向上」を改革の２つの柱として、徹底した効率化を図る。（通年）  ・運行管理システムを活用し、日常的なＰＤＣＡサイクルを徹底していくことで、さらなる効率化に繋げていく。（通年）  ・環境・廃棄物行政の地域におけるコントロールタワーとして、市民の理解・協力を得ることで、地域から必要とされる「環境事業センター」に向け、地域との連携を強化する。（通年） |

**柱2-1-(1)-ウ-②　弘済院**

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 新病院等の整備、弘済院の機能継承に向けて着実に検討を進め、方向性を決定する。  ・住吉市民病院跡地に整備する新病院等に係る基本構想の策定（30年度）  ・新病院等の整備に係る基本計画の策定（30年度）  ・新病院等の整備に係る基本設計の実施（元年度） | ・基本構想案、基本計画案を取りまとめた。 | 未達成 | 変更なし  （理由）  元年度当初に策定見込みであり、全体の計画には影響がないため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①弘済院の全体のあり方を検討**  ・住吉市民病院跡地に整備する新病院等に係る基本構想の策定に合わせ、弘済院全体のあり方を検討 | ・基本構想の策定に係る関係機関との協議・調整を実施した。 | ・引き続き、新病院等の整備、弘済院の機能継承に向け、関係機関との協議・調整を進める必要がある。 | ・元年度当初に基本構想を策定する。  （上期） |
| **②附属病院**  ・現地建替えを中止し、新病院への機能継承について検討 | ・関係機関による検討会議を設置し、基本構想案、基本計画案を取りまとめた。 | ・元年度中に基本設計を実施する。（通年）  ・基本構想を踏まえ、取組を進める。  （通年） |
| **③第１特別養護老人ホーム**  ・指定管理による運営を継続 | ・指定管理による運営を実施した。 | ・指定管理による運営を継続する。（通年）  ・基本構想を踏まえ、取組を進める。（通年） |
| **④第２特別養護老人ホーム**  ・新病院等整備後の運営形態について検討 | ・基本構想の策定に係る関係機関との協議・調整を実施した。 | ・基本構想を踏まえ、取組を進める。  （通年） |

柱2-1-(1)-ウ-③　市場

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度  目標の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 【本場・東部市場】  管理運営経費の削減に資するため指定管理者制度の導入  （卸売市場法の抜本的改正が予定されているため、改正状況を踏まえつつ、制度導入について、検討を継続する）  ※当面は委託範囲拡大等による業務の効率化にも取り組む。 | 【本場・東部市場】  ・法改正の状況について、国や他市場との意見交換  ・法改正内容の分析  ・関係団体ヒアリングの実施 | ― | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |
| 【南港市場】  効率的な運営手法の確立  （「南港市場将来戦略プラン」に基づく施設整備をはじめとする市場機能の向上も含む）  30 年度に設備運転維持管理（３年間）を含めたデザイン・ビルド方式（実施設計・工事施工の一括実施）による発注を実施  元年度に実施設計・工事施工を開始（効率的な運営手法については、施設竣工後の設備運転維持管理期間（３年間）を踏まえて検討し、具体化していく） | 【南港市場】  ・設備運転維持管理（３年間）を含めたデザイン・ビルド方式による発注に向け入札を実施した。  ※ただし、入札不調となったため、実施設計と施工・維持管理の分離発注方式に変更し、30年度に、実施設計委託業者を決定した。 | 達成 | 変更後の分離発注方式による実施設計を完了させるとともに、工事にかかる入札公告を行う。  （理由）  ・デザイン・ビルド方式による発注を実施したが不調となり、発注方式及びスケジュールを見直したため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①本場・東部市場への指定管理者制度の導入**  ・指定管理者制度の導入については、法改正の施行状況を踏まえつつ、指定管理者が行う業務やそれを担える事業者等について、検討する。 | ・指定管理者制度関連団体へのヒアリングを実施した。  ・法改正への対応について、国や他市場との意見交換を実施した。 | ・30年６月に改正卸売市場法が公布され、２年６月に施行されることから、改正法を踏まえ検討を進める必要がある。 | ・指定管理者制度の導入については、改正法の施行を見据え、指定管理者が行う業務について、引き続き検討する。（通年） |
| **②南港市場将来戦略プランに基づく市場機能の向上と市場運営の効率化**  ・30 年度に設備運転維持管 理（３年間）を含めたデザイン・ビルド方式（実施設計・工事施工の一括実施） による発注を実施する。 | ・設備運転維持管理（３年間）を含めたデザイン・ビルド方式（実施設計・工事施工の一括実施）による公募の結果、応募がなく入札不調となったため、実施設計と施工・維持管理の分離発注方式に変更し、30年度に実施設計委託業者を決定した。 | ・施設整備事業の実施設計の進捗を図り、元年度のできるだけ早期に工事にかかる入札公告を行う必要がある。 | ・実施設計については、市場内事業者との意見交換会を早期に行いながら設計に反映させるなど円滑に進めるとともに、完了後速やかに工事にかかる入札公告を行う。（下期） |

柱2-1-(2)-ア　ＰＰＰ/ＰＦＩの活用促進

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の企画を担当している職員のうち、事業手法としてＰＰＰ／ＰＦＩ手法を理解し積極的に検討しようとする職員の割合   |  |  | | --- | --- | | 28年度 | 30％ | | 29年度 | 45％ | | 30年度 | 60％ | | 元年度 | 80％ | | 53.1％ | 未達成 | 変更なし  （理由）  30年度目標は未達成であったが、元年度目標に向け、取組の強化・充実を図り実施していくため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①各所属におけるＰＦＩの検討導入の促進及びガイドライン等に基づく円滑な導入実施の支援**  ・これまでの企画担当者向け職員アンケート結果の分析を踏まえ、「基礎研修」、「実践研修」、「ｅラーニング研修」の継続実施に加え、新たに管理職向けに「ＰＰＰ／ＰＦＩ普及啓発研修」などを実施する。  ・ＰＰＰ／ＰＦＩ手法導入優先的検討規程、ガイドライン等に基づく検討支援を実施する。 | ・「基礎研修」、「実践研修」、「ＰＰＰ／ＰＦＩ普及啓発研修」、「ｅラーニング研修」を実施した。  ・ＰＰＰ／ＰＦＩ手法導入優先的検討規程、ガイドライン等に基づく協議、各種相談など活用促進に向けて各所属における検討を支援した。  支援対象事業：天保山客船ターミナル整備事業 | ・ＰＰＰ／ＰＦＩ手法の理解促進及び検討する意識の向上。 | ・「基礎研修（６月）」、「ＰＰＰ／ＰＦＩ普及啓発研修（８月頃）」、「実践研修（９月頃）」、「ｅラーニング研修（12月）」において、これまでの企画担当者向け職員アンケート結果の分析を踏まえ、職員の理解度等に応じて手法や内容を変えてアプローチするなど工夫した取組を実施する。  ・ＰＰＰ／ＰＦＩ手法導入優先的検討規程、ガイドライン等に基づく検討支援を実施する。（通年） |

柱2-1-(2)-イ　指定管理者制度の活用

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度　土地活用等評価委員会での意見を踏まえ、サービス向上の視点から、評価方法等に関わる内容について検討結果を取りまとめる。  元年度　30年度に取りまとめた検討結果について、評価方法等が有効に機能するか検証等を行ったうえで、ガイドラインの改正を行う。 | 評価方法等に関わる内容についての検討結果を土地活用等評価委員会の審議を経て取りまとめた。（３月） | 達成 | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①土地活用等評価委員会を活用したマネジメントサイクルの確立**  ・評価方法等に関わる内容について、より適切な制度設計・運用が可能となるように検討を行う。 | ・評価方法等の改善に向けて、他都市状況等の調査を行った。  ・８月開催の土地活用等評価委員会において制度運用状況等について報告を行い、３月開催の委員会では、新たな評価方法（案）について審議を経て取りまとめた。 | ・より適切な制度設計・運用によるさらなるサービスの向上。 | ・評価方法等の改善に向けて、土地活用等評価委員会の審議における意見も踏まえながら、より適切な制度設計・運用が可能となるように検討を行い、評価方法等が有効に機能するか検証等を行ったうえで、ガイドラインの改正を行う。（通年） |

－新たな価値を生み出す改革－（行革編）

【改革の柱３】改革推進体制の強化

柱3-1-(1)-ア　改革を推進する職員づくり

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 「常に行政のプロとしての意識を持ち業務に取り組んでいる」かつ「仕事には常に創意工夫をこらしている」と自己評価している職員の割合（課長級以下）  30年度　73％  元年度　74％ | 72.9％ | 未達成 | 変更なし  （理由）  ほぼ予定通りに取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①若年層職員の育成**  問題意識・プロ意識を持ち、解決できる能力を備えた人材育成をめざし、階層別研修やキャリア形成支援を実施。  ・新採用者研修Ⅰ～Ⅲ  ・中堅職員研修  ・新任主務研修  ・キャリアデザイン研修Ⅰ（30歳）  ・メンター・メンティ研修（振り返り）  ・キャリア相談 | 次の研修等を実施した。  ・新採用者研修Ⅰ～Ⅲ  ・グローアップ研修（採用３年目）  ・中堅職員研修  ・新任主務研修  ・キャリアデザイン研修Ⅰ（30歳）  ・メンター・メンティ研修（振り返り）  ・キャリア相談 | ・目標達成に向けて、若年層職員へのキャリア支援やプロ意識の醸成、並びに管理監督者に求められているマネジメント力の向上をより推進するため、研修内容を充実させる必要がある。 | 次の研修等を実施する。  ・新採用者研修（４月）  ・新採用者消防実技研修（７月）  ・新採用者フォローアップ研修（11～３月）  ・グローアップ研修（採用３年目）（９～12月）  ・中堅職員研修（10～11月）  ・新任主務研修（６～９月）  ・キャリアデザイン研修Ⅰ（30歳）（６～７月）  ・メンター・メンティ研修（振り返り）（１月）  ・キャリア相談（６～３月） |
| **②管理監督者のマネジメント力の向上**  マネジメント能力の向上や部下のキャリア支援等、人材育成機能の強化に向けて、階層別研修を実施。  ・新任部長研修  ・課長研修Ⅰ（新任課長研修）  ・課長研修Ⅱ（現任課長研修）  ・課長昇任前アセスメント研修  ・マネジメント力向上研修  ・新任課長代理研修  ・新任係長研修 | 次の研修を実施した。  ・新任部長研修  ・課長研修Ⅰ（新任課長研修）  ・課長研修Ⅱ（現任課長研修）  ・課長昇任前アセスメント研修  ・マネジメント力向上研修  ・新任課長代理研修  ・新任係長研修 | 次の研修を実施する。  ・新任部長研修（６～７月）  ・新任課長研修（７～８月）  ・現任課長研修（８月）  ・課長昇任前アセスメント研修（７～10月）  ・課長昇任前アセスメントフォローアップ研修（９～10月）  ・新任課長代理研修（７～９月）  ・新任係長研修（７～９月） |

柱3-1-(1)-イ　市政改革の取組の理解と実践

30年度目標の達成状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| 組織として、「市政改革プラン2.0」の基本的な考え方が理解され、自身の職場に関連するプランに基づく取組が実践できていると評価している職員の割合  30年度　 60％  元年度　 65％ | 72.1％ | 達成 | 73％  （理由）  30年度実績が元年度目標を上回ったため、元年度目標を上方修正する。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **➀所属長に対する啓発**  ・「市政改革プラン2.0」の具体的な取組項目の進捗が遅れている所属に対し、個別訪問を行い、市政改革室長が所属長と意見交換等を実施のうえ、プランの進捗状況や課題等の把握を行う事により所属長の改革についての率先垂範を促す。 | ・特に重点的な取組や課題を有する取組等について意見交換すべき所属として、12の区役所及び７の局・室を選定した。  ・選定した所属の訪問を行うとともに、内容に応じて訪問結果を取りまとめて情報共有した。  ・全所属長を対象に「市政改革プラン2.0（中間見直し版）」の説明を行い、所属長の改革についての率先垂範を促した。 | ・引き続き、所属長との意見交換等を通じて、所属長の改革についての率先垂範を促す必要がある。 | ・「市政改革プラン2.0」の具体的な取組項目について、最終年度の目標達成に向け、進捗が遅れている所属に対し、個別訪問を行い、市政改革室長が所属長と意見交換等を実施のうえ、プランの進捗状況や課題等の把握を行う事により所属長の改革についての率先垂範を促す。（上期） |
| **②庁内ポータルや研修による啓発**  ・職員が改革の目標を意識し、各職場で改革の取組を実践するよう、改革の必要性や考え方について分かりやすい資料を作成し、庁内ポータルや各種研修の場を活用して周知する。  ・改革の実践に課題がある所属に対し、効果的な所属支援を実施する。 | ・新規採用者、新任係長、新任課長・課長代理、新任主務研修、中堅職員研修等の機会に市政改革の基本的な考え方や取組について説明し、周知を行った。  ・「市政改革プラン2.0」の29年度末時点及び30年８月末時点の進捗状況及び中間見直し版について、庁内ポータル及び大阪市ホームページを活用して周知した。  ・個別支援する対象を２所属選定し、具体的支援の内容を調整のうえ、所属内広報紙や研修用資料の提供等の支援を行った。 | ・引き続き、改革の必要性や考え方について階層に応じた研修等により浸透を図る必要がある。 | ・職員が改革の目標を意識し、各職場で改革の取組を実践するよう、改革の必要性や考え方について分かりやすい啓発資料や研修資料等を作成し、庁内ポータルや、階層別研修の場を活用して周知する。（通年） |

柱3-1-(2)-ア-①　働きやすい職場環境づくり

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 男性職員の育児休業等取得率   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 28年度 | 7.0％ |  | | 29年度 | 8.0％ |  | | 30年度 | 9.5％ |  | | 元年度 | 11.0％ |  | | ２年度 | 13.0％ | （※） |   ※「特定事業主行動計画（仕事と生活の両立支援プラン）（28年３月〔改訂〕）」より | 9.1％ | 未達成 | 変更なし  （理由）  30年度は未達成となったが、元年度は目標達成に向け、引き続き取組を進めていくため。 |

取組の実施状況

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **➀ワーク・ライフ・バランスを推進する取組**  ・モデル実施の効果検証を行い、テレワークの本格導入に向けた検討を行う。  ・以下の取組を進めるとともに、各所属の協力を得ながら職員が働きやすい職場環境づくりを推進していく。  ・ワーク・ライフ・バランス推進期間の設定  ・管理職研修の実施 | ・６月、７月に階層別研修（新任課長代理、係長研修）を実施。  ・７月にイクボス研修を拡大実施。（６回）  ・７月、８月をワーク・ライフ・バランス推進期間として設定。  ・９月に「ワーク・ライフ・バランス推進プラン2.0」を策定。  ・11月に女性セミナーを実施。  ・12月にテレワークの本格導入。 | ・数値は着実に上昇しているものの目標達成に向けては、職場実態に応じた取組や働きやすい環境の整備、職員の意識啓発が必要であることから、引き続き情報発信等の取組を進めていく必要がある。 | ・引き続き、以下の取組を進めるとともに、各所属の協力を得ながら職員が働きやすい職場環境づくりを推進していく。（通年）  ・ワーク・ライフ・バランス推進期間の設定（７月～８月）  ・管理職研修の実施　（上期） |
| **②安心して出産・子育てをすることができる職場環境づくり**  ・以下の取組を進めるとともに、各所属の協力を得ながら職員が働きやすい職場環境づくりを推進していく。  ・休暇、休業制度の周知　徹底  ・管理職研修の実施  ・人事担当課長会などあらゆる機会を通じて、男性職員の育児休業等の取得推進、特に育児参加休暇５日連続取得についての周知を図る。 | ・４月から、慣らし保育期間においても育児休業の取得を可能とする運用の改善を実施するとともに、勤務条件の手引き等を改正し、庁内ポータルによって周知。  ・６月、７月に階層別研修（新任課長代理、係長研修）を実施。  ・７月にイクボス研修を拡大実施。（６回）  ・７月に実施した人事担当課長会において、男性職員の育児休業等の取得推進、特に育児参加休暇５日連続取得についての周知を実施。  ・９月に「ワーク・ライフ・バランス推進プラン2.0」を策定。  ・11月に女性セミナーを実施。  ・12月に育児参加休暇の取得期間を16週間から24週間へ拡大するとともに、子の看護休暇の取得期間を中学校就学前まで拡大。 | ・引き続き、以下の取組を進めるとともに、各所属の協力を得ながら職員が働きやすい職場環境づくりを推進していく。（通年）  ・休暇、休業制度の周知徹底（通年）  ・管理職研修の実施　（通年）  ・元年度に男性職員の育児参加休暇の完全取得率50%を達成するため、人事担当課長会などあらゆる機会を通じて、男性職員の育児休業等の取得推進、特に育児参加休暇について、５日連続取得や５日間の完全取得の周知を図る。（通年） |

柱3-1-(2)-ア-②　女性の活躍推進

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 管理職に占める女性職員の割合（事務系）  ［市長部局（各委員会事務局・市会事務局含む］  28年度  　課長級以上　13.0％  　係長級以上　25.0％  29年度  　課長級以上　14.5％  　係長級以上　26.0％  30年度  　課長級以上　15.0％  　係長級以上　26.0％  元年度  　課長級以上　16.0％  　係長級以上　27.0％  ２年度（※）  　課長級以上　20.0％  　係長級以上　30.0％  ※「特定事業主行動計画（仕事と生活の両立支援プラン）（28年３月〔改訂〕）」より | 課長級以上  13.8%  係長級以上  25.5% | 未達成 | 変更なし  （理由）  30年度は未達成となったが、元年度は目標達成に向け、引き続き取組を進めていくため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **➀女性の活躍推進に向けた取組**  ・以下の取組を進め、女性職員が能力を十分に発揮し、活躍できるよう環境整備を推進していく。  ・女性職員自身のキャリア形成を考えるセミナー等の実施  ・管理職研修の実施  　 　　　　　など | ・６月、７月に階層別研修（新任課長代理、係長研修）を実施。  ・９月に「ワーク・ライフ・バランス推進プラン2.0」を策定。  ・11月に女性セミナーを実施。  ・11月に「平成31年度人事異動方針」において、女性職員の活躍推進に向けた取組について規定。 | ・目標達成に向けては、全職員の意識啓発が必要であることから、引き続き情報発信等の取組を進めていく必要がある。 | ・引き続き、以下の取組を進め、女性職員が能力を十分に発揮し、活躍できるよう環境整備を推進していく。（通年）  ・女性職員自身のキャリア形成を考えるセミナー等の実施（下期）  ・管理職研修の実施　　（上期）　　　　など |

柱3-1-(2)-イ　５Ｓ、標準化、改善、問題解決力向上の推進

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 自身の職場において、５Ｓ・標準化の活動が自発的な改善につながっていると評価している職員の割合  30年度　20％  元年度　30％ | 80.7％ | 達成 | 85％  （理由）  30年度実績が元年度目標を上回ったため、元年度目標を上方修正する。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **➀「５Ｓ活動」・「標準化」の実践**  ・管理、監督者及び係員層を対象とした階層別研修や情報発信を実施するとともに、昨年度から引き続き各所属のアクションプランに係る取組を全庁的に実践する。 | ・関係所属会議を開催し、今後の活動方針やアクションプランに係る取組などについて協議した。  ・管理、監督者及び係員層を対象とした階層別研修や庁内情報誌による情報発信を実施した。  ・各所属で実施しているアクションプランを庁内ポータルに掲載し、全庁的な情報共有を行った。  ・各所属において30年度アクションプランの自己評価及び元年度アクションプランの策定を行った。 | ・５Ｓ・標準化の必要性や考え方について、これまでの取組により一定浸透が図られつつあるが、活動の徹底・定着を推進するために、より多くの職員の参加を促していく必要がある。 | ・管理・監督者及び係員層を対象とした階層別研修や情報発信を実施するとともに、必要に応じて所属のサポートを行う。（通年）  ・各所属のアクションプランに係る取組を全庁的に実践する。（通年） |
| **②改善活動・問題解決力向上の推進**  ・所属長、課長級を対象とした研修及び管理、監督者層及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施するとともに、改善に係る手順書を作成する。 | ・所属長、課長級を対象とした研修及び管理、監督者層及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施した。  ・改善に係る手順書「カイゼンツール」を作成し、各所属に提供した。  ・「カイゼンツール」のはなまる活動表彰制度への積極的な活用を各所属に促した。 | ・改善活動のレベルアップを図るために、より多くの職員が「カイゼンツール」を活用できるよう内容の見直しや改善意識の醸成を行う必要がある。 | ・より実用的で使いやすいものにするために「カイゼンツール」の改訂を行う。（４～６月）  ・はなまる活動表彰制度への推薦事例や各所属における活動事例を収集し、全庁的な共有を図る。（通年）  ・所属長を対象とした研修及び管理、監督者層及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施する。（通年） |

柱3-1-(3)　コンプライアンスの確保

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 直属の上司が日々の業務においてコンプライアンスを意識していると評価する職員の割合  30年度　77％  元年度　78％ | 97.1％  ※30年度実績数値については、目標設定時に予定していた職員アンケートの調査内容等を一部変更したため、目標数値と実績数値の前提となる条件が一部異なったものとなっている。 | 達成 | 97.1％  （理由）  30年度実績が元年度目標を上回ったため、元年度目標を上方修正し、引き続き高水準を維持する。 |

取組の実施状況

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①コンプライアンス研修等の実施**  ・各階層に応じたコンプライアンス研修の実施、各所属実態に応じた効果的なコンプライアンス研修実施のための支援を行う。  ・職員アンケートの結果を踏まえた効果的なコンプライアンス推進強化月間の取組を実施する。  ・コンプライアンス・ニュース等の情報発信等を行う。 | ・コンプライアンス研修（集合型・ｅラーニング型・少人数型・職場研修）を実施した。  ・コンプライアンス推進強化月間の取組を実施した。  ・重点対象所属に対し、職員アンケート結果に関する説明及びヒアリングを実施した。  ・コンプライアンス・ニュースを４回発行した。  ・職員アンケートを実施した。  ・コンプライアンス白書を発行した。 | ・職務執行におけるコンプライアンス確保を図るため、各階層に応じた研修や各所属実態に応じた重点的・効果的な取組を行う必要がある。 | ・各階層に応じたコンプライアンス研修の実施、各所属実態に応じた効果的なコンプライアンス研修実施のための支援を行う。（通年）  ・コンプライアンス推進強化月間（９月）の取組実施、職員アンケートの結果等を踏まえた重点的・効果的な取組の支援を行う。（８～９月）  ・コンプライアンス・ニュース等の情報発信等を行う。（通年） |
| **②公益通報制度の着実な　運用**  ・公正職務審査委員会において、迅速かつ充実した審議を行い、公益通報制度を着実に運用する。  ・公益通報の現況や審議結果に応じて、必要な情報発信等の取組を行う。 | ・公正職務審査委員会を64回開催した。  ・公益通報の現況を踏まえた対応を関係所属に依頼した。  ・審議結果に応じて、必要な情報を担当者研修及びコンプライアンス・ニュースにおいて情報発信した。 | ・引き続き公正職務審査委員会において迅速かつ充実した審議を行い、審議結果に応じた必要な情報発信等を行う。（通年） |
| **③不祥事根絶に向けた取組の推進**  ・服務規律刷新ＰＴ会議を開催して、不祥事根絶に向けた具体的な方策の検討や各所属における自律的な取組内容の把握を行い、全市横断的に情報共有する。  ・服務研修の実施 | ・４月に服務規律刷新ＰＴ会議を開催し、29年11月以降の任命権者別の重点取組の状況等を確認。  ・30年度における任命権者別の重点取組を決定し、実施することとした。  ・服務研修（新任課長、課長代理、コンプライアンス事務を担当する課長、課長代理）を７月に３回実施した。  ・職場服務研修（課長級以下の全職員）を実施した。  ・服務規律確保に関する市長名での通知文を管理監督職員あてに発出した。 | ・不祥事根絶に向け、任命権者ごとに不祥事案の傾向を分析し、組織特有の課題に即した取組を引き続き推進する必要がある。 | ・服務規律刷新ＰＴ会議を開催し、不祥事根絶に向けて任命権者ごとに不祥事案の傾向を分析し、具体的な方策の検討や各所属における自律的な取組内容の把握を行い、全市横断的に情報共有する。 （開催時期：４月）  ・服務研修の実施 （開催時期：７月）  ・職場服務研修の実施 （開催時期：９月） |

柱3-2-(1)　施策・事業のＰＤＣＡサイクルの徹底

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 自ら担当する業務について、ＰＤＣＡサイクルを回して５割以上の業務を改善できたと評価している職員の割合  30年度　48％  元年度　50％ | 61.2％ | 達成 | 65％  （理由）  30年度実績が元年度目標を上回ったため、元年度目標を上方修正する。 |

取組の実施状況

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **➀運営方針を活用したＰＤＣＡサイクルの徹底**  ・運営方針の策定や評価に係る手続きについて、さらなる改善に向けた検証を行うとともに、有識者会議委員の意見等も踏まえ、全面的な見直しを行う。 | ・局・室の運営方針に係る外部評価について、より効果的な評価とするため、有識者会議委員と幹部職員とのダイアログを実施するとともに、有識者会議委員による関係所属の現場視察を実施した。  ・運営方針の策定に課題のある所属に対して、適切な策定に向け、内容を精査し、助言を行う等の個別支援を実施した。  ・運営方針の策定や評価に係る手続きについて、有識者会議委員や所属長から聴取した意見を基に、内部評価及び外部評価の廃止や様式の見直しを実施した。  ・所属長マネジメントの強化に向けた新たな取組を構築した。 | ・運営方針を活用したＰＤＣＡサイクルの徹底に向けて、運営方針の策定や評価に必要な知識の更なる浸透を図る必要がある。 | ・運営方針の策定や評価に関して、引き続き、各所属への指導・調整を実施する。（通年）  ・運営方針担当者を中心に運営方針の策定や評価に関わる職員を対象とした研修及び管理、監督者層及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施する。（通年）  ・組織マネジメントに課題があると思われる所属を対象として、所属長マネジメントの強化に向けた支援を実施する。（通年） |
| **②各所属による自主的・自律的なＰＤＣＡサイクル徹底の促進**  ・全庁的なＰＤＣＡサイクルの徹底に向け、関係所属の実情に応じた効果的な支援を行い、各所属による自主的・自律的なＰＤＣＡサイクルの徹底を促進する。 | ・ＰＤＣＡサイクルの認知度が低い２所属を選定し、当該所属担当者と連携して、29年度の実績を踏まえた資料の提供を行うなど効果的な個別支援を実施し、自主的・自律的なＰＤＣＡサイクルの徹底を促した。  ・ＰＤＣＡサイクルの認知度が低い所属のレベルアップが図られたため、個別支援を通じた取組は完了した。 | ― | ― |
| **③効果的な情報発信**  ・様々な機会を捉えて効果的な情報発信を行うとともに、それらを効果検証し、その結果を踏まえた改善を行うことにより、ＰＤＣＡサイクルの浸透を図る。 | ・ＰＤＣＡサイクルに関する基礎的な知識の習得に向けたコンテンツを庁内ポータルにて発信するとともに、運営方針の策定・評価に係る基本的なスキルを習得するための研修を行った。  ・管理、監督者及び係員層を対象とした階層別研修や庁内情報誌による情報発信を実施した。 | ・更なるＰＤＣＡサイクルの浸透、定着に向けて、情報発信等の取組を推進する必要がある。 | ・引き続き様々な機会を捉えて効果的な情報発信を行うとともに、それらを効果検証し、その結果を踏まえた改善を行うことにより、ＰＤＣＡサイクルの定着を図る。（通年） |
| **④「５Ｓ活動」・「標準化」の実践（柱3-1-(2)-イの取組①の再掲）**  ・管理、監督者及び係員層を対象とした階層別研修や情報発信を実施するとともに、昨年度から引き続き各所属のアクションプランに係る取組を全庁的に実践する。 | ・関係所属会議を開催し、今後の活動方針やアクションプランに係る取組などについて協議した。  ・管理、監督者及び係員層を対象とした階層別研修や庁内情報誌による情報発信を実施した。  ・各所属で実施しているアクションプランを庁内ポータルに掲載し、全庁的な情報共有を行った。  ・各所属において30年度アクションプランの自己評価及び元年度アクションプランの策定を行った。 | ・５Ｓ・標準化の必要性や考え方について、これまでの取組により一定浸透が図られつつあるが、活動の徹底・定着を推進するために、より多くの職員の参加を促していく必要がある。 | ・管理・監督者及び係員層を対象とした階層別研修や情報発信を実施するとともに、必要に応じて所属のサポートを行う。（通年）  ・各所属のアクションプランに係る取組を全庁的に実践する。（通年） |
| **⑤改善活動・問題解決力向上の推進（柱3-1-(2)-イの取組②の再掲）**  ・所属長、課長級を対象とした研修及び管理、監督者層及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施するとともに、改善に係る手順書を作成する。 | ・所属長、課長級を対象とした研修及び管理、監督者層及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施した。  ・改善に係る手順書「カイゼンツール」を作成し、各所属に提供した。  ・「カイゼンツール」のはなまる活動表彰制度への積極的な活用を各所属に促した。 | ・改善活動のレベルアップを図るために、より多くの職員が「カイゼンツール」を活用できるよう内容の見直しや改善意識の醸成を行う必要がある。 | ・より実用的で使いやすいものにするために「カイゼンツール」の改訂を行う。（４～６月）  ・はなまる活動表彰制度への推薦事例や各所属における活動事例を収集し、全庁的な共有を図る。（通年）  ・所属長を対象とした研修及び管理、監督者層及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施する。（通年） |

柱3-2-(2)　内部統制体制の確立

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 内部統制制度の導入・実施に関し、30年度中に提示される見込みである総務省のガイドラインに従い、２年度の改正法施行に向けた工程表を作成（30年度）  ※元年度の目標は、30年度に作成した工程表の内容を踏まえて設定予定 | 総務省のガイドライン（確定版）の公表時期が31年３月末となり、本市の想定よりも大幅に遅れたが、準備事務を円滑に進める必要があるため、30年７月末に総務省が公表したガイドライン（たたき台）に基づき、内部統制体制の段階的整備に関する工程表を作成した。（12月） | 達成 | 工程表に基づき、元年度中に内部統制体制の再構築に係る準備を完了する。  （理由）  元年度の評価可能な目標が未設定であったため。 |

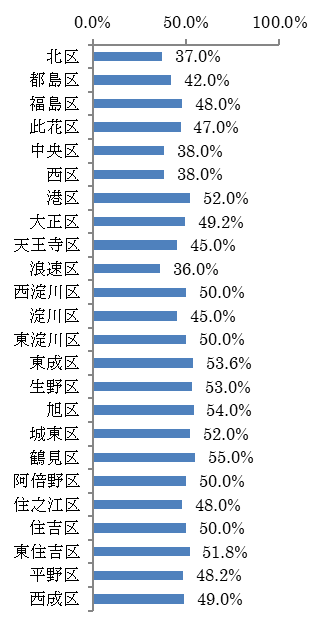
取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **➀内部統制に関する情報等の共有**  ・総務省のガイドラインの内容を踏まえ、業務プロセスレベルでのリスク対応策整備・自己点検に関するノウハウを周知するため、各所属の内部統制に関する事務の中心となる課長級職員を対象に集合型研修を実施。  ・29年度実績を踏まえ、重点対象所属に対して取組を実施。 | ・７月末に公表された総務省のガイドライン（たたき台）を踏まえ、各所属の内部統制総括員等（86名）を対象に研修を実施した。（１月）  ・29 年度に実施した内部統制に関するアンケートの結果を踏まえ、重点対象所属に対し説明及びヒアリングを実施した。（８月） | ・３月末に総務省が公表したガイドライン（確定版）等に基づき、必要に応じて工程表を見直すとともに、基本方針、規則、指針の改定作業を行う必要がある。  ・全庁的内部統制の整備のため、現状を調査・分析し、その結果を踏まえ、改善を図る必要がある。  ・業務レベルの内部統制の整備のため、リスク識別、評価、リスク対応策の整備等を試行実施する必要がある。 | ・リスク識別、評価、リスク対応策の整備等を試行実施するため、各所属の内部統制に関する事務の中心となる課長級職員を対象に研修（説明会）を実施する。（通年） |
| **②各所属のＰＤＣＡサイクルの検証**  ・総務省のガイドラインの内容を踏まえ、各所属において自己点検を実施。  ・各所属のモニタリングを実施。 | ・総務省のガイドライン（たたき台）の内容等を踏まえ、取組の見直しが必要となったため、自己点検及びモニタリングの実施に至らなかった。 | ③に集約 |
| **③内部統制の再構築**  ・総務省のガイドラインに基づき、計画的に準備を進める。 | ・７月末に総務省が公表したガイドライン（たたき台）に基づき、内部統制体制の段階的整備に関する工程表を作成した。（12月）  ・各所属では、今後の作業の基礎となる資料として、「内部統制対象事務一覧表－事務の見える化リスト－」を作成した。（３月） | ・総務省のガイドライン等に基づき、指針、基本方針及び規則の改定作業を行う。（通年）  ・全庁的内部統制の整備のため、現状を調査・分析し、その結果を踏まえ、改善を図る。（通年）  ・各所属では、リスクの識別、評価、リスク対応策の整備及び自己評価を試行実施する。（通年）  ・各所属による自己評価結果を受けて、独立的評価を試行実施する。（通年） |

－ニア・イズ・ベターのさらなる徹底－（区政編）

【改革の柱１】地域社会における住民自治の拡充

柱1-Ⅰ-ア　**人と人とのつながりづくり**

30年度目標の達成状況

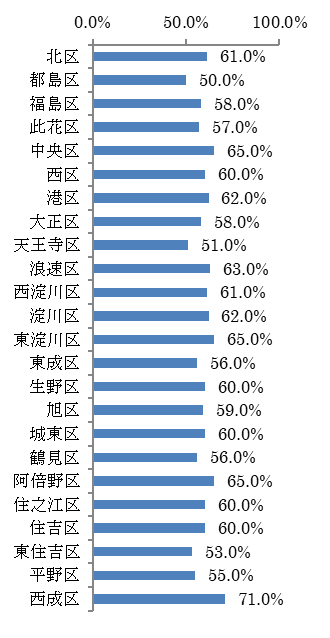
| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合  29年度 30％  30年度    元年度 | 24区中3区で目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  港区、大正区、浪速区の３区が達成 | 変更なし  （理由）  30年度目標の全区達成には至らなかったが、各区において元年度の目標達成に向けて引き続き取り組んでいくため。 |

取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①人と人とのつながりづくりのための取組への支援**  ・全区において、人のつながりの大切さについての啓発や、地域活動の周知等の情報発信を行う。  ・ＨＰ、ＳＮＳ（Face  book、Twitterなど）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、人のつながりの大切さについての啓発、地域活動の周知や、地域活動への参加、自治会等への加入の呼びかけ等に関する情報発信を実施あるいは強化する。  ・マンション住民を対象に、防災や子育て支援などの身近な課題を通じて、地域活動への参加やコミュニティづくりに向けて支援する。  ・転入者への転入時の案内などの機会を捉えて、地域活動への参加や自治会・町内会への加入促進の取組をさらに強化する。 | ・全区において、人のつながりの大切さについての啓発や、地域活動の周知等の情報発信を行った。一部の区では、区民が多く集う区民カーニバルや区民まつりなどの場などを活用し行った。  ・ＨＰや、Facebook、Twitter、instagram、LINEなどのＳＮＳや広報紙・掲示板等多様な媒体を活用して、人のつながりの大切さについて啓発、地域活動の周知や地域活動への参加、自治会等への加入の呼びかけ等に関する情報発信を行った。一部の区では、ケーブルテレビと連携し、地域活動協議会や同会長会の紹介、地域の各種イベント紹介を実施した。  ・マンション住民を対象に、防災講座の開催をはじめ、防災のワークショップの運営への支援や親子が集う場での子育て支援情報の紹介など地域活動への参加やコミュニティづくりに向けた取組を実施した。一部の区では、マンション防災を推進する専門職員による出前講座などを行い、自主防災組織構築に向けた取組を行った。  ・転入者への転入時の案内などの機会を捉えて、地域活動への参加や自治会・町内会への加入促進の取組を強化した。一部の区では、転入者が訪れる住民情報・保険年金待合フロアに地域活動協議会ブースを新設し、構成団体の事業やイベントを紹介するとともに、地域活動協議会の存在と必要性、参画メリットをアピールした。また、案内パンフレットの多言語化に取り組んだ。 | ・さまざまな広報ツールを活用して、幅広く情報発信する必要がある。  ・新しく住民となった方やこれまで地域活動に積極的でなかった方、若い世代など、多様な層に情報が届くようにする必要がある。 | ・全区において、引き続き、人のつながりの大切さについての啓発や、地域活動の周知等の情報発信を行う。また、若い世代やマンション住民、これまで地域活動への関わりが薄かった人たちなどにも情報が届くよう強化する。（通年）  ・全区において、引き続き、ＨＰやFacebook、Twitter、instagram、LINEなどのSNSや広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、人のつながりの大切さについての啓発、地域活動の周知や、地域活動への参加、自治会等への加入の呼びかけ等に関する情報発信を実施あるいは強化する。（通年）  ・引き続き、マンション住民を対象に、防災や子育て支援などの身近な課題を通じて、地域活動への参加やコミュニティづくりなど地域とのつながりの促進に向けてさらに支援する。（通年）  ・特に若い世代や転入者に地域活動への参加や自治会・町内会の情報が届き、加入が促進される取組をさらに強化する。（通年） |

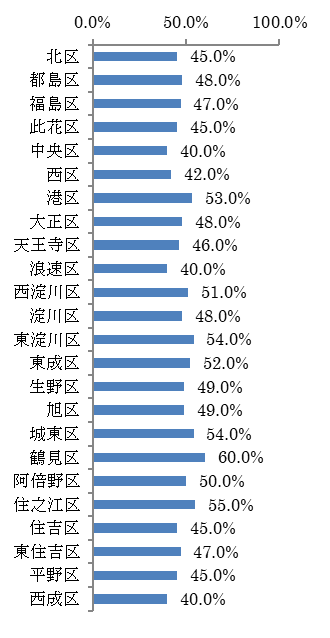
柱1-Ⅱ-ア　地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ①自治会、町内会単位（第一層）の活動への支援  自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合  29年度  自治会・町内会単位の活動への支援策の策定、着手可能なものから実施  30年度    元年度 | 24区中23区で目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  西成区が未達成 | 30年度目標の全区達成には至らなかったが、19区において元年度目標を上方修正する。  枠線あり：目標修正区  （理由）  北区、都島区、福島区、此花区、西区、港区、大正区、天王寺区、浪速区、西淀川区、淀川区、東成区、生野区、旭区、城東区、鶴見区、住之江区、東住吉区、平野区について、30年度実績が元年度目標を上回ったため。 |

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ②地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合  29年度 15％  30年度    元年度 | 24区中8区で目標値以上となった。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  此花区、西区、東成区、生野区、旭区、鶴見区、平野区、西成区の８区が達成 | 変更なし  （理由）  30年度目標の全区達成には至らなかったが、各区において元年度の目標達成に向けて引き続き取り組んでいくため。 |

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ③各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合  29年度 40％  30年度    元年度 | 24区中14区で目標値を上回った。  上段：目標、下段:実績 | 未達成  北区、福島区、天王寺区、浪速区、淀川区、東淀川区、鶴見区、阿倍野区、住之江区、西成区の10区が未達成 | 30年度目標の全区達成には至らなかったが、11区において元年度目標を上方修正する。  枠線あり：目標修正区  （理由）  都島区、西区、港区、大正区、西淀川区、東成区、生野区、旭区、城東区、東住吉区、平野区について、30年度実績が元年度目標を上回ったため。 |

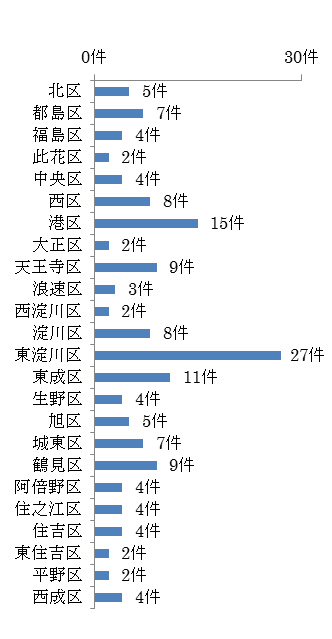


取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①自治会、町内会単位（第一層）の活動への支援**  ・区長会議安全・環境・防災部会において、調査を行った各区における第一層の活動実態や区からの支援内容、課題等について集約し、全区で情報共有するとともに、各区が把握している課題のうち、部会で検討を要するものがあれば、対応策を検討する。  ・各区の実情に応じて、自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援を行う。  ・自治会・町内会への加入促進に向けたチラシや地域活動参加を促す案内パンフレットを作成し、転入者等に対し配布して参加を呼びかける。  ・一部の区では、マンション住民を対象としたコミュニティ形成支援の効果的な取組を検討するとともに、防災訓練や防災講座等をきっかけとして、自治会・町内会への加入促進やコミュニティ形成に向けた支援を行う。 | ・区長会議安全・環境・防災部会において、各区における第一層の活動実態や区からの支援内容、課題等について調査を行い、全区で情報共有を行った。  ・各区の実情に応じて、自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援を行った。一部の区では、町会（第一層）の行事において、住みます芸人の派遣を行い、地域でのつながりづくり活動の支援を行ったり、職員が地域に出向き、課題や地域のニーズ把握を行った。  ・転入者や子育て層、区民まつり参加者等に対し、自治会・町内会への加入促進に向けたチラシや地域活動参加を促す案内パンフレットを作成し、配布して参加を呼びかけた。一部の区では、来庁する区民に対し、モニター（行政情報広告画面）を用いて自治会・町内会への加入を呼びかけた。  ・一部の区では、マンション住民を対象とし、防災講座の事業案内のＤＭ送付を行ったり、防災研修会を地域と連携して実施するなど、防災関係の取組をきっかけとして、自治会・町内会への加入促進やコミュニティ形成に向けた支援を行った。  ・一部の区では、マンション建設時の自治会組織形成支援について検討にとどまったため、取組の再構築を行い、防災訓練や夏まつり等の場を活用し、町会加入等のチラシ等を渡すこととした。 | ・地域活動への参加を促すため、活動内容や加入促進の効果的な発信を工夫する必要がある。依然として発信の弱い町内会がある。  ・一部の区では、マンション住民や転入者と町内会のつながりが希薄で、地域活動に関する関心が低い。 | ・引き続き、各区における第一層の活動実態や区からの支援内容、課題等を集約し、全区で情報共有するとともに、各区が把握している課題のうち、区長会議安全・環境・防災部会で検討を要するものがあれば、対応策を検討する。（通年）  ・引き続き、各区の実情に応じて、自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援を行う。（通年）  ・引き続き、自治会・町内会への加入促進に向けたチラシや地域活動参加を促す案内パンフレットを作成し、転入者等に対し配布して参加を呼びかけるとともに、町内会などの活動状況等について発信、周知していく。（通年）  ・一部の区では、マンション住民を対象としたコミュニティ形成支援の効果的な取組を検討するとともに、引き続き、防災訓練や防災講座等をきっかけとして、自治会・町内会への加入促進やコミュニティ形成に向けた支援を行う。また、マンション内コミュニティを周辺地域のコミュニティや活動につなげていく。（通年） |
| **②地域リーダーの活躍促進**  ・グリーンコーディネーターについては、区長会議まちづくり・にぎわい部会において、各区の取組情報を適宜収集し、取りまとめ、24 区で共有することにより、区役所と建設局の相互連携を進め、各種取組の実効性・有効性をより高めていく。  ・子ども会指導者・育成者については、区長会議こども・教育部会において、各区の子ども会の状況や課題を踏まえ、行政と子ども会がどのような連携ができるのか検討する。  ・全区において、関係部局と連携し、地域リーダー本人の意向に基づき活躍の場につなげるよう取り組む。  ・一部の区では、地域防災リーダーの活躍促進に向けて、情報共有会や訓練・研修会などを実施する。 | ・グリーンコーディネーターについては、局において新たな制度実施要綱（30年４月１日制定）に基づく登録移行手続きを行い、各区へ登録情報を提供した。  ３月末に実施した各区への制度実施要綱の説明会を、担当者の異動に伴い、再度８月に実施した。  局から提供された登録情報を各区において活用し、活動休止中のグリーンコーディネーターへ声かけを行い、各区の事業等に参加してもらうなど、活躍の場の創出、拡充に努めた。  各区における緑化普及啓発に関する取組を取りまとめ、全区役所と情報共有を図った。  ・子ども会指導者・育成者については、子ども会との連携について、各区が実情に応じて検討する際の参考となるよう、こども青少年局が区と子ども会との連携事例について各区へ照会し、取りまとめた結果を全区へ情報提供した。  区ごとに状況が異なっており全市統一した方向性を示すことはできないため、子ども会との連携については、各区が実情に応じて検討していくこととし、30年度で検討を終了した。  ・全区において、関係部局と連携し、地域リーダー本人の意向に基づき活躍の場につなげるよう取り組んだ。一部の区では、グリーンコーディネーターの活躍促進に向けて、ホームページに活動状況を掲載したり、区・局・グリーンコーディネーターによる意見交換会を実施した。  ・一部の区では、地域防災リーダーの活躍促進に向けて、情報共有会や訓練・研修会などを実施した。 | ・一部の区では区事業と直接関わりのないグリーンコーディネーターに対し、活動への働きかけが不十分であるため、引き続き、各区と局が連携しながらグリーンコーディネーターの活躍の場の創出・拡充を図っていく必要がある。 | ・区におけるグリーンコーディネーターの活動について、区広報紙等への記事掲載を通じて区民への周知を図る。先進的な区の事例を参考としながら、各区が持続的な緑化普及啓発事業に取り組む。  今後も、各区と局が互いに役割分担を認識しながら相互に連携することで、グリーンコーディネーターの活躍の場の創出・拡充を図る。（通年）  ・引き続き、全区において、関係部局と連携し、地域リーダー本人の意向に基づき活躍の場につなげるよう取り組む。（通年）  ・引き続き、一部の区では、地域防災リーダーの活躍促進に向けて、情報共有会や訓練・研修会などを実施する。（通年） |
| **③気軽に活動に参加できる機会の提供**  ・全区において、誰もが気軽に参加できる場や活動等のきっかけとなるような情報を収集し、発信する。  ・全区において、区役所やまちづくりセンター等の広報紙、ホームページ、ＳＮＳ等の多様な広報媒体やイベント等を通じて広く発信し、参加を広く呼びかける。  ・各地域活動協議会や中間支援組織等と連携し、多様な広報ツールを活用したきめ細かな市民活動情報の発信を行う。  ・地縁型団体の会議等で活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を行う。  ・地域課題等について参加者が自由に意見を述べることができる場を開催し、これまで地域に関わりの少なかった区民の地域活動への参加を支援する。 | ・全区において、防災訓練、地域清掃活動等の誰もが気軽に参加できる場や活動等のきっかけとなるような情報を収集し、発信した。  ・全区において、区役所やまちづくりセンター等の広報紙、ホームページ、ＳＮＳ、掲示板等の多様な広報媒体やイベント等を通じて広く発信し、参加を広く呼びかけた。  ・各地域活動協議会や中間支援組織等と連携し、多様な広報ツールを活用したきめ細かな市民活動情報の発信を行った。  ・一部の区では、ケーブルテレビと連携し、地域活動協議会や同会長会の紹介、地域の各種イベント紹介を実施した。  ・一部の区では、地域の祭り運営ボランティア募集により地域活動に参加するようになった事例の紹介をはじめ、地縁型団体の会議等で活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を行った。  ・一部の区では、区内で定期的に開催されている企業やＮＰＯ等の各団体や活動者が集まる異業種交流会について、地域住民や区内のものづくり企業へ積極的な声かけを実施し、拡大して実施した。 | ・ターゲットに合わせて情報発信の手法を検討する必要がある。  ・参加につながるような発信内容の工夫が必要である。 | ・全区において、引き続き、誰もが気軽に参加できる場や活動等のきっかけとなるような情報を収集し、発信する。（通年）  ・全区において、地域活動協議会や中間支援組織等と連携し、区役所やまちづくりセンター等の広報紙、ホームページ、ＳＮＳ等の多様な広報媒体やイベント等を通じて市民活動の情報を広く発信し、参加を広く呼びかける。（通年）  ・情報の発信にあたっては、参加につながるよう、ターゲットに応じた手法や発信内容の工夫を行う。（通年）  ・引き続き、地縁型団体の会議等で活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を行う。（通年）  ・引き続き、地域課題等について参加者が自由に意見を述べることができる場を開催し、これまで地域に関わりの少なかった区民の地域活動への参加を支援する。（通年） |
| **④ＩＣＴを活用したきっかけづくり**  ・ＳＮＳなどのＩＣＴを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかける。  ・一部の区では、地域活動の担い手の、ＳＮＳの活用などＩＣＴスキルの向上に向け、中間支援組織を通じた支援を強化する。  ・一部の区では、各地域活動協議会などへCivicTech活動の情報発信を行う。  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、CivicTech活動などの情報発信に関する各区における取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 | ・ＳＮＳなどのＩＣＴを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等への情報を発信し活動への参加を呼びかけた。  ・一部の区では、地域活動の担い手の、ＳＮＳの活用などＩＣＴスキルの向上に向け、ＩＣＴを活用した情報発信に関する支援を行った。  ・一部の区では、区ホームページやFacebookで、CivicTech活動の情報発信を行った。  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、CivicTech活動などの情報発信に関する各区における取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有した。  ・一部の区では、ＧＩＳを活用して、「こども110番の家」協力家庭の地図表示に加え、犯罪発生情報を地図上と一覧表に集約して発信することとしていたが、ＧＩＳの活用が容易でないことから見直すこととし、犯罪情報をＨＰやTwitter、Facebookで随時情報発信し防犯意識を高め、安全・安心に向けた地域活動への参加の機会として「こども110番の家」への協力についてもＩＣＴを活用して呼びかけた。 | ・地域活動の担い手のＩＣＴスキルのさらなる向上に向けた取組が必要である。 | ・引き続き、ＳＮＳなどのＩＣＴを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかける。（通年）  ・一部の区では、引き続き、地域活動の担い手の、ＳＮＳの活用などＩＣＴスキルの向上に向け、ＩＣＴを活用した情報発信に関する支援を継続して行う。（通年）  ・一部の区では、引き続き、各地域活動協議会などへCivicTech活動の情報発信を行う。（通年）  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区におけるＩＣＴを活用した地域住民への情報発信や対話を進める取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（３月） |
| **⑤委嘱制度の再検討**  ・はぐくみネットコーディネーター・生涯学習推進員については、区長会議こども・教育部会において、分権型教育行政検討小委員会での議論の進展に合わせて、役割分担や要綱案などを取りまとめ、全区で内容を共有する。  ・子ども家庭支援員については、区長会議こども・教育部会において、31年３月を目途に役割を再検討し、24区で共有する。  ・廃棄物減量等推進員については、区長会議安全・環境・防災部会と局が連携して、活躍促進方策（区長委嘱など制度面での検討を含む）について検討を行う。  ・スポーツ推進委員については、区長会議まちづくり・にぎわい部会において、局が実施する各区の実態把握に基づく業務内容の整理の進捗状況及び追加委嘱時に行う公募の試行実施の状況を把握し、段階的に検討・実施を行う。  ・統計調査員については、区長会議まちづくり・にぎわい部会において、協力依頼を行った各大学における30年10月の住宅・土地統計調査に向けた調査員募集方法等について統計調査ワーキンググループで検証し、その結果を含めた統計調査員の質と量の確保についての同ワーキンググループにおける検討状況や局における取組状況を確認する。  ＜量の確保＞  昨年度実施した大学への協力依頼等の検証を行うとともに、新たな大学への働きかけを行う。  退職者への働きかけを行うとともに、当該取組の検証を行う。  統計調査ワーキンググループにおいて、その他の調査員数拡大策について検討する。  ＜質の確保＞  オンライン回答率の高い他都市事例を収集・分析し、オンライン回答率の向上策を検討し、方策を取りまとめる。  オンライン調査に対応した研修を実施する。  ・民生委員・児童委員については、福祉健康部会において、各区が主体となって各区民生委員・児童委員協議会と連携して実施する、身近な地域での広報啓発や地域の実情把握、委員活動の支援の内容を共有する。  また、年齢要件については、局と関係団体等との協議の状況などを把握し、進捗管理を行うとともに、各区の意見を踏まえて、必要に応じて見直しに反映させる。  ・全区において、委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかり理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。 | ・はぐくみネットコーディネーター及び生涯学習推進員については、上半期は分権型教育行政検討小委員会において議論し一定取りまとめ、下半期は地域学校協働活動推進ワーキンググループの進捗管理を行い、はぐくみネットコーディネーター設置要綱の改定や翌年度の取組について確認したものの、委嘱制度の見直しの完了に至らなかった。  ・子ども家庭支援員については、各区ヒアリングにおいて、支援員の活用状況、課題、好事例について確認し、支援員の区としての活用の必要性を確認した。  各区の活用状況にばらつきのあることを踏まえ、２月のチームリーダー会議等でも効果的な活用方法について情報共有を行った。  また、２月の部会において、各区ヒアリング結果と好事例の紹介を行った。  ・廃棄物減量等推進員については、研修時や日頃の活動時に活用する「推進員マニュアル」について、より具体的な行動を盛り込むなど推進員の役割や必要性について理解を深めることができるよう、内容の充実を図った。  廃棄物減量等推進員の委嘱式及び研修会を実施し、20区の委嘱式において、区長（又は副区長）より委嘱状の授与を実施した。  委嘱制度について、市長委嘱・区長委嘱を比較検討し、引き続き市長委嘱が必要であるとの結論に至った。  ・スポーツ推進委員については、各区の実態調査のためのヒアリングを実施した。  29年度に策定した見直しの方針に基づき、追加委嘱の時期（10月、４月）に合わせて各区において区長推薦を行うにあたり、公募の試行実施について検討を行った。（８月～３月）  公募の試行実施の検討状況について各区にアンケートを実施した。（11月～３月）  アンケート結果（概要）について部会へ報告した。（３月）  ・統計調査委員について  ＜量の確保＞  昨年度協力依頼を行った大学や30年住宅・土地統計調査に従事した学生に対して募集方法等に関するアンケートを実施するなど、協力依頼の検証を行い、当該検証結果を踏まえて、学生調査員の体験談を掲載した学生向け調査員募集ページを市ＨＰに掲載するとともに、学内イントラネットを活用した調査員募集情報周知等を昨年度の２大学と新たな５大学に対して依頼した。職員退職者に対するアンケート実施により退職者に対する取組の検証を行うとともに、検証に基づき改善した募集チラシの職員退職者説明会での配布（1,600枚）や大阪市シルバー人材センターへの広報協力依頼を行った。統計調査ワーキンググループを開催し、新聞折り込みチラシへの求人広告掲載等の調査員数拡大策を取りまとめた。  ＜質の確保＞  他都市事例の収集・分析を行うとともに統計調査ワーキンググループにおいて、大学・企業等に対する学生・従業員等へのオンライン回答周知依頼等のオンライン回答率向上策を取りまとめた。  登録調査員を対象にオンライン回答の入力実習を含む研修を実施（参加者数：74人）するとともに、全登録調 査員（1,124人）に対してオンライン回答入力方法等に関する資料を送付し、研修内容の共有を図った。  ・民生委員・児童委員については、広報啓発等について、制度創設100周年にあたり、大阪府・堺市と合同で広く市民への啓発活動を行うとともに、同日各区においても一斉に啓発活動を実施したほか、区広報紙への掲載等に取り組んだ。  また、100周年記念大会では、一般市民や各区で福祉活動をされている方などの参加を 募るとともに、活動ＰＲ映像の上映や各区の活動状況を紹介したパネル展などを実施した。  年齢要件については、関係団体と協議し、一定の条件を満たす場合に限り、現行の上限年齢（75歳未満）を超える方の再推薦を例外的に１期のみ認める見直し案を取りまとめた。  また、地区準備会委員等の選任について区長マネジメントに委ねることで、なり手不足解消に資するような議論の活性化に取り組んだ。  民生委員・児童委員の推薦について要綱の改正を行った。  ・全区において、委嘱状伝達式や研修会等の場で委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかり理解していただくための説明を行うとともに、委嘱にあたって一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮した。一部の区では、広報紙で活動紹介を行ったり、活動マニュアルを作成し、委嘱の趣旨目的の理解促進を行った。 | ・はぐくみネットコーディネーター及び生涯学習推進員の委嘱制度のあり方を検討するには、社会教育法・地教行法の改正もあり、学校教育・社会教育(生涯学習)・地域活動についての包括的な議論が必要であり、教育委員会事務局及び区だけでなく、市民局やこども青少年局等とも連携が必要である。  ・子ども家庭支援員については、部会での議論も踏まえた子ども家庭支援員の活用について、今後とも効果検証等に努める必要がある。  ・スポーツ推進委員については、公募の試行実施の検討状況を引き続き把握するとともに、局が実施した各区の実態調査内容を整理し、検証を行う必要がある。  ・統計調査委員については、量の確保について、登録調査員数が伸び悩んでいることから、多数の統計調査員が必要となる２年の国勢調査や３年経済センサス-活動調査に向けて、今回取りまとめた調査員数拡大策に精力的に取り組む必要がある。  質の確保については、オンライン回答率の向上に向け、引き続き、区局で意見交換を行いながら、今年度取りまとめた向上策や登録調査員の質の向上に取り組む必要がある。  ・民生委員・児童委員については、元年度の一斉改選に向けて、引き続き広報啓発に取り組んでいく必要がある。 | ・地域学校協働活動推進ワーキンググループや局をまたがったプロジェクトチームにおいて、地域学校協働活動･社会教育に関連する事業（はぐくみネット事業、学校元気アップ地域本部事業、児童いきいき放課後事業、地域活動協議会、学校協議会、生涯学習ルーム事業など）のあり方を検討・整理するのに合わせ、はぐくみネットコーディネーター及び生涯学習推進員の委嘱制度や役割についても議論を進め、部会で一定の方向性を示していく。（通年）  ・子ども家庭支援員については、部会での議論も踏まえ、アウトリーチ型の支援の充実のため、子ども家庭支援員の活用について、各区の状況をヒアリング等で確認し、チームリーダー会議等で情報提供を行う。（通年）  ・スポーツ推進委員については、公募の試行実施の検討状況及び局が実施する各区担当者及びスポーツ推進委員へのヒアリング等による実態調査内容等を整理し、検証のうえ、29年度に策定した見直しの方針に基づき、次期委嘱に向けて検討を行う。（通年）  ・統計調査員については、区長会議まちづくり・にぎわい部会において、30年度の取組の効果検証や統計調査ワーキンググループにおける統計調査員の質と量の確保についての検討状況及び局における取組状況を確認する。  ＜量の確保＞  30年度の取組の効果検証を行い、大学及び退職者への働きかけについて、効果的なものは継続実施し、効果の乏しいものは改善して実施する。30年度に取りまとめた調査員数拡大策について、区役所イベントでの募集チラシ配布など実施可能なものから実施し、新聞折り込みチラシへの求人広告掲載等の実施手法の具体化など検討が必要なものについては、区と局で意見交換を行いながら検討を進める。  ＜質の確保＞  30年度に取りまとめたオンライン回答率向上策については、世帯を調査対象とする国勢調査を想定したものだが、元年度実施予定の事業所を対象とする調査等においても実施可能な向上策を実施する。  オンライン調査に対応した登録調査員研修について、参加者枠を拡充したうえで実施する。（通年）  ・民生委員・児童委員については、元年度は一斉改選の年であることから、引き続き、広報啓発の充実に取り組むとともに、年齢要件の見直しによる影響の検証を行う。（通年）  ・全区において、引き続き、委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかり理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。（通年） |
| **⑥補助金についての理解促進**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・29年度のｅラーニングの結果を分析し、地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、地域を担当する全職員にｅラーニングを実施する。（上期）  ・全区において、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、補助金の趣旨について説明する。（通年）  ・新役員等を中心に、理解促進を図るための説明会等を開催する。（通年）  ・一部の区では、「地域カルテ」ワークショップを継続的に実施し、理解促進を図る。（通年） | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、29年度末時点の進捗状況を参考に、北区、此花区、港区、住之江区への取材を実施した。（６～７月）また、事例共有会において取材事例の他、参考となる取組を共有した。（10月）  ・地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、29年度のｅラーニングの結果を分析し、学習用資料を作成し、市民協働職員研修において講義を実施した。（５～６月）その後、地域を担当する職員にｅラーニングを実施した。（７～８月）  ・全区において、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の運営委員会や役員会等の会議の場等で、補助金の趣旨について説明した。  ・新会長を集めての説明会の開催等、新役員等を中心に、理解促進を図るための説明会等を開催した。  ・一部の区では、「地域カルテ」ワークショップを継続的に実施し、理解促進を図った。 | ・役員だけでなく実務者レベルの方々にも補助金についての理解促進を図る必要がある。 | ・引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・30年度のｅラーニングの結果を分析し、地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、引き続き、地域を担当する全職員にｅラーニングを実施する。（上期）  ・全区において、引き続き、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、補助金の趣旨について説明する。（通年）  ・一部の区では、各地域での話し合いを進める中で地域活動協議会メンバーに更に補助金についての理解促進を図る。（通年） |
| **⑦活動の目的の再確認**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。  ・全区において、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、活動目的を改めて確認する機会を設ける。  ・新役員等を中心に、活動目的を改めて確認する機会を設ける。  ・一部の区では、「地域カルテ」のワークショップを継続的に実施し、活動目的を改めて確認する機会とする。  ・一部の区では、活動内容をまとめたチラシを作成し、青少年指導員や青少年福祉委員に配布する。 | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、29年度末時点の進捗状況を参考に、北区、此花区、港区、住之江区への取材を実施した。（６～７月）また、事例共有会において取材事例の他、参考となる取組を共有した。（10月）  ・全区において、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の運営委員会や役員会等の会議の場等で、活動目的を改めて確認する機会を設けた。  ・新会長を集めての説明会の開催等、新役員等を中心に、活動目的を改めて確認する機会を設けた。  ・一部の区では、「地域カルテ」のワークショップを継続的に実施し、活動目的の理解促進を図った。  ・一部の区では、青少年福祉委員の活動内容をまとめたチラシを作成し、会議の場で配付するとともに、新たに委嘱する委員にも配付した。  ・一部の区では、活動団体３団体を選定し、意見交換会を実施する予定だったが、はぐくみネットコーディネーターは日程調整がつかず元年度に延期となった。 | ・役員だけでなく実務者レベルの方々にも補助金についての理解促進を図る必要がある。  ・活動目的を達成するために必要な取組や課題の把握を早い時期に実施する必要がある。 | ・引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・全区において、引き続き、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、活動目的を改めて確認する機会を設ける。（通年）  ・一部の区では、引き続き、「地域カルテ」のワークショップを継続的に実施し、活動目的を改めて確認する機会とする。（通年）  ・一部の区では、取組や課題を把握するため、団体と区長の意見交換会を実施する。（上期） |
| **⑧市民活動総合ポータルサイトの充実**  ・区役所相談窓口等行政の窓口において、市民活動総合ポータルサイトの案内を行い、活用を促す。  ・全区において、地域活動協議会や各種団体の会議やイベントの場、区役所ホームページや広報紙等を通じて、市民活動総合ポータルサイトの紹介を行うとともに、各団体の登録と積極的な活用を促す。  ・まちづくりセンターの活用や意見交換の場などで運用面の負担感が比較的少ない状況を説明し、市民活動総合ポータルサイトを紹介する。  ・様々な機会を捉え、市民活動総合ポータルサイトの有益性について説明するとともに、積極的な活用と登録を促す。  ・一部の区では、地域のイベント実施の告知及び成果・報告を、市民活動ポータルサイトに掲載し、つながりの端緒、機会を広げる。 | ・区役所相談窓口等行政の窓口において、市民活動総合ポータルサイトの案内を行い、活用を促した。  ・全区において、地域活動協議会や各種団体の会議やイベントの場、区役所ホームページや広報紙等を通じて、市民活動総合ポータルサイトの紹介を行うとともに、各団体の登録と積極的な活用を促した。  ・まちづくりセンターを通じて市民活動ポータルサイトを紹介した。  ・地域活動協議会や地域団体の会議の場など様々な機会を捉え、市民活動総合ポータルサイトの有益性について説明するとともに、積極的な活用と登録を促した。  ・一部の区では、区役所やまちづくりセンターが市民活動総合ポータルサイトに登録し、各地域に向けその有益性を説明した。  ・一部の区では、市民活動総合ポータルサイトを活用し掲載したボランティア募集により、地域主催の学習支援事業の充実が図られた。 | ・地縁型団体に市民活動総合ポータルサイトに登録するメリットを理解いただく必要がある。 | ・引き続き、区役所相談窓口等行政の窓口において、市民活動総合ポータルサイトの案内を行い、活用を促す。（通年）  ・全区において、引き続き、地域活動協議会や各種団体の会議やイベントの場、区役所ホームページや広報紙等を通じて、市民活動総合ポータルサイトの紹介を行うとともに、各団体の登録と積極的な活用を促す。（通年）  ・引き続き、まちづくりセンターの活用や意見交換の場などで運用面の負担感が比較的少ない状況を説明し、市民活動総合ポータルサイトを紹介する。（通年）  ・引き続き、様々な機会を捉え、市民活動総合ポータルサイトの有益性について説明するとともに、積極的な活用と登録を促す。（通年）  ・一部の区では、引き続き、地域のイベント実施の告知及び成果・報告を、市民活動ポータルサイト等に掲載し、つながりの端緒、機会を広げる。  （通年） |
| **⑨活動への参加促進**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。  ・誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区のホームページ、ＳＮＳ、広報紙等の各種広報媒体を活用して紹介する。  ・誰もが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。  ・一部の区では、好事例を共有し各地域での参考にしてもらうとともに、情報交換を行える場を設定する。  ・一部の区では、地域活動協議会会長会、地域活動協議会運営委員会などで、効果的なボランティア募集方法の事例紹介や募集する際の注意点を周知する。 | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、29年度末時点の進捗状況を参考に、北区、此花区、港区、住之江区への取材を実施した。（６～７月）また、事例共有会において取材事例の他、参考となる取組を共有した。（10月）  ・誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区のホームページ、ＳＮＳ、広報紙等の各種広報媒体を活用して紹介した。一部の区では、地域活動協議会の紹介壁新聞を区役所等に掲示し情報を提供した。また、一部の区では、民間事業者と連携し、地域情報の発信を行った。  ・誰もが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を提供した。  ・一部の区では、各地域で行われている夏のイベントや他区の取組の事例研究及び討論を行い、事業を深化させるきっかけづくりを行い、その際に参加対象を限定せず、地域活動に関心のある住民が新たに地域活動に参画できる場として提供した。  ・一部の区では、地域活動協議会運営委員会等で、ボランティア募集に関する方法などの紹介を行った。 | ・各団体の活動への参加促進につながるよう支援を進めていく必要がある。 | ・引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・引き続き、誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区のホームページ、ＳＮＳ、広報紙等の各種広報媒体を活用して紹介する。（通年）  ・引き続き、誰もが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。（通年）  ・一部の区では、引き続き、好事例を共有し各地域での参考にしてもらうとともに、情報交換を行える場を設定する。（通年）  ・一部の区では、引き続き、地域活動協議会会長会、地域活動協議会運営委員会などで、効果的なボランティア募集方法の事例紹介や募集する際の注意点を周知する。（通年） |

柱1-Ⅱ-イ　地域を限定しない活動の活性化（テーマ型団体）

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 各区の市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数  29年度  各区における窓口の設置  30年度  元年度 | 24区中20区で目標値以上となった。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  北区、東淀川区、旭区、西成区の４区が未達成 | 30年度目標の全区達成には至らなかったが、10区において30年度実績を基に元年度目標を上方修正する。  枠線あり：目標修正区  （理由）  福島区、大正区、西淀川区、淀川区、東成区、城東区、鶴見区、阿倍野区、東住吉区、平野区について、30年度実績が元年度目標以上となったため。 |

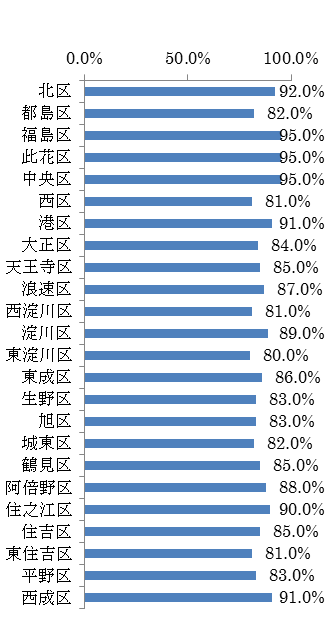
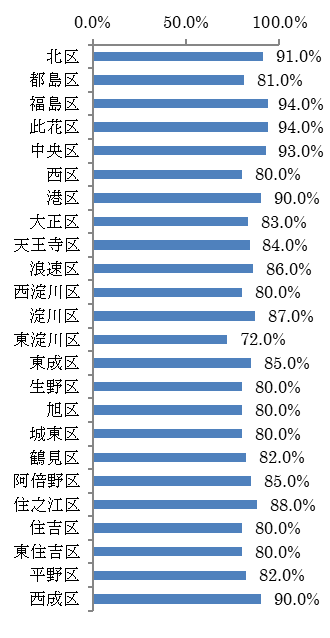
取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①各区におけるテーマ型団体への支援窓口の　設置**  ・認知度向上のため、区ホームページやＳＮＳ、各種イベントの場などを活用し周知を行う。  ・テーマ型団体に対して、市民活動総合ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行う。  ・一部の区では、多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりづくりに取り組む。 | ・各区におけるテーマ型団体への支援窓口の認知度向上のため、区ホームページやＳＮＳ、地域活動協議会との意見交換会、区役所主催の交流会といった各種イベントの場などを活用し周知を行った。  ・テーマ型団体に対して、市民活動総合ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行った。  ・一部の区では、テーマ型団体とのつながりをつくるため、市民活動総合ポータルサイトの活用に取り組んだ。  ・一部の区では区広報紙、ＨＰやＳＮＳを活用した支援窓口の周知を行う予定であったが、区広報紙の掲載計画に変更が生じたため、掲載できず、ＨＰへの掲載にとどまった。 | ・各区におけるテーマ型団体への支援窓口の認知度が低いため、周知が必要。 | ・引き続き、各区におけるテーマ型団体への支援窓口の認知度向上のため、区ホームページやＳＮＳ、各種イベントの場などを活用し周知を行うとともに、テーマ型団体に対して、市民活動総合ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行う。（通年）  ・一部の区では、引き続き、テーマ型団体とのつながりをつくるため、市民活動総合ポータルサイトの活用に取り組む。（通年） |
| **②ＩＣＴ利活用による市民協働のきっかけづくり（Ⅱ-アの取組④の再掲）**  ・ＳＮＳなどのＩＣＴを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し、活動への参加を呼びかける。  ・一部の区では、CivicTech活動の情報発信や提供を行う。  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、CivicTech活動などの情報発信に関する各区における取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 | ・ＳＮＳなどのＩＣＴを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等への情報を発信し活動への参加を呼びかけた。  ・一部の区では、区ホームページやFacebookで、CivicTech活動の情報発信を行った。  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、CivicTech活動などの情報発信に関する各区における取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有した。  ・一部の区では、ＧＩＳを活用して、「子ども110番の家」協力家庭の地図表示に加え、犯罪発生情報を地図上と一覧表に集約して発信することとしていたが、ＧＩＳの活用が容易でないことから見直すこととし、犯罪情報をＨＰやTwitter、Facebookで随時情報発信し防犯意識を高め、安全・安心に向けた地域活動への参加の機会として「こども110番の家」への協力についてもＩＣＴを活用して呼びかけた。 | ・地域活動への新たな担い手の参画につなげることが必要である。 | ・引き続き、ＳＮＳなどのＩＣＴを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかける。（通年）  ・一部の区では、引き続き、CivicTech活動の情報発信や提供を行う。（通年）  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区におけるＩＣＴを活用した地域住民への情報発信や対話を進める取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（３月） |

**柱1-Ⅲ-ア　地域活動協議会への支援**

①　活動の活性化に向けた支援

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ①地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合  29年度 80％  30年度  元年度 | 24区中12区で目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  福島区、此花区、中央区、大正区、天王寺区、西淀川区、淀川区、東淀川区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区の12区が未達成 | 30年度目標の全区達成には至らなかったが、６区において元年度目標を上方修正する。  枠線あり：目標修正区  （理由）  都島区、港区、浪速区、東成区、城東区、鶴見区について、30年度実績が元年度目標を上回ったため。 |

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ②地域活動協議会を知っている区民の割合  29年度 30％  30年度 35％  元年度 40％ | 24区中19区で目標値以上となった。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  北区、中央区、西区、浪速区、淀川区の５区が未達成 | 30年度目標の全区達成には至らなかったが、10区において元年度目標を上方修正する。  枠線あり：目標修正区  （理由）  港区、大正区、西淀川区、東成区、生野区、旭区、城東区、鶴見区、住之江区、東住吉区について、30年度実績が元年度目標を上回ったため。 |

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ③地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合  29 年度 80％  30 年度    元年度 | 24区中６区が目標値以上となった。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  都島区、西淀川区、東淀川区、生野区、旭区、住之江区の６区が達成 | 30年度目標の全区達成には至らなかったが、５区において元年度目標を上方修正する。  枠線あり：目標修正区  （理由）  西淀川区、東淀川区、生野区、旭区、住之江区について、30年度実績が元年度目標を上回ったため。 |

取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①地域実情に応じたきめ細かな支援**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。  ・地域ニーズの把握により「地域カルテ」を充実させるとともに、「地域カルテ」を活用し、地域課題に即した支援を行う。また、各地域における会議等での意見交換や課題解決の話し合いを促進する。  ・地域状況や課題を共有し、地域活動協議会が必要とする支援を行う。  ・一部の区では、各地域担当間、各課を横断した情報共有及び課題解決方策の検討を行うための会議を開催する。  ・区を越えた地域活動協議会の事例共有や連携促進のための交流の場について、区長会議のもと実施方法等を検証し、必要に応じて開催する。 | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、29年度末時点の進捗状況を参考に、北区、此花区、港区、住之江区への取材を実施した。（６～７月）また、事例共有会において取材事例の他、参考となる取組を共有した。（10月）  ・各地域における「地域カルテ」の活用を支援するため、「地域カルテ」の活用に関する職員研修を実施した。（８月・11月）  ・「地域カルテ」の作成・充実に関する支援とともに、「地域カルテ」を活用し、地域活動協議会が必要とする地域課題に即した支援を行った。  ・中間支援組織、区社協等と連携し、地域状況や課題、地域活動に役立つ情報等の収集・提供を実施した。  ・一部の区では、区役所組織を横断した情報共有会議での内容を記録し、区役所内での情報共有を図りながら、地域特性に応じた支援に取り組んだ。  ・区を越えた地域活動協議会の事例共有や連携促進のための交流の場について、29年度のアンケート結果を踏まえ、開催した。  ・一部の区では、全地域において地域カルテの作成を予定していたが、１地域にとどまった。 | ・各地域で、地域課題や地域ニーズを的確に把握し、解決手法を話し合うとともに、「地域カルテ」の内容を充実させる必要がある。 | ・引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・各地域における会議等での地域課題や地域ニーズ、解決手法についての話し合い等を通じて「地域カルテ」を充実させることで、より地域課題に即した支援を行う。（通年）  ・引き続き、地域状況や課題を共有し、地域活動協議会が必要とする支援を行う。（通年）  ・引き続き、区を越えた地域活動協議会の事例共有や連携促進のための交流の場について、区長会議のもと実施方法等を検証し、必要に応じて開催する。（通年）  ・一部の区では、組織横断的な連携が図れるよう、情報共有会議を開催するとともに、その会議録を周知し、職員全体で地域特性に応じた支援に取り組む。（通年）  ・一部の区では、各地域と地域課題の共有を行い、地域カルテの作成を支援する。（通年） |
| **②地域活動協議会の認知度向上に向けた支援**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。  ・区のホームページやＳＮＳをはじめ、広報紙やリーフレットなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行う。  ・課題を抽出して「地域カルテ」を更新し、支援していく。  ・転入者への転入時の案内などの機会を捉えて、地域活動への参加を呼びかける。  ・小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介する。  ・一部の区では、マンション住民を対象に、防災講座の開催をはじめ、防災のワークショップ運営や防災マニュアルの策定を支援することで、マンション内の住民交流を促進し、コミュニティ形成へと誘導するとともに、地域活動協議会を紹介する。  ・一部の区では、まちづくりセンターと連携し、各地域活動協機会の広報の重要性の理解を促進し、地域活動協議会紹介リーフレットを作成する。 | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、29年度末時点の進捗状況を参考に、北区、此花区、港区、住之江区への取材を実施した。（６～７月）また、事例共有会において取材事例の他、参考となる取組を共有した。（10月）  ・区のホームページ、ＳＮＳ、広報紙、紹介コーナーをはじめ、リーフレット、チラシ、ポスター、デジタルサイネージなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行った。  ・一部の区では、区内高校生の協力のもと各地域活動協議会のポスターを作成した。  ・課題を抽出して、随時「地域カルテ」の更新の支援を行った。  ・転入者への転入時の案内などの機会に、地域活動への参加を呼びかけた。  ・小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介した。  ・一部の区では、マンション内の住民交流を促進し、コミュニティ形成へと誘導するため、29年度送付したＤＭに回答があったマンションから重点的に働きかけを始めた。  ・一部の区では、ケーブルテレビと連携し、地域活動協議会や同会長会の紹介、地域の各種イベント紹介を実施した。  ・一部の区では、各地域活動協議会広報担当者等を対象に、地域公共人材を活用して広報研修会を開催した。各担当者による意見交換を行うとともに、専門的な観点から効果的な広報のノウハウ、地域活動協議会紹介リーフレット作成にあたってのアドバイスを行い、各地活協でオリジナルのリーフレットを作成し、各地域内で配布するなど、認知度向上に取り組んだ。 | ・地域活動協議会の活動についての認知度が向上するためには、幅広い人に情報が伝わる必要がある。  ・一部の区では、広報による活動者の負担増を考慮し、持続可能な広報となるよう支援する必要がある。 | ・引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・引き続き、区のホームページやＳＮＳをはじめ、広報紙や地域活動紹介したリーフレットなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行う。（通年）  ・引き続き、課題を抽出して「地域カルテ」を更新し、支援していく。（通年）  ・引き続き、転入者への転入時の案内などの機会を捉えて、地域活動への参加を呼びかける。（通年）  ・引き続き、小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介する。（通年）  ・一部の区では、マンション住民を対象に、防災講座の開催をはじめ、防災の基本ルール作り等の支援において、地域活動協議会の取組を紹介し、地域活動の必要性と地域活動等への参加を呼びかける。（通年）  ・一部の区では、まちづくりセンターと連携し、地域活動協議会紹介リーフレットの活用を支援する。（通年） |
| **③地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度　向上**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。  ・29年度のｅラーニングの結果を分析し、理解度が低かった項目を中心に資料を作成し、理解を深める。  ・地域を担当する職員全員が、ｅラーニングを受講する。  ・地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行う。  ・準行政的機能の理解促進を図るためのチラシやリーフレットを作成し、周知を行う。  ・ホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行う。 | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、29年度末時点の進捗状況を参考に、北区、此花区、港区、住之江区への取材を実施した。（６～７月）また、事例共有会において取材事例の他、参考となる取組を共有した。（10月）  さらに、区を越えた地域活動協議会の事例共有や連携促進のための交流の場において説明を行った。（２月）  ・29年度のｅラーニングの結果を分析し、学習用資料を作成し、市民協働職員研修において講義を実施した。（５～６月）  ・地域を担当する職員を対象にｅラーニングを実施した。（７～８月・９～11月）  ・地域事業や地域活動協議会の運営委員会や意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行った。  ・準行政的機能の理解促進を図るためのチラシ等を配布した。  ・ホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行った。  一部の区では、転入者に地域活動チラシを配付した。 | ・理解度向上のためには、機会をとらえて繰り返し説明する必要がある。 | ・引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・引き続き、30年度のｅラーニングの結果を分析し、理解度が低かった項目を中心に資料を作成し、理解を深める。（上期）  ・地域を担当する職員全員が受講するｅラーニングを早期に実施するとともに、理解度が低い項目についてポイントをまとめた資料を作成して職員の理解を深め、区民への理解促進につなげる。（上期）  ・引き続き、地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行う。（通年）  ・構成団体向けの理解促進を図るためのチラシを作成し、周知する。（通年）  ・引き続き、ホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行う。（通年） |

**柱1-Ⅲ-ア　地域活動協議会への支援**

②　総意形成機能の充実

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合  29 年度  各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定している区の数 20 区（28 年度実績 17 区）  30年度    元年度 | 24区中11区が目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  北区、福島区、此花区、中央区、西区、港区、大正区、天王寺区、浪速区、西淀川区、東成区、住吉区、平野区の13区が未達成 | 30年度目標の全区達成には至らなかったが、９区において元年度目標を上方修正する。  枠線あり：目標修正区  （理由）  都島区、淀川区、東淀川区、生野区、旭区、城東区、鶴見区、住之江区、西成区について、30年度実績が元年度目標を上回ったため。 |

取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援（Ⅲ-ア-①の取組②の再掲）**  ・区のホームページやＳＮＳをはじめ、広報紙やリーフレットなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行う。  ・課題を抽出して「地域カルテ」を更新し、支援していく。  ・転入者への転入時の案内などの機会を捉えて、地域活動への参加を呼びかける。  ・小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介する。  ・一部の区では、マンション住民を対象に、防災講座の開催をはじめ、防災のワークショップ運営や防災マニュアルの策定を支援することで、マンション内の住民交流を促進し、コミュニティ形成へと誘導するとともに、地域活動協議会を紹介する。 | ・区のホームページ、ＳＮＳ、広報紙、紹介コーナーをはじめ、リーフレット、チラシ、ポスター、デジタルサイネージなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行った。  ・一部の区では、区内高校生の協力のもと各地域活動協議会のポスターを作成した。  ・課題を抽出して、随時「地域カルテ」の更新の支援を行った。  ・転入者への転入時の案内などの機会に、地域活動への参加を呼びかけた。  ・小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介した。  ・一部の区では、マンション内の住民交流を促進し、コミュニティ形成へと誘導するため、29年度送付したＤＭに回答があったマンションから重点的に働きかけを始めた。  ・一部の区では、ケーブルテレビと連携し、地域活動協議会や同会長会の紹介、地域の各種イベント紹介を実施した  ・一部の区では、各地域活動協議会広報担当者等を対象に、地域公共人材を活用して広報研修会を開催した。各担当者による意見交換を行うとともに、専門的な観点から効果的な広報のノウハウ、地域活動協議会紹介リーフレット作成にあたってのアドバイスを行い、各地活協でオリジナルのリーフレットを作成し、各地域内で配布するなど、認知度向上に取り組んだ。 | ・地域活動協議会の活動についての認知度が向上するためには、幅広い人に情報が伝わる必要がある。  ・一部の区では、広報による活動者の負担増を考慮し、持続可能な広報となるよう支援する必要がある。 | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・引き続き、区のホームページやＳＮＳをはじめ、広報紙や地域活動紹介したリーフレットなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行う。（通年）  ・引き続き、課題を抽出して「地域カルテ」を更新し、支援していく。（通年）  ・引き続き、転入者への転入時の案内などの機会を捉えて、地域活動への参加を呼びかける。（通年）  ・引き続き、小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介する。（通年）  ・一部の区では、マンション住民を対象に、防災講座の開催をはじめ、防災の基本ルール作り等の支援において、地域活動協議会の取組を紹介し、地域活動の必要性と地域活動等への参加を呼びかける。（通年）  ・一部の区では、まちづくりセンターと連携し、地域活動協議会紹介リーフレットの活用を支援する。（通年） |
| **②地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上**  ・29年度のｅラーニングの結果を分析し、理解度が低かった項目を中心に資料を作成し、理解を深める。  ・地域を担当する職員全員が、ｅラーニングを受講する。  ・地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行う。  ・総意形成機能の理解促進を図るためのチラシやリーフレットを作成し、周知を行う。  ・ホームページ、ＳＮＳ  （Facebook、Twitterなど）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行う。 | ・29年度のｅラーニングの結果を分析し、学習用資料を作成し、市民協働職員研修において講義を実施した。（５～６月）  ・地域を担当する職員を対象にｅラーニングを実施した。（７～８月）  ・地域事業や地域活動協議会の運営委員会や意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行った。  ・総意形成機能の理解促進を図るためのチラシを作成し、周知を行った。  ・ホームページ、ＳＮＳ（Face  book、Twitterなど）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行った。  ・一部の区では、転入者に地域活動チラシを配付した。 | ・理解度向上のためには、機会をとらえて繰り返し説明する必要がある。 | ・引き続き、30年度のｅラーニングの結果を分析し、理解度が低かった項目を中心に資料を作成し、理解を深める。（上期）  ・地域を担当する職員全員が受講するｅラーニングを早期に実施するとともに、理解度が低い項目についてポイントをまとめた資料を作成して職員の理解を深め、区民への理解促進につなげる。（上期）  ・引き続き、地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行う。（通年）  ・構成団体向けの理解促進を図るためのチラシを作成し、周知する。（通年）  ・引き続き、ホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行う。（通年） |
| **③総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など**  ・地域活動協議会運営委員会などにおいて、要件を満たしているかの確認を定期的に行うとともに、必要に応じて助言・指導を行う。  ・各地域活動協議会役員会や運営委員会、地域活動協議会の会長が集まる会や補助金説明会等の機会を通じて周知徹底を図る。  ・地域活動協議会が意思決定した内容・経緯等について、地域活動協議会の広報紙・ホームページ、市民活動ポータルサイトなどで公開できるよう、中間支援組織と連携し支援を行う。 | ・地域活動協議会運営委員会などにおいて、要件を満たしているかの確認を定期的に行うとともに、助言・指導を行った。  ・各地域活動協議会役員会や運営委員会、地域活動協議会の会長が集まる会や補助金説明会等の機会を通じて、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件について周知を行った。  ・地域活動協議会が意思決定した内容・経緯等について、地域活動協議会の広報紙・ホームページ、市民活動ポータルサイトなどで公開できるよう、中間支援組織と連携し支援を行った。  ・一部の区では、予算決算情報については、各地域活動協議会広報紙に掲載することにより、順次住民への周知を実施した。 | ・理解度向上のためには、機会をとらえて繰り返し説明する必要がある。 | ・引き続き、地域活動協議会運営委員会などにおいて、要件を満たしているかの確認を定期的に行うとともに、必要に応じて助言・指導を行う。（通年）  ・引き続き、各地域活動協議会役員会や運営委員会、地域活動協議会の会長が集まる会や補助金説明会等の機会を通じて周知徹底を図る。（通年）  ・引き続き、地域活動協議会が意思決定した内容・経緯等について、地域活動協議会の広報紙、ホームページ、市民活動総合ポータルサイトなどで公開できるよう、中間支援組織と連携し支援を行う。（通年） |

柱1-Ⅲ-イ　多様な主体のネットワーク拡充への支援

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 各区において、新たに地域活動協議会とＮＰＯ及び企業等とが連携した取組を行った件数  29年度　各区５件  30年度　各区５件  元年度　各区５件 | 24区中24区が目標値以上となった。 | 達成 | 変更なし  （理由）  予定通り取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

※②を除く各区状況については、[別冊]をご覧ください。

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①様々な活動主体の情報収集**  ・地域活動協議会連絡会議や交流会等でポータルサイトの掲載状況の提供や、活用方法などの周知を行う。  ・一部の区では、イベントの実施報告のポータルサイト掲載や、区事業のポータルサイト登録などの情報発信を行う。 | ・地域活動協議会連絡会議や交流会等でポータルサイトの活用方法などの周知を行った。  ・一部の区では、イベントの実施報告やボランティア募集に関連する区事業を市民活動総合ポータルサイトなどにより情報発信を行った。  ・一部の区では、会議やイベント等で、ポータルサイトの周知を行う予定であったが、ポータルサイトの周知内容にそぐうイベントがなかったため、地域活動協議会の事務局担当者が集まる会議の場での周知にとどまった。 | ・ポータルサイトの活用について理解の促進が必要である。 | ・引き続き、地域活動協議会連絡会議や交流会等でポータルサイトの掲載状況の提供や、活用方法などの周知を行う。（通年）  ・一部の区では、引き続き、イベントの実施報告のポータルサイト掲載や、区事業のポータルサイト登録などの情報発信を行う。（通年） |
| **②企業等とのネットワークの積極的な活用**  ・連携企業等がもつネットワークやリソースなどの強みを分析、整理し、庁内ポータルに掲載する。 | ・包括連携協定締結企業がもつ強みや他都市を含めた連携事例を庁内ポータルに掲載した。  ・包括連携協定締結企業以外の企業等のもつ強みやネットワークを活かした社会貢献活動と市民活動団体との特色ある連携取組事例を庁内ポータルに掲載した。 | ・連携による効果等が各所属に十分に伝わっていない。 | ・包括連携協定締結企業に関する各種情報や、連携事例を更新するとともに、包括連携協定締結企業以外の連携企業等がもつネットワークやリソースなどの強みを分析、整理し、庁内ポータルに掲載する。（通年） |
| **③交流やコーディネートの場づくりなど**  ・地域活動協議会、企業、ＮＰＯとを結びつけられるよう、取組事例の紹介を行うとともに、多様な活動主体間の交流の場やコーディネートの場、区で立ち上げたネットワークを活用し、連携を促進する。  ・一部の区では、区に設置した市民活動相談窓口を活用し、多様な活動主体間のコーディネートを行う。 | ・地域活動協議会、企業、ＮＰＯとを結びつけられるよう、取組事例の紹介を行うとともに、区役所主催の交流会などの多様な活動主体間の交流の場、区で立ち上げたネットワークを活用し、連携を促進した。  ・一部の区では、区に設置した市民活動相談窓口を活用し、団体間同士での協力に結び付けた。 | ・様々な活動主体の活動状況などの情報を収集しておく必要がある。 | ・様々な活動主体の活動状況について、最新の情報を収集しながら、引き続き、地域活動協議会、企業、ＮＰＯを結びつけられるよう、取組事例の紹介を行うとともに、多様な活動主体間の交流の場やコーディネートの場、区で立ち上げたネットワークを活用し、連携を促進する。（通年）  ・一部の区では、引き続き、区に設置した市民活動相談窓口を活用し、多様な活動主体間のコーディネートを行う。（通年） |
| **④地縁型団体への情報提供　など**  ・地域のニーズや課題に適した活動が行えるよう、市民活動総合ポータルサイトなどで、連携事例や適切な支援メニューの情報提供を行う。  ・より連携協働のメリットが活かせる情報を収集及び提供するため、地域ニーズの把握を行うほか、具体的な取組事例の報告や情報交換の活性化を図る。  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区における様々な活動主体間の連携に基づく取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 | ・市民活動総合ポータルサイトを活用し、地域のニーズや課題を把握し、必要に応じて他の活動主体との連携について情報提供を行った。  ・より連携協働のメリットが活かせる情報を収集及び提供するため、地域ニーズの把握を進め、具体的な取組事例の情報共有を行った。  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区における様々な活動主体間の連携に基づく取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有した。 | ・様々な活動主体の活動状況などの情報を収集しておく必要がある。 | ・引き続き、地域のニーズや課題に適した活動が行えるよう、市民活動総合ポータルサイトなどで、連携事例や適切な支援メニューの情報提供を行う。（通年）  ・様々な活動主体の活動状況に関する最新情報を収集及び提供し、より連携協働のメリットが活かせるよう、引き続き、地域ニーズの把握を行うほか、具体的な取組事例の報告や情報交換の活性化を図る。（通年） |

柱1-Ⅳ-ア　市民活動に役立つ情報の収集・提供

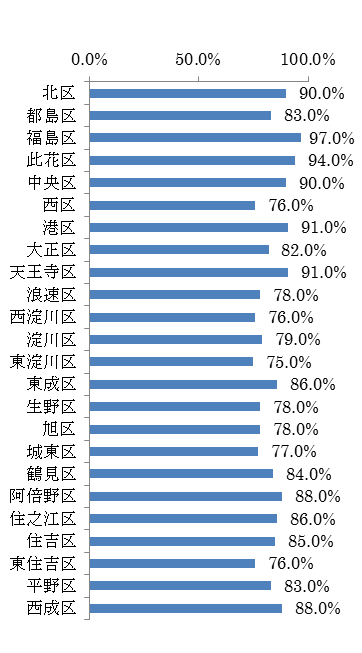
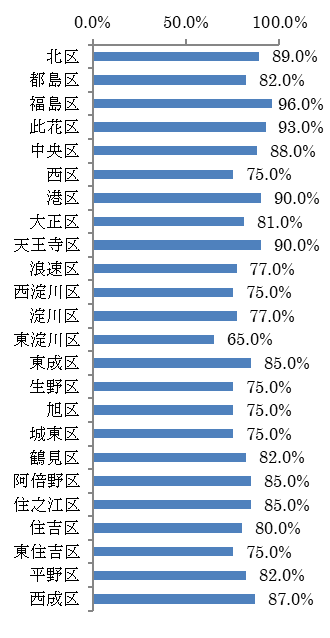
30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ①支援メニューを今後の活動に役立てられたと感じた利用者の割合  29年度 80％  30年度 92％  元年度 93％ | 94.9% | 達成 | 元年度95.0％  （理由）  30年度実績が元年度目標を上回ったため、元年度目標を上方修正する。 |
| ②市民活動総合ポータルサイトに利用登録する団体が掲載情報を活用した割合  29年度 30％  30年度 45％  元年度 50％ | 40.3％ | 未達成 | 変更なし  （理由）  30年度目標には到達していないが、元年度目標達成に向けて引き続き取り組んでいくため。 |

取組の実施状況

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①市民活動支援メニューの　充実**  ・広く市民に市民活動総合支援事業等をＰＲするため、わかりやすい印象の資料を作成する。  ・交流の場が一過性に終わらないよう、継続的な交流の場となるプラットフォームを構築する。  ・より広域的に新たな連携協働の取組がうまれるよう、プラットフォームの場を活用し、担い手同士のつながりを作る。 | ・広く市民に市民活動総合支援事業等をＰＲするため、わかりやすい印象の資料を作成し、他の団体主催のイベントにて説明、提供した。  ・交流の場が一過性に終わらないよう、継続的な交流の場となるプラットフォームとして、ウェブサイト上に「掲示板」を構築した。  ・「交流の場」、「市民活動フォーラム」や「掲示板」を活用した担い手同士のつながりづくりを行った。  ・各区や地域で開催されている交流会への参加や団体への取材を行い、発掘した人材に「交流の場」への参加や「掲示板」での意見交換への参加を促した。 | ・さらなる認知度の向上に努める必要がある。  ・様々な活動主体が新たな協働を生み出せるような工夫が必要である。 | ・区役所職員等を対象とした、各種支援メニューの概要や活用のメリット等を説明する機会を設けることで、職員が市民に対して支援メニューをさらにＰＲできるようにする。（通年）  ・地域での活動と企業・市民活動団体の活動との協働がより生み出されるよう、交流の場の開催場所を市内で分散させて実施する。（通年） |
| **②「市民活動総合ポータルサイト」の活用促進による情報提供の充実**  ・区役所、まちづくりセンター職員への理解を深めるとともに、より効果的に周知活動が行えるよう資料を作成する。  ・住所を入力すると居住地の地域活動協議会やその取組内容が表示される機能を追加する。  ・個人登録機能を追加するなど、活動へのモチベーションを高める機能を追加する。  ・大学生ボランティア募集情報や大学生ボランティアへの優遇措置等を一覧で表示できるようにする。 | ・区役所、まちづくりセンター職員への理解を深めるとともに、より効果的に周知活動が行えるよう資料を作成し、区役所職員向け研修にて説明、提供した。  ・住所を入力すると居住地の地域活動協議会やその取組内容が表示される機能を追加した。  ・個人登録機能を追加するなど、活動へのモチベーションを高める機能を追加した。  ・大学生ボランティア募集情報や大学生ボランティアへの優遇措置等を一覧で表示できるようにした。 | ・市民活動総合ポータルサイトの有用性、登録のメリットについて、区役所職員、まちづくりセンター職員の理解をさらに深める必要がある。  ・ポータルサイト利用者が、情報を容易に得られるよう、さらに利便性の向上に取り組む必要がある。 | ・市民活動総合ポータルサイト登録者が関心のある分野の新着情報が通知される機能やイベント情報やボランティア募集情報などの情報をカレンダーから絞り込みができる機能を追加する。（８月）  ・区役所職員等を対象とした市民活動総合ポータルサイトの新機能や活用のメリット等を含めたポータルサイトの有用性、登録のメリット等を説明する機会を設けることで、職員が市民に対してポータルサイトをＰＲできるようにする。（通年） |

柱1-Ⅳ-イ　地域の実態に応じたきめ細かな支援

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ①まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合    29 年度 75％  30 年度  元年度 | 24区中11区が目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  北区、福島区、此花区、中央区、大正区、天王寺区、西淀川区、東淀川区、阿倍野区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区の13区が未達成 | 30年度目標の全区達成には至らなかったが、８区において元年度目標を上方修正する。  枠線あり：目標修正区  （理由）  都島区、西区、港区、浪速区、旭区、城東区、鶴見区、住之江区について、30年度実績が元年度目標を上回ったため。 |

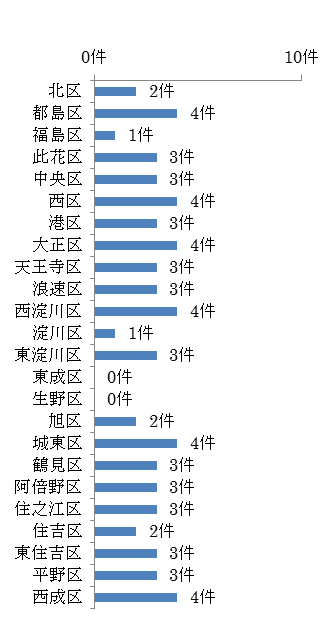
| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ②各区において派遣型の地域公共人材が活用された件数  29年度 各区１件  30年度 各区１件  元年度 各区１件 | 24区中23区が目標値以上となった。 | 未達成  東住吉区が未達成 | 変更なし  （理由）  30年度目標の全区達成には至らなかったが、各区において元年度の目標達成に向けて引き続き取り組んでいくため。 |

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

取組の実施状況

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①まちづくりセンター等による支援についての評価基準の設定と支援内容の見直し**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。  ・新たな評価指標「自律度」について、あらためて共通認識を持つ必要がある。  ・各区の自律度の状況を可視化したうえで、あらためて自律度の趣旨を説明する機会を設ける。  ・各地域活動協議会の自律的な運営をめざし、地域の担い手へのヒアリングやアンケート、「地域カルテ」の活用等により各地域活動協議会の現状や課題を把握したうえで、地域の実情に即した支援を行う。  ・「地域カルテ」を活用し、各地域のニーズや課題に適した支援内容の見直しを行う。 | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、まちづくりセンター等の支援内容を収集し、共有用資料の確認を行った。（６～８月）また、事例共有会において共有した。（10月）  ・より客観的に地域活動協議会の運営状況に係る「自律度」を示すことが可能となるよう、区長会議において、地域活動協議会の運営状況を客観的に判断するための取組例を設定した。（６～８月）  ・新たな評価指標「自律度」について、上記取組例と併せて会議の場で共有した。（９～10月）  ・各区の自律度の状況を可視化するためにデータを整理し、説明を行った。（９～10月）  ・各地域活動協議会の自律的な運営をめざし、地域の担い手へのヒアリングやアンケート、「地域カルテ」の活用等により各地域活動協議会の現状や課題を把握したうえで、会計面の支援のみならず、自主財源確保や担い手不足への対応など、地域の実情に即した支援を行った。  ・「地域カルテ」を活用し、各地域の実情に応じて、一部の地域で、支援内容を企画立案や運営方法のノウハウ伝達等にシフトした。 | ・地域実情を見据えながら、地域活動協議会の自律的運営に向けた支援を行う必要がある。 | ・引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・引き続き、各地域活動協議会の自律的な運営をめざし、地域の担い手へのアンケート、「地域カルテ」の活用等により各地域活動協議会の現状や課題を把握したうえで、地域の実情に即した支援を行う。（通年）  ・区長会議安全・環境・防災部会において、まちづくりセンター等による支援の効果検証と、今後の効果的な支援のあり方について検討する。（上期） |
| **②派遣型地域公共人材の活用方策の明確化、活用促進と活用事例の共有**  ・派遣型地域公共人材の機能と活用事例を収集・整理し、活用方策とともにわかりやすく情報発信する。  ・区役所やまちづくりセンター等のホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）などの多様な広報媒体やイベント等でのチラシ配布により、派遣型地域公共人材制度の周知を行う。  ・地域活動協議会の会議で、派遣型地域公共人材の説明を行い、活用を促す。 | ・派遣型地域公共人材の活用事例について、内容、成果、利用団体の感想等を整理し、庁内ポータルに掲載し、各区に周知を行った。  ・区役所やまちづくりセンター等のホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）などの多様な広報媒体やイベント等でのチラシ配布により、派遣型地域公共人材制度の周知を行った。  ・地域活動協議会の会議で、派遣型地域公共人材の説明を行い、活用を促した。 | ・市民活動団体等のニーズに合った地域公共人材のマッチングが必要である。 | ・引き続き、派遣型地域公共人材の活用事例を整理し、活用方策とともにわかりやすく情報発信する。（通年）  ・市民活動団体のニーズを十分に把握した上で、地域公共人材とのマッチングを行う。（通年）  ・引き続き、区役所やまちづくりセンター等のホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）などの多様な広報媒体やイベント等でのチラシ配布により、派遣型地域公共人材制度の周知を行う。（通年）  ・引き続き、地域活動協議会の会議の場等で派遣型地域公共人材の説明を行い、活用を促す。（通年） |

柱1-Ⅳ-ウ　市民活動の持続的な実施に向けたＣＢ／ＳＢ化、社会的ビジネス化の支援

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| 各区が関与したＣＢ/ＳＢ起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数  29 年度～元年度の３年間で各区６件  30年度  元年度 | 23区中14区が目標値以上となった。  上段：目標、下段：実績  生野区は29年度で３年間 の目標（６件）を達成済。 | 未達成  都島区、中央区、大正区、西淀川区、淀川区、東淀川区、城東区、阿倍野区、東住吉区、西成区の10区が未達成  ※生野区を除く23区が評価対象 | 12区において元年度目標を修正する。  枠線あり：目標修正区  （理由）  ３年間で各区６件の目標となっており、都島区、此花区、中央区、大正区、天王寺区、西淀川区、淀川区、東淀川区、城東区、阿倍野区、東住吉区、西成区については、３年間の目標件数から過去２年の実績件数を差し引いた件数などに元年度の目標を修正する。 |

取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①ＣＢ/ＳＢ化、社会的ビジネス化支援チームの結成**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。  ・各区でどのような事業が検討できるかを調査し、その事業に関する市内外の事例を情報収集するなど、関係局や実施区と連携して進める。  ・ＣＢ等に関する職員の理解を深めるために、職員を対象とする研修や説明会を実施する。  ・他区や他都市の成功事例等の情報共有を積極的に行い、ＣＢ/ＳＢ化、社会的ビジネス化の機運を高め、取組につながるよう支援を行う。 | * 各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、29年度プラン振返りシートを参考に、北区、此花区、港区、住之江区への取材を実施した。（６～７月）また、事例共有会において取材事例の他、参考となる取組を共有した。（10月） * ＣＢ等の実施に係る税の取扱いについてＦＡＱを作成し、ＣＢ職員研修で周知するとともに、庁内ポータルに掲載し、適宜更新を行った。（７月、１月） * 各区で新たな事業を検討できるよう、公園での広告枠運用事業について、建設局と連携し、地域向け説明資料を作成し、市民協働課長会において説明及び資料提供を行った。（１月）港区では、実施に向けて検討を行うための説明会が実施された。（２月）また、29年度から進めているコミュニティ回収※については、コミュニティ回収支援チームにより、地域向け説明会を開催した。（通年） * ＣＢ等に関する職員の理解を深めるために、職員を対象とする研修会（基礎編・応用編）を実施した。（７月、10月）また、コミュニティ回収の実施や公園清掃事業の社会的ビジネス化についてより深い知識を習得できるようケーススタディを実施した。（２月） * 地域での取組事例について中間支援組織と共有し、他区事例などを各地域へ情報提供を行った。 | * ＣＢ等の意義や必要性の理解を促進する必要がある。 | ・引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・ＣＢ等の実施に係る税の取扱いに係るＦＡＱについて、随時更新を行う。（通年）  ・公園での広告枠運用事業について、建設局と連携し、各区に周知を行う。また、コミュニティ回収については、引き続き、コミュニティ回収支援チームにより、地域向け説明会を開催する。（通年）  ・ＣＢ等に関する職員の理解を深めるために、職員を対象とする研修（基礎編、実践編）を実施する。（上期）  ・地域活動協議会の会議の場等で、ＣＢ等の事例を紹介するとともに、意義や必要性を説明する。（通年） |

※　コミュニティ回収…本市で実施している古紙・衣類分別収集を、地域コミュニティが主体となって行うもの。

－ニア・イズ・ベターのさらなる徹底－（区政編）

【改革の柱２】区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進

柱2-Ⅰ-ア　区ＣＭ制度の趣旨に即した運用の徹底

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更） |
| --- | --- | --- | --- |
| ①-１ 区ＣＭ制度について適切に理解している関係職員の割合  ｅラーニングのテストに全問正解した関係職員の割合  29年度　30％  30年度　30％  元年度　30％  ※ただし、元年度の目標値は、30年度の結果を踏まえて再検討する。 | 17.3％ | 未達成 | 変更なし  （理由）  30年度目標には到達していないが、元年度目標の達成に向けて引き続き取り組んでいくため。 |
| ①-２ 区内の基礎自治行政について区ＣＭの意向を反映した事業が実施できていると考える区長（区ＣＭ）の割合  29年度　85％  30年度　100％  元年度　100％ | 95.8％ | 未達成 | 変更なし  （理由）  30年度目標には到達していないが、元年度目標の達成に向けて引き続き取り組んでいくため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①区ＣＭ制度の趣旨に即した運用の徹底に向けた職員の意識啓発**  ・30 年度のｅラーニング実施前に、29 年度に誤りの多かった内容について関係所属に対し、制度の再周知を図る。  ・ｅラーニングを実施する。  ・30 年度のｅラーニングの実施結果を踏まえて、制度の再周知を行い、職員の理解度向上を図る。  ・区長会議人事・財政部会において、誤りの多かった設問について分析した上で、それを踏まえた制度の周知徹底を行い職員の理解度向上を図る。 | ・区長会議人事・財政部会において、29 年度の区ＣＭ制度運用上生じた課題を踏まえ、実務者用マニュアルを改訂し、周知を図った。  ・29 年度の設問内容に、制度の運用手法等の内容を追加し、区ＣＭ事業に関わる職員に対して、ｅラーニングを実施した。（対象者589人に対し実施者589人（実施率100％）。平均点は、10点満点中6.9点。）  ・区ＣＭの部下である局の職員を対象に、予算編成作業に活用できるように、区ＣＭ制度運用セルフチェックシートを作成した。  ・区ＣＭ事業所管局対象の区ＣＭ制度の運用にかかる意見交換会を開催し、理解の促進に取り組んだ。（開催回数１回）  ・「区ＣＭ事業におけるＰＤＣＡサイクルに関する運用ガイドライン」を策定した。 | ・目標達成に向け、29年度・30年度に実施してきたｅ ラーニングにおいて誤りの多かった内容等について、あらためて区ＣＭ 制度の趣旨・内容の周知徹底を行う必要がある。  ・区ＣＭに対して、区ＣＭとしての役割についてあらためて徹底を図る必要がある。 | ・元年度のｅラーニング実施前に、29 年度30年度に誤りの多かった内容等について関係所属に対して制度の再周知を図り、職員の理解促進とともに区ＣＭ制度の趣旨・内容についての徹底を図る。（通年）  ・ｅラーニングを実施する。（通年）  ・元年度のｅラーニングの実施結果を踏まえて、制度の再周知を行い、職員の理解度のさらなる向上や区ＣＭ制度の趣旨・内容のより一層の徹底を図る。（通年） |

柱2-Ⅰ-イ　「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ①-１ 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校の学校協議会委員の割合  30年度　30％  元年度　40％ | 24区中24区で目標値を上回った。 | 達成 | 全区において、元年度目標を上方修正する。  枠線あり：目標修正区  （理由）  30年度実績が元年度目標を上回ったため。 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| ①-２　区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合  30年度　30％  元年度　40％ | 24区中23区で目標値を上回った。 | 未達成  生野区が未達成 | 30年度目標の全区達成には至らなかったが、22区において元年度目標を上方修正する。  枠線あり：目標修正区  （理由）  北区、都島区、福島区、此花区、中央区、西区、港区、天王寺区、浪速区、西淀川区、淀川区、東淀川区、東成区、旭区、城東区、鶴見区、阿倍野区、住之江区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区について、30年度実績が元年度目標を上回ったため。 |

取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①分権型教育行政に関わる制度、役割などの明確化・職員、校長への分権型教育行政についての理解促進**  ・29年度の取組実績に基づき、各区において区の実情に応じた取組を実施する。  ・学校協議会への支援や、区教育行政連絡会、「保護者・区民等の参画のための会議」等の充実にかかる取組などを実施する。  ・区の実情に応じ「保護者・区民等の参画のための会議」などを通じて保護者・区民等の意見やニーズを把握のうえ計画した、校長経営戦略支援予算（区担当教育次長執行枠）などを活用する取組を実施する。  ・分権型教育行政の制度、役割などの明確化について、区長会議こども・教育部会の分権型教育行政検討小委員会において整理を図る。  ・教育委員会事務局職員に対して理解促進を図る。 | ・概ね計画どおり各区において実情に応じた取組を実施した。  ・学校協議会への支援や、区教育行政連絡会、「保護者・区民等の参画のための会議」等の充実にかかる取組を、計画に基づき実施したが、一部の区において、目標の開催回数に達しない等、計画通りにいかない取組もあった。  ・「保護者・区民等の参画のための会議」などを通じて、保護者・区民等の意見やニーズを把握のうえ計画した各区の実情に応じた取組を計画に基づき実施した。  ・分権型教育行政の制度、役割などの明確化については、区長会議こども・教育部会の「分権型教育行政検討小委員会」を、15回開催し、整理を進めるとともに、その検討内容を取りまとめた「議論まとめ（案）」を作成した。  ・教育委員会事務局内で、「議論まとめ（案）」の周知を行った。 | ・区の実情に応じた取組や学校協議会等の支援等の取組等の推進により、ほとんどの区において目標は達成できているものの、さらなる理解促進に向けた取組を進めていく必要がある。 | ・30年度の取組実績に基づき、学校協議会への支援や、区教育行政連絡会、「保護者・区民等の参画のための会議」等の充実にかかる取組などを実施するとともに、保護者・区民等の意見やニーズを反映した校長経営戦略支援予算（区担当教育次長執行枠）などを活用する取組も実施する。（通年）  ・分権型教育行政の制度、役割などの明確化等について、整理を図り、職員等の理解促進を図る。（通年） |

柱2-Ⅱ-ア　複数区による区ＣＭ事業の実施のためのルール化

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度の目標  （設定・変更） |
| --- | --- | --- | --- |
| ①29年度　複数区による区ＣＭ事業の実施のためのルール化  複数区による区ＣＭ事業の実施のためのルールが有効に機能していると思う区長（区ＣＭ）の割合  30年度　80％  元年度　100％ | 100％ | 達成 | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①複数区による区ＣＭ事業の実施のためのルール化**  ・複数区による区ＣＭ事業の実施に向け、ルール（プロセス）を運用する。  ・複数区による区ＣＭ事業の実施に向け、ルール（プロセス）に基づき、関係所属間で調整する。 | ・区長会議人事・財政部会において、調整が必要な事業を把握するルール（プロセス）運用した。  ・元年度における複数区単位での事業実施に向けて関係所属間で調整した。 | ― | ・複数区による区ＣＭ事業の実施に向け、ルール（プロセス）を運用する。（通年） |

柱2-Ⅱ-イ　共通して取り組むことでより効果の上がる取組の全市展開

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更） |
| --- | --- | --- | --- |
| ①29年度　共通して取り組むことでより効果の上がる事業を選定するためのルール化  共通して取り組むことでより効果の上がる事業を選定するルールが有効に機能していると思う区長（区ＣＭ）の割合  30年度　80％  元年度　100％ | 100％ | 達成 | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①事業選定の際のルール化及び各区の検討・実施状況や実施しない理由の見える化**  ・該当する事業の選定について、ルール（プロセス）を運用する。  ・ルール（プロセス）に基づき区長会議が選定した事業を実施しない区について、その理由を公表する。 | ・区長会議人事・財政部会において、ルール（プロセス）に基づき、該当する取組を選定し、各区における検討結果等を市ホームページで公表した。 | ― | ・該当する事業の選定について、ルール（プロセス）を運用する。（通年）  ・ルール（プロセス）に基づき区長会議が選定した事業を実施しない区について、その理由を公表する。（通年） |

柱2-Ⅱ-ウ　区長会議の運営についてのさらなる改善

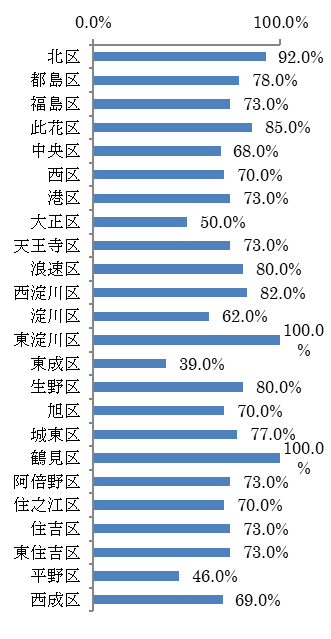
30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更） |
| --- | --- | --- | --- |
| ①-１ 区長会議の決定事項が順調に進捗していると感じる区長（区ＣＭ）の割合  29年度　90％  30年度　100％  元年度　100％ | 100％ | 達成 | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |
| ①-２ 区長会議の議事内容が適切に発信されていると感じる区長（区ＣＭ）の割合  29年度　90％  30年度　100％  元年度　100％ | 100％ | 達成 | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①区長会議での決定事項の進捗管理や情報発信の強化**  ・議事概要を作成する際に、案件概要や関連ホームページの明記をすることにより、市民にとってわかりやすい記載とする。  ・区長会議議事概要の掲載ページのリンクを各区のホームページ等に掲載するなど、市民に対する区長会議の見える化を促進する。 | ・議事概要作成の際には、案件概要の記載、関連するホームページアドレスを記載し、よりわかりやすくなるようにした。  ・区長会議の見える化を促進するため、各区ホームページに区長会議議事概要の掲載ページのリンクを設けた。 | ― | ・引き続き、区長会議の決定事項について情報発信する。（通年） |

柱2-Ⅲ-ア　区における住民主体の自治の実現

30年度目標の達成状況

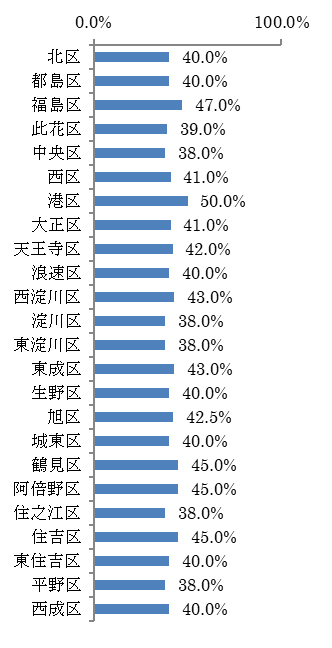
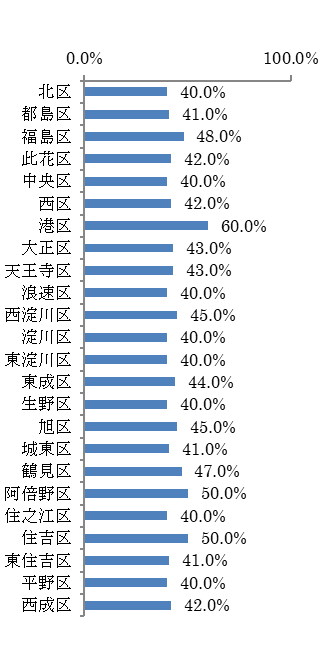
| 目標 | 30年度実績  表記の統一のため、理由を追記しました。 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更） |
| --- | --- | --- | --- |
| ①-１ 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合  29年度　60％  30年度    元年度 | 24区中17区で目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  都島区、此花区、東淀川区、生野区、旭区、鶴見区、阿倍野区の７区が未達成 | 30年度目標の全区達成には至らなかったが、16区において元年度目標を上方修正する。  枠線あり：目標修正区  （理由）  北区、福島区、中央区、西区、港区、大正区、浪速区、西淀川区、淀川区、東成区、城東区、住之江区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区について、30年度実績が元年度目標を上回ったため。 |
| ①-２　区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合  29年度　60％  30年度  元年度 | 24区中18区で目標値以上となった。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  都島区、此花区、浪速区、生野区、旭区、鶴見区の６区が未達成 | 30年度目標の全区達成には至らなかったが、14区において元年度目標を上方修正する。  枠線あり：目標修正区  （理由）  北区、福島区、西区、港区、大正区、天王寺区、西淀川区、淀川区、東淀川区、東成区、住之江区、東住吉区、平野区、西成区について、30年度実績が元年度目標を上回ったため。 |
| ②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定している区の数  29年度　20区  30年度　24区  元年度　24区 | 24区 | 達成 | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |

取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①区政会議の運営についての効果的なＰＤＣＡの実施**  ・各区において、区政会議委員に対してアンケートを実施し、把握した課題に基づき、区政会議運営の改善に取り組む。  ・区政運営に関する区の取組について、委員から４段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。  ・会議の場で、委員からの意見への対応状況について明示し、説明する。 | ・各区において、区政会議委員に対し、現状の区政会議運営の課題を明らかにするためのアンケートを実施した。  ・各区において、区の取組について委員から評価を受け、各委員の評価を平均して公表した。  ・各区において、区の自己評価に対する区政会議委員からの意見に加え直接評価を受け、また、委員からの意見に対するフィードバックを行うなど、区政会議運営の改善に向けた取組を推進した。 | ・各区において引き続き、区政会議委員に対して実施したアンケ―ト結果により把握した会議運営上の課題にかかる改善を図る必要がある。 | ・各区において、引き続き、区政会議委員に対するアンケートにより把握した課題に基づき、区政会議運営の改善に取り組む。（通年）  ・区政運営に関する区の取組について、委員から４段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。（通年）  ・会議の場で、委員からの意見への対応状況について明示し、説明する。（通年） |
| **②区政会議と地域活動協議会との連携**  ・各区において、地域活動協議会からの推薦を受けた委員が選定されている状態を維持する。 | ・各区において、地域活動協議会からの推薦を受けた委員が選定されている状態を維持した。 | ・各区において、引き続き、地域活動協議会からの推薦を受けた委員が選定されている状態を維持する。（通年） |

柱2-Ⅲ-イ　多様な区民の意見やニーズの的確な把握

30年度目標の達成状況

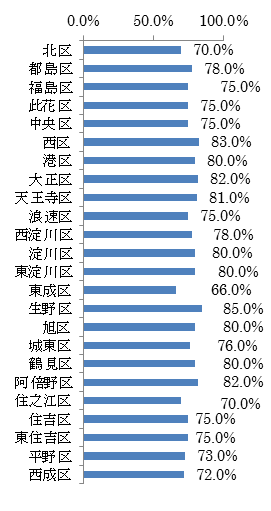
| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更） |
| --- | --- | --- | --- |
| ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合  29年度　35％  30年度  元年度 | 24区中13区で目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  北区、福島区、港区、大正区、西淀川区、鶴見区、阿倍野区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区の11区が未達成 | 30年度目標の全区達成には至らなかったが、10区において元年度目標を上方修正する。  枠線あり：目標修正区  （理由）  都島区、此花区、中央区、天王寺区、浪速区、淀川区、東成区、生野区、城東区、住之江区について、30年度実績が元年度目標を上回ったため。  区長会議等における取組、各区の主な取組、ベストプラクティスなどを踏まえた総括的な内容を記載してください。（記載要領P２■30年度の主な取組実績） |

取組の実施状況

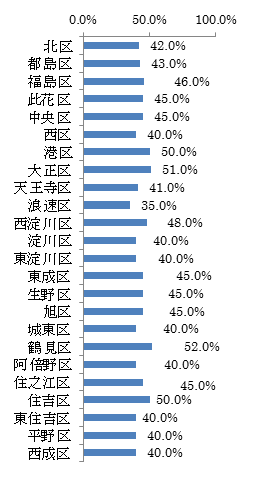
※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| **①意見やニーズの把握手法の多角化**  ・各区において、他区の取組等を踏まえながら、区の実情に応じて、区民意見・ニーズの把握手法の多角化に取り組む。  ・各区において、ＳＮＳ等を活用した意見・ニーズ把握に向け、実施手法や想定される課題への対応等を検討する。 | ・各区において、区民アンケートや意見箱の設置などの区の実情に応じた取組を実施した。  ・６区でＳＮＳを活用した取組を実施した。  ・ＳＮＳ活用にかかる未実施区では、「区民か否か」をはじめとする回答者の属性が区分できない等ＳＮＳの特性を踏まえたうえで、地域の特性や区の実情に照らしてＳＮＳの活用に適したテーマを設定するといった課題の検討・整理に時間を要したため、ＳＮＳを活用した意見・ニーズ把握の取組の実施に至らなかった。  ・区長会議人事・財政部会において、ＳＮＳ等を活用した区民の意見・ニーズの把握にかかる他都市事例を収集し、区間での情報共有や、担当者間での意見交換を実施した。 | ・これまで以上に効果的な取組の方向性を求めて、ＳＮＳ等の活用の実施状況や区民アンケート結果等について分析・掘下げを行う必要がある。 | ・各区において、区民アンケートの分析結果や他区の取組等を踏まえながら、区の実情に応じて、多様な区民の意見・ニーズをこれまで以上に的確に把握するためのより効果的な取組を進める。（通年） |

柱2-Ⅳ-ア　さらなる区民サービスの向上

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合  29年度　75％  30年度    元年度 | 24区中８区で目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  中央区、東成区、生野区、城東区、鶴見区、住之江区、住吉区、西成区の８区が達成 | 30年度目標の全区達成には至らなかったが、４区において元年度目標を上方修正する。  枠線あり：目標修正区  （理由）  中央区、東成区、住之江区、西成区について、30年度実績が区で元年度目標を上回ったため。 |
| ②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆（民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル）以上を獲得した区役所の数  29年度　14区  30年度　17区  元年度　20区  　（28年度　11区） | 24区中17区で☆☆以上を獲得した。  【目標】☆☆以上を獲得した区役所の数17区以上   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 北区 | | ☆☆ | | 都島区 | | ☆☆ | | 福島区 | | ☆☆ | | 此花区 | | ☆ | | 中央区 | | ☆☆ | | 西区 | | ☆☆ | | 港区 | | ☆☆ | | 大正区 | | ☆☆ | | 天王寺区 | | ☆☆ | | 浪速区 | | ☆☆ | | 西淀川区 | | ☆ | | 淀川区 | | ☆ | | 東淀川区 | | ☆☆ | | 東成区 | | ☆☆ | | 生野区 | | ☆☆ | | 旭区 | | ☆ | | 城東区 | | ☆ | | 鶴見区 | | ☆☆ | | 阿倍野区 | | ☆☆ | | 住之江区 | | ☆☆ | | 住吉区 | | ☆☆ | | 東住吉区 | | ☆☆ | | 平野区 | | ☆ | | 西成区 | | ☆ | | 計 | （☆なし） | 0区 | | （☆） | ７区 | | （☆☆） | 17区 | | （☆☆☆） | 0区 | | 達成 | 変更なし  （理由）  予定通りに取組が進捗しているため。 |
| ③区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合    29年度　30％  30年度    元年度 | 24区中11区で目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  北区、中央区、西区、港区、大正区、西淀川区、淀川区、東淀川区、生野区、住之江区、住吉区、平野区、西成区の13区が未達成 | 30年度目標の全区達成には至らなかったが、３区において元年度目標を上方修正する。  枠線あり：目標修正区  （理由）  浪速区、東成区、城東区について、30年度実績が元年度目標を上回ったため。 |



取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実**  ・個々の事業に応じ関係部署への連絡や指示を迅速かつ適切に行うとともに対応状況について依頼者にフィードバックを行う。  ・区役所が区民に身近な総合行政拠点として、窓口で区民ニーズに適切に対応するためのマニュアル等の充実に取り組む。  ・一部の区では、総合的な市政の内容やその担当等が手軽に検索できるウェブサイト等を駆使し、窓口でタブレット端末を利用し即座に対応する仕組みの構築。  ・対応ガイドブックの作成等、他区の良い取組事例を共有していく。  ・総合行政拠点窓口として問い合わせ対応事例に対して分かりやすくホームページ等を利用し市民に情報を発信していく。 | ・各区において、個々の事案に応じた関係局等と連携し、迅速かつ適切に対応を行った。  ・各区において、随時、対応ガイドブック等の更新を行い、内容を充実させた。  ・一部の区では、４月から大阪市総合コールセンターのウェブサイトアイコンをホーム画面に表示させたタブレット端末を設置した。  ・総合行政拠点窓口として問い合わせ対応事例に対して分かりやすくホームページ等を利用し市民に情報を発信した。 | ・対応ガイドブックについて、より的確に案内等ができるよう、常に内容について検証していく必要がある。  ・インターフェイス機能をさらに向上させることで、区民に身近な総合行政の窓口機能を高める必要がある。 | ・インターフェイス機能の向上等により区民に身近な総合行政の窓口機能を一層高めるため、これまでの各種取組を検証のうえ、改善を図りながら進める。  ・引き続き、個々の事業に応じ関係部署への連絡や指示を迅速かつ適切に行うとともに対応状況について依頼者にフィードバックを行う。（通年）  ・引き続き、区役所が区民に身近な総合行政拠点として、窓口で区民ニーズに適切に対応するためのマニュアル等の充実に取り組む。（通年）  ・一部の区では、総合的な市政の内容やその担当等が手軽に検索できるウェブサイト等を駆使し、窓口でタブレット端末を利用し即座に対応する。（通年）  ・引き続き、対応ガイドブックの作成等、他区の良い取組事例を共有していく。（通年）  ・引き続き、総合行政拠点窓口として問い合わせ対応事例に対して分かりやすくホームページ等を利用し市民に情報を発信していく。（通年） |
| **②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上**  ・評価の低かった項目について、実効性のある職員研修の実施をするとともに接遇チェックシート等を作成し、活用する。  ・さらなる評価アップを目指すため、ソフト面・ハード面両面において他区で実施されている優れた点を学ぶ。 | ・各区において、職員の対応力の向上に向けた各種研修の実施に向け研修内容を検討するなどの会議を開催した。  ・一部の区において、身だしなみを含む接遇チェックシートによる自己点検を実施し、未達成項目について個別指導等を実施した。  ・一部の区では格付調査で点数の高かった区役所への訪問ヒアリングを実施した。 | ・職員間の一定の格差も見受けられるため、接遇対応の均一化をめざす必要がある。 | ・引き続き、評価の低かった項目について、実効性のある職員研修の実施をするとともに接遇チェックシート等を作成し、活用する。（通年）  ・接遇研修（ユニバーサル研修等）を実施していき職員全員のスキルアップを行う。（通年）  ・さらなる評価アップをめざすため、ソフト面・ハード面両面において取組の深化を図るとともに、相対的に評価の低かった項目のレベルアップに取り組む。（通年） |
| **③区政情報の発信**  ・各区において、広報紙をより見やすく、より手に取りやすく興味を引くようなデザイン・内容にリニューアルするなど工夫し、その他ホームページやＳＮＳ等を利用し区政情報を発信していく。（お問い合わせの多い情報、ホームページのアクセスランキング等の分析、調査を行うなど。）  ・広報担当者向けの講座や研修の実施及び区職員向けの広報研修を実施し、広報人材の育成に取り組む。 | ・各区において広報紙について、より多くの情報を発信する等、紙面構成やデザインなどを工夫した。  ・区民ニーズを把握するため、区民アンケートを実施した。  ・一部の区において、各課の広報担当者向けに積極的なＳＮＳの活用についての講座を実施した。 | ・ターゲットを意識した戦略的、計画的な情報発信を行う必要がある。 | ・紙面構成やデザインなどを工夫し、区政情報をわかりやすく発信していく。（通年）  ・区民まつり等のイベントやＷＥＢツールなどをより活用し、よりタイムリーな周知活動を行う。（通年）  ・区民ニーズについて、区民アンケート、区行事での参加者アンケートにより把握し、今後の情報発信に生かしていく。（通年） |

柱2-Ⅳ-イ　効率的な区行政の運営の推進

30年度目標の達成状況

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標  （設定・変更等） |
| --- | --- | --- | --- |
| ①不適切な事務処理事案の件数（公表ベース）  29年度　218件  30年度　185件  元年度　30年度実績から10％減 | 24区全体で目標値を下回った。  193件  （29年度実績から6.3%減） | 未達成 | 173件  （理由）  基とする30年度実績が確定したため、元年度の目標を設定する。 |
| ②日頃からＰＤＣＡサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合  29年度 83％  自ら担当する業務について、ＰＤＣＡサイクルを回して５割以上の業務を改善できたと評価している職員の割合  30年度　48％  元年度　50％ | 24区全体で目標値を上回った。  60.2％ | 達成 | 60.2％  （理由）  30年度実績が元年度目標を上回ったため、元年度目標を上方修正する。 |

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

取組の実施状況

| 30年度の取組内容 | 30年度の主な取組実績 | 課題 | 元年度の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①区役所事務についての標準化・ＢＰＲの計画的推進**  ・各区においてさらなる改善に向け事務の標準化や重要管理ポイントの徹底のため、職員の意識改善を図るため研修会等を実施する。  ・不適正な事務処理事案が発生した重要管理ポイントが適正に設定されているか、検証し抑止策を検討する。  ・各課サーバへの実装のためのデータ作成や運用のため職員（各課文書主任等）に対する研修の実施。  ・区長会議人事・財政部会で各部会においての標準化による効果検証を行い、必要に応じて改善策を講じていく。 | ・各区において、重要管理ポイントについて遵守状況の報告と、再周知の徹底を行った。  ・各区において、５Ｓ・標準化の取組について研修を行い、さらに取組状況についてチェックを行った。  ・区長会議人事財政部会において、不適切事務処理事案にかかる改善取組等について各区より集約し、周知を行った。  ・一部の区において、標準化の取組として「各課フォルダのデータ管理ルールの設定」についてアクションプランを策定した。  ・一部の区において、各課サーバにおける現行フォルダ構成の把握作業の着手にとどまった。  ・区長会議人事・財政部会において、区不適切事務報告書を変更（個人情報に係る事務処理誤り等報告書と統一）した。（９月）  ・区長会議人事・財政部会において、区不適切事務処理にかかる再発防止策等のモニタリングを行うことを、区長会議各部会長及び全所属に周知した。（10・12月） | ・他区の不適切事務について、同様の事象が起こり得るリスクについて、検証するとともに、不適切な事務処理事案の発生を防ぐ具体的な方策を検討する必要がある。  ・一部の区では、フォルダ構成の再編について、文書分類表が細かすぎ、一定の整理を行わなければ、そのままの適用が困難である。 | ・５Ｓ、業務の標準化等を実施する。（通年）  ・コンプライアンスや、個人情報保護に係る研修等を行う。（通年）  ・個人情報に関する業務等、標準化されていないマニュアルの作成と作成済みのマニュアルについて随時改善を行っていく。（通年）  ・区長会議人事・財政部会において、各区へ周知を行ったモニタリングを行っていく。（通年）  ・引き続き、区長会議人事・財政部会において各部会においての標準化による効果検証を行い、必要に応じて改善策を講じていく。（通年）  ・一部の区において、明らかになった課題とその他の先行実施結果を踏まえて、標準化するフォルダ構造を文書分類表のどの階層までとするかを決定（上期）、所属内での共通ルールを整備したうえで、各課・担当で課サーバの整理を図る。（下期） |
| **②各区による自主的・自律的なＰＤＣＡサイクルの促進**  ・ＰＤＣＡにおいてさらなる意識の向上を図るため職員アンケート、職員研修等を実施する。  ・各種会議や市民の声、各種アンケート調査などにより区民のニーズを把握し、的確にＰＤＣＡを実施する。また、他区においての成功事例を情報共有し、各区においてより効率的、効果的な区行政の運営を図る。 | ・各区において、全職員向けＰＤＣＡサイクルの意識付けを行うために啓発を行った。  ・一部の区において、効果的な取組であると区長会議において判断された内容を共有した。  ・一部の区において、29 年度の区政運営を振り返り、課題と対策を30 年度以降の区政に反映すべく分析するとともに、住民の意見を取り入れるため、区政会議で議論を行った。 | ・職員一人一人に意識付けすることが必要。  ・各業務に応じたＰＤＣＡサイクルの徹底に向けた意識の向上が必要。 | ・効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し実行可能なものを実施する。（通年）  ・職員アンケートや研修等の機会を通じてＰＤＣＡの事例等を紹介し職員全員の意識付けを図る。（通年） |

（参考１）全項目における目標達成状況





（参考２）各区の目標における平成29年度・平成30年度の実績比較

１．各区が主体となって取り組む項目



２．市民局又は区長会議（部会）が主体となって取り組む項目



29年度と30年度で比較可能な項目のみを記載。29年度の進捗状況については、「「市政改革プラン2.0」

の進捗状況（平成29年度末時点）」をご参照ください。





・網掛けされた部分は30年度の実績が29年度の実績以上となったもの。

・実績の単位は、「１．各区が主体となって取り組む項目」の柱２-Ⅲ-ア②と柱２-Ⅳ-ア②、「２．市民局又は区長会議（部会）が主体となって取り組む項目」の柱２-Ⅳ-イ①以外は「％」。

|  |
| --- |
| 大阪市 市政改革室 改革プラン推進担当  〒530-8201  大阪市北区中之島１－３－２０  TEL 06-6208-9885  FAX 06-6205-2660  Eﾒｰﾙ ac0015@city.osaka.lg.jp |